

Accelerating our ambitions >

2022 3Mジャパングループ
インパクト レポート

2022



3Mジャパングループ
インパクトレポート



初めに

編集方針

本レポートは、3Mで発行した『2022 Global Impact Report』から日本国内の、お客様・関連する企業の皆さま・事業所近隣の皆さま・そして社員など、多様なステークホルダーの皆さまに関わりの深い箇所の抜粋と、3Mジャパングループの2021年度のサステナビリティ活動に関する情報をわかりやすく開示し、活動の報告を通じてコミュニケーションを深めることを目的に発行しています。

当社では、企業の責任とはさまざまなステークホルダーの期待に応えることであり、その目標はサステナビリティすなわち持続可能な発展への貢献にあると考えます。私たちの活動が昨年どの程度、そしてどのようなインパクトを与えたのかを見ていただくために、今年のレポートタイトルは『2022 3Mジャパングループ インパクトレポート』とし、より多くの方々へ2021年の活動状況の情報提供を目指し作成いたしました。

本レポートはPDF版として発行し、作成にあたりましては各種のガイドラインを参考にしながら、当社の独自性を考慮し編集をいたしました。グローバルにおける3Mのサステナビリティへの取り組み詳細は、『2022 Global Impact Report』を参照ください。

社名表記および対象組織の範囲について

本レポートでは、3M社を中心とした企業の全体像を示す場合は「3M」、3M Company (米国) を「3M社」と表現しています。基本的に「3M」および「3Mジャパングループ」の取り組みを紹介してい

ますが、「3M社」の取り組みについても記載しています。本レポートで使用しているデータが対象とする「3Mジャパングループ」は次の5社です。

- スリーエム ジャパン株式会社
- スリーエム ジャパン イノベーション株式会社
- スリーエム ジャパン プロダクツ株式会社
- スリーエム フェニックス株式会社
- ケーシーアイ株式会社

対象期間

本レポートに記載されている数値データは、2021年1月1日から12月31日までの実績を基に作成しています。ただし、日本国内における活動内容については、一部2021年以前のもの、ならびに発行直近のものも含まれています。

※日本国内の環境パフォーマンスに関しましては、2021年1月1日から12月31日までの実績を基に、統合ISO 14001認証の対象事業所(本社、みなとみらいオフィス、札幌支店、仙台支店、東京支店、東京第二支店、横浜支店、浜松オフィス、名古屋支店、大阪支店、広島支店、高松オフィス、福岡支店、相模原事業所、スリーエム ジャパン プロダクツ株式会社、スリーエム フェニックス株式会社、ケーシーアイ株式会社 東京サービスセンター)のデータを公開しています。

グローバル版レポートとの関連性

本レポートでは、日本におけるサステナビリティ活動の報告を主目的として編集しています。そのため、日本独自の活動や、グローバルと同様日本国内でも行っている活動に関する進捗や

コンテンツ

初めに	2
リーダーシップ メッセージ	3
会長 兼 最高経営責任者 シニアバイスプレジデント アンド チーフ サステナビリティ オフィサー スリーエム ジャパン株式会社 代表取締役社長	
3M概要	10
企業行動規範	11
パーパスをもって導く	14
インパクトを推進	23
Science for Circular／サイエンスで循環型経済に貢献 Science for Climate／サイエンスで気候変動に貢献 Science for Community／サイエンスでコミュニティに貢献	
環境・健康・安全 (EHS) マネジメント	41
サプライヤー	50
イノベーション マネジメント	53
私たちの製品	62
検証見解宣言書	67

事例を中心に置きました。また、グローバル版のレポートからは、国内活動に関係の深いパートや、グローバルの活動の一環として日本国内でも行われている記述について引用しています。

一方で3Mとしてのハイレベルで包括的な内容や、日本国外の記述に関しては、3Mのレポート掲載が相応しいとし、本レポート(3Mジャパングループのレポート)では引用していません。

なお、グローバルレポートからの引用は発行時(2022年5月)の内容に基づいて記載しています。3Mの包括的な活動や報告につきましては、『2022 Global Impact Report』を参照ください。

本レポートで引用していない『2022 Global Impact Report』のコンテンツは以下の通りです。

- Site spotlights
- Communities
- Recognition
- Corporate governance
- Enterprise risk
- Human rights
- Compensation
- Circular materials
- Climate and energy
- Our Customer

また、本レポートで引用したパートにおいても、同様な理由で引用されていない箇所もあります。未採用の箇所については、各パート内に未採用項目を記述しました。ご興味のある方は『2022 Global Impact Report』で参照ください。



リーダーシップ メッセージ

Mike Roman

マイク・ローマン



私たちはサイエンスを用いて、
ヘルスケアの強化、
消費者のエンパワメント、
交通輸送と製造業の
新たな未来づくりに
取り組んでいます

私は3Mでのキャリアが34年になりますが、この間、常に私たちが作り出す変化を誇りに感じています。私たちの活動は次のパーパス（存在意義）に根差しています——Unlocking the value of people, science, and ideas to reimagine what is possible and build what is next（人びと、アイデア、サイエンスの力を解き放ち、さらなる可能性を模索し、次なるものを築く）。

私たちはサイエンスを用いて、ヘルスケアを強化、消費者のエンパワメント、交通輸送と製造業の新たな未来づくりに取り組んでいます。直近の2年間においては、新型コロナウイルス対策の主導的な活動に寄与し、看護師、医師、緊急対応要員の皆さまに40億枚以上の呼吸用保護具を提供する一方、必要なワクチンの製造を加速させるお手伝いをしました。同時に、ESG（環境、社会、ガバナンス）での活動を強化し、環境スチュワードシップへの投資拡大、社内およびコミュニティでの平等とインクルージョンを進展させる活動を行いました。3Mが独自に世界へもたらす社会的価値がこのような活動すべてに反映されています。

日々、3Mの卓越した社員たちが私たちのパーパスを具現化しています。それは、例えば、3Mシンガポールのエンジニア、Steven Tohの創意ある行動に表れています。彼は、テュアスにある当社工場の屋上に太陽光発電設備を設置する画期的なプロジェクトを他に先駆けて立ち上げました。同国のこの種のプロジェクトの中でも最大規模のものでした。

また、米国サウスダコタ州アバディーン事業所のクルーダイレクター、L.C. Cartagenaのリーダーシップにも表れています。Cartagenaのチームは、過去2年間、シフト当たりの個人用保護具製造枚数で何度も記録を塗り替え、10億枚以上を製造しました。

さらに、独ヴッパータール事業所のエンジニア、Martin Dittmarの果敢さにも表れています。昨年7月、ヴッパータールのコミュニティが歴史的にも重大な洪水の被害に見舞われた際、Martinは危機チームを率いてすぐさま行動を起こし、生命を守るためにオペレーションを停止しました。そして、重要な医療用製品をお客様に届けられるよう、数週間という驚愕的な早さで事業所を再建しました。

3Mには他にもこのような事例があります。私は95,000名の社員全員に感謝しています。その中でも、とりわけ製造拠点の50,000名の社員が日々、私たちのパーパスを体現し、会社に多大な貢献をしてくれていることに感謝をしています。パーパスは、私たちの業績の原動力となり、ステークホルダーの期待に応えられるよう裏付けを与えています。実際に、昨年はそれが如実に示された年となりました。

2020年以降、
3Mの米国サウスダコ州
アバディーン事業所で

10億枚

以上の呼吸用保護具を
製造しました





市場をリードする各事業で 2021年の力強い業績をけん引

不確実な環境の中で、私たちの2021年の業績は、3Mのモデルの力強さに加えて逆境への強靱さが反映された結果を示しました。世界的なサプライチェーンの混乱への対応を進めながら、お客様中心主義を着実に続け、当社が事業を行っている各国の経済よりも高いペースでの売上成長を再度、達成することができました。

会社全体では、市場をリードする数々の事業で9%の有機的成長を記録しました。また、営業利益率は21%となり、一株当たり利益は8%上昇しました（調整後は14%の上昇）。フリーキャッシュフローは、コンバージョンレート99%で59億ドルという堅調な結果でした。これにより、純負債が10億ドル減少、配当と自社株買いにより56億ドルを株主に還元することができました。

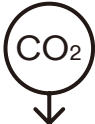
過去3年間で、3Mは140億ドルを株主に還元し、2022年2月には64年連続で配当金を増額しました。

環境、社会、ガバナンス(ESG) へのコミットメントを進展

3Mは、45年以上前に画期的なPollution Prevention Paysプログラムを導入して以降、製造業の中で長い間、環境スチュワードシップを主導する活動をしています。これは、3M社員、私たちのステークホルダー、そして私個人にとっても深い意味のある価値観です。

2021年、3Mはさらにリーダーシップを高め、カーボンニュートラルリティ、水使用量の削減、水質改善、プラスチック使用量の削減のために10億ドルの拠出を約束しました。改善目標を前倒しにし、例えば、水使用量20%削減を2025年までに、炭素排出50%削減を2030年までに目指すことをはじめとし、私たちの工場とコミュニティの持続可能性を高める約束も同時に果たしていきます。

20% 
の水使用量削減を
2025年までに

50% 
の炭素排出削減を
2030年までに



2022年末までに米国イリノイ州コルドバの当社製造施設に浄水設備を新設する作業は計画通り進んでいます。ここ数か月間で、ベルギーのズワインドレヒト事業所に12,500万ユーロを投じて水質改善を行う約束をしました。米国ミネソタ州コテージグローブでは、当社の焼却施設を閉鎖し、廃棄物の流れを管理するため（エネルギー使用量25%削減効果）、主要な廃棄物処理企業と連携しました。これと同時に水質改善と水使用量の削減に16,500万ドルの投資を約束しました。

自社の運営を改善するだけでなく、私たちはすべての新製品でサステナビリティを向上させる義務があります。過去5年間、3Mイノベーションを通じ、お客様が7,500万トンの二酸化炭素排出を削減することに貢献しました。その中には、車両を軽量化する3M™ グラスバブルズから家やエレクトロニクス製品のエネルギー効率を向上させるフィルムといった製品例があります。今後、さらに当社のサステナビリティへのコミットメントを強化していきます。その一環で、国連グローバル・コンパクト(UNGC)を継続的に支持し、新たにWater Resilience Coalition(WRC：水レジリエンス・イニシアチブ)に参画しました。

社会面では、3M社内の社会的少数派の構成比を倍増させることを確約し、ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンを進展させています。STEM教育普及のために複数のプログラムを実施しています。その中には、新たな投資、新規奨学金プログラム、United Negro College Fund (UNCF：ユナイテッドネグロカレッジ基金)等との新たな連携などがあり、2025年までに500万人がSTEMプログラムを履修する目標に向けて取り組みを進めています。

当社の各事業部門もコミットメントをしています。セーフティ&インダストリアルビジネスグループは技術専門職を身近にするための活動を中心に取り組んでいます。

当社の活動の進捗と指標についての詳細は、透明性向上のため、年次「ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン報告書」を通じて公表しています。

ガバナンスについては、引き続き揺るぎない誠実さと透明性を持って行動しています。2021年には9年連続でEthisphere®のWorld's Most Ethical Companies® (世界で最も倫理的な企業)に選出されています。

私たちが身を置く現代の世界では、訴訟問題が3Mを含め多くの業界や企業に益々、影響を与えるようになっていきます。当社における訴訟問題の中心はPFAS (特にPFOAとPFOS) およびCombat Arms Version 2です。引き続きサイエンスと私たちのバリューに基づき法的な立場の保護に精力的に取り組んでいきます。

詳細については、こちらの証券取引委員会 (SEC) 届け出内容[SEC filings](#)をご参照ください。

長期的な成長と価値創造のための構築を進める

3Mにおいて、他にはない差別化されたバリューを創造する力の土台になっているのは、当社の51のテクノロジープラットフォーム、先進的なものづくり、グローバル展開、主要なブランドで構成される、基盤となる強みです。同時に、長期的な成長と価値創造のためのポジショニングに合わせ、4つの戦略的重点項目を通じて進化し、土台の上にさらなる構築を進めています。イノベーションの加速化、積極的なポートフォリオ管理、新しいデジタル機能を用いたオペレーションモデルの変革、人財とカルチャーへの投資といった重点項目です。



よりスピード感があり、これまでとは違うかたちでイノベーションを生み出しています。つまり、お客様とパートナーとバーチャルでコラボレーションをする新しい取り組み方を導入しています。また一方で、2021年はR&Dと設備投資を合わせて36億ドルを投じました。長期的に好機を最大限に生かしていくため、グローバルトレンドに整合性があり、速いペースで成長している規模の大きな分野への投資を優先的にを行っています。具体的には、自動車テクノロジー、住環境の改善、個人用保護具、ヘルスケア、エレクトロニクスの分野です。

2021年、当社の自動車電動化プラットフォームで30%、バイオ医薬品向け事業で26%の有機成長を達成しました。人びとが自宅で過ごす時間が増えたことを受けて、昨年は当社のホームインフラメント事業が12%有機に成長しました。2020年の13%成長に上乗せでの成長となりました。主なけん引役は、象徴的ブランド製品であるコマンド™ きれいにはがせる粘着タブ／フック製品およびフィルタレット™ 家庭用セントラルヒーティング フィルターなどです。コマンド™ とフィルタレット™ 製品の需要拡大を支えるため、テネシー州クリントンの製造オペレーション増強に5億ドルを投資し、600名近くの雇用を創出しています。

世界が急速に変化している中、私たちは引き続き規模拡大が可能で有意義な事業のビジネスチャンスを生かしていきます。

当社のポートフォリオを継続的に作り替えていくことが、お客様と株主のための価値を解き放つカギです。日々、最も魅力的な機会に事業資源を振り分けるように自らに課し、同時により魅力的な市場で事業を行なえるように買収と売却についての判断を行っています。2021年、食品安全部門をスピノフし、Neogenと事業統合することで合意しました。この統合により、長期的に利益ある成長を掴むポジショニングを持つグローバルリーダーが誕生します。

世界が急速に変化している中、私たちは引き続き規模拡大が可能で有意義な事業のビジネスチャンスを生かしていきます



デジタルケイパビリティ（デジタル化を推進する組織力）の加速化およびデータとアナリティクスの使用拡大を通じて3Mを変革し、お客様へのサービス改善とサプライチェーン運用の最適化を進めています。エンタープライズデータのキャパシティの60%以上をクラウドに移行し、同時にビジネスプロセスの簡素化、オペレーションモデルの合理化、資産保護のための次世代サイバーセキュリティツールの展開を行っています。

これらはすべて、当社のカルチャーのコアバリューであるインクルージョンを原動力に、3Mの社員が私たちのパーパスに導かれて取り組んでいる活動です。この活動は、より多様で公平な未来へのコミットメントと、社員が最高の力を発揮できるようにする行動すべてを形作っています。昨年はWork Your Wayという、柔軟性と信頼に根差した、社員の働き方の新しいモデルを導入しました。同時に、3M社員の健康とウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に満たされた状態）のサポートのために投資を行っています。

デジタルケイパビリティ の加速化およびデータ とアナリティクスの 使用拡大を通じて 3Mを変革しています

私たちの未来に対する自信

全社的な視点で見ると、3Mは目の前に大きなビジネスチャンスのある魅力的な最終市場に向けて市場をリードする、4つのビジネスグループを展開しています。これらのビジネスグループは一体となって、素晴らしいポートフォリオを形成しています。これは、成長トレンドに主眼を置き、3Mが持つ世界クラスのケイパビリティ（組織としての力）をうまく活用したポートフォリオです。さらに、3M社内外に深い専門性と多様な経験を持ち合わせた優秀なリーダーシップチームがあります。

私たちは一層力強い企業を構築しています。事業を成長させ、業績を改善し、パーパスを体現し、お客様、株主、そして私たちに信頼を置くすべてのステークホルダーのために結果を継続的に出していくことに自信を持っています。

マイク・ローマン
会長兼最高経営責任者





リーダーシップ メッセージ

Gayle Schueller
ゲイル・シューラー

環境目標であれ、社会正義
のイニシアチブであれ、
ガバナンスのコミットメント
であれ、私たちの取り組みの
成果はパーパスが原動力と
なり生み出されています

幸運なことに私は、2021年11月にグラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)^{*}に直面参加する機会に恵まれました。140か国以上からの代表と数千の企業の参加者が一堂に会し、会合においてコラボレーション、行動の緊急性、確実に根拠のある科学(sound science)という、3Mでサステナビリティ戦略をけん引する三つの重要な考えが強調されました。

本会議でも通路での立ち話の場でも、世界中から集まった参加者は皆、次のような同じ視点を持っていました。

「バンデミックで何か月も直接会って話ができなかったで、久しぶりに直接参加できてよかったが、会って話をする以上のことをしなければならぬ。現代の比類なき世界的課題への対応のために行動しなければならない、失敗はできない。」

2002年以降、3Mは

75%



カーボンフットプリントを削減し、世界の
すべての拠点において2025年までに電力の

50%



を再生可能エネルギーにする
目標到達に近づいています

それと同様の熱量を原動力に、3Mでは人びとの暮らしをよりよくし、私たちの地球環境を改善するためにサイエンスを用いて行動を起こしています。私たちは待ちの姿勢を取ることはありません。2002年以降、3Mは75%カーボンフットプリントを削減しました。喜ばしいことに、2021年12月時点で、3Mの事業活動は50%以上再生可能エネルギーによる電力で賄われています。予定よりも2年早く2025年の再生可能エネルギー目標を上回る見込みです。

また、今後20年にわたり10億ドルを投資し、大気と水のスチュワードシップを加速し、カーボンニュートラル性に向けた取り組みを推進します。さらに、自社のプラスチック使用量を削減する新たな目標を実行しています。

^{*}2021年11月、スコットランド、グラスゴーで国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が開催されました。





自らの環境目標であれ、社会正義のイニシアチブであれ、ガバナンスのコミットメントであれ、私たちの取り組みの成果は次のパーパス(存在意義)が原動力となり生み出されています。

Unlocking the value of people, ideas, and science to reimagine what's possible (人びと、アイデア、サイエンスの力を解き放ち、さらなる可能性を模索する)。

コラボレーション、行動の緊急性、確実に根拠のある科学(sound science)は、私たちの活動効果を増幅させるポイントとなります。

コラボレーションとは、まずステークホルダーに簡単な質問をすることを意味します。3Mが最大のインパクトを生み出すことができる機会はどこですか？私たちはまず理解をしてから行動に移します。当社の事業部門はそれぞれの専門性を生かして、差別解消のコミットメントに基づき、ヘルスケアの改善、社員のスキル向上、自宅所有への便宜拡大、そしてSTEM教育機会の提供に取り組んでいます。

今後20年にわたり 10億ドルを投資し、 大気と水のスチュワード シップを加速し、 プラスチック使用量を 削減する新たな目標を 実行しています

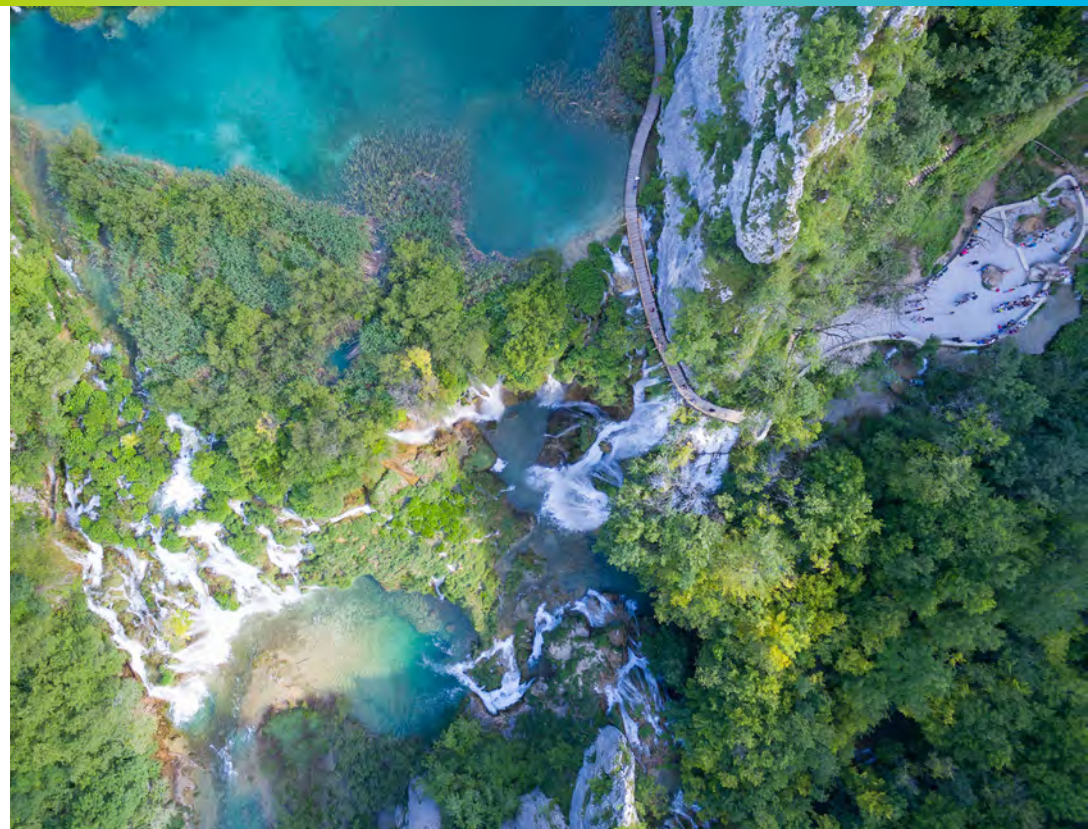
私たちは緊急性を持って行動します。私たちは積極的に措置を講じ、私たちのケイパビリティ(組織としての力)向上のためにエンゲージメントおよびコラボレーションを進めます。私たちは2021年初頭に3Mの環境コミットメントを導入して以降、迅速な行動を取ってきました。

COP26では、他の組織・団体と共に、パリ協定と国連持続可能な開発目標(SDGs)の進展に向けて、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)とのパートナーシップを締結しました。

他の20社以上のグローバル企業と共に、TPG Rise Climateという気候変動対策に特化した資金で組織している、数十億ドル規模の気候インパクト基金に投資をしています。

当社は他の16社の機関と共同でGlobal Alliance for Sustainable Energy(持続可能なエネルギーのためのグローバルアライアンス)を発足しました。これは、国連SDGsで掲げられている2030アジェンダに沿った世界のエネルギーシステムの脱炭素化を目指し、太陽光発電や風力バリューチェーンにおける電力会社、国際的関連組織、業界団体、イノベーションパートナーなどを集結させたものです。

また、3Mは、Water Resilience Coalitionにも参画しました。Water Resilience Coalitionは地域社会、生態系、企業、そして世界経済のため、水に強い世界を構築するためのリーダーシップ委員会のメンバーとして活動している水資源保全に取り組む団体です。環境のためのコミットメントとコラボレーション以外にも、社会的正義のための活動として、資金提供、奨学金の創設、2025年までに500万人にSTEM教育機会を提供する当社目標の達成のために投資を行っています。



私たちの取り組みはすべて、確実に根拠のある科学(sound science)を指針にしています。私たちはもとよりサイエンスカンパニーであり、サイエンスが世界規模の大きな課題を解決できると信じる人びとが率いる企業です。当社の環境目標を作成した際、数学を用いて目標到達までの道筋を描きました。数学的手法を用いることで、今後進む道が分かるだけでなく、年度ごとに正確に目標到達の方法が分かるように明示することができます。コミットメントをするところからさらに踏み込み、私たちの進捗状況も示すことができるようにしたいと考えます。

当社のグローバルインパクトレポートは、単なる成績表ではなく、ロードマップでもあります。共に私たちと道程を進み、私たちがうまく対応できていること、さらに改善ができることについてご意見をお聞かせください。そして、何よりもすべての人にとって、より良い世界を共に想像し実現するためのパートナーになってください。

ゲイル・シューラー

シニアバイスプレジデント アンド
チーフ サステナビリティ オフィサー

リーダーシップ メッセージ

宮崎 裕子



3Mジャパングループは、
人びとの暮らしをより豊か
にするために、私たちの
アイデアとサイエンスの力を
活用したイノベーションに
継続して注力していきます

この数年間、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、世界中で人びとの暮らしは大きく変化しました。このような変化の多い状況下において3Mグループでは持続的な成長には、より柔軟な働き方が不可欠であるという考えから、新しい働き方の制度を導入するなど、社員や人びとの新しいつながり方を模索しながら、サイエンスの力によるイノベーションを続けてきました。人びとの価値観や社会生活が大きく変化する中においても、3Mはアイデアとサイエンスの可能性を広げ、人びとの暮らしをより豊かにするために継続して取り組んでまいります。

3Mのサステナビリティへの 取り組みについて

3Mでは、サイエンスとイノベーションを活用してサステナビリティを高め、継続していくという活動において次の3つに特に注力しています。

1. サイエンスで循環型経済に貢献

デザインソリューションで、より少ない素材による世界循環型経済を進め、調達から販売に至るまでのトレーサビリティを明確にして事業における循環型経済に寄与しています。

2. サイエンスで気候変動に貢献

イノベーションでカーボンニュートラルを目指し、環境負荷を軽減することで課題を改善しています。

3. サイエンスでコミュニティに貢献

地域社会に貢献するとともに、多様性と科学に対する理解を深めるためのさまざまな活動を行っています。

3Mジャパングループでは、環境に配慮した製品やサービスを「環境ソリューション製品」として開発・製造・販売しています。製造現場からオフィス勤務社員まで全社をあげて環境保全活動を実施しており、優秀な活動には環境活動賞を授与しています。

またコミュニティへの貢献として次のような活動にも積極的に取り組んでいます。

- 1996年から、子供たちの科学への関心を深めることを目的とした「3Mウィザードプログラム 子供科学実験室」を開催
- 2018年より女子中高生・女子学生にSTEM分野の促進と、多様な将来の選択肢を支援する目的で、内閣府男女共同参画局が中心に実施している「リコチャレ(理工チャレンジの略)」に参画
- 2020年から家庭で子供に科学の魅力を探求するため動画コンテンツ「サイエンス アット ホーム (Science at Home)」の制作と無料公開
- 3MGivesを通じた、地域社会、社会的格差や過小評価された児童、生徒への支援活動

3Mのダイバーシティ、エクイティ (公平、平等)とインクルージョン (DE&I) の考え方

3Mは、人びとの生活をより豊かにするためのイノベーションを進めるためには、多様性は不可欠であると考えています。すべての社員が多様な価値観を尊重し合い、それぞれの持つ可能性や能力をより発揮できるような社風を醸成することを大切にしています。社員のエンゲージメント

をより高め、さらに社員が社会や多様な人びとのつながりを持つことにより、さらに知見を広げ、より自らが成長できるような取り組みを進めています。

今後の3Mジャパングループに おける取り組み

3Mジャパングループにとって、サステナビリティとは、事業活動そのものです。

サイエンスとイノベーションの力で生み出された数々のソリューションは、自主性を重んじる環境が育んだ自由な発想と創造力、長年にわたり培ってきた多様な技術と人びとのアイデアが組み合わさることで生まれたものです。持続可能性を常に考慮して生まれた製品はエレクトロニクスからヘルスケアまで多岐の分野にわたります。今後もよりサイエンスの力を活用し、お客様、パートナー、コミュニティなどすべてのステークホルダーと社員とがともに協働することで、さらに持続可能な未来に向けて革新を続けていきます。今後も3Mはサイエンスとアイデアの力で人びとの生活をより豊かにできるように貢献していくとともに、重要な社会の課題を解決できるようイノベーションを進めてまいります。

スリーエム ジャパン株式会社
スリーエム ジャパン イノベーション株式会社
スリーエム ジャパン プロダクツ株式会社
スリーエム フェニックス株式会社
ケーシーアイ株式会社
代表取締役社長
宮崎 裕子



3M概要

3Mのパーパス(存在意義)

Unlock the power of people, ideas, and science to reimagine what's possible

人びと、アイデア、サイエンスの力を解き放ち、さらなる可能性を模索する



売上
354億ドル



ビジネス展開
約**200**か国



連続配当
100年以上



ダウ・ジョーンズ工業
株価平均を構成する

30
銘柄の1社



R&Dに
19.9億ドル
を投資



特許
12.9万件以上



4つのビジネス
グループで横断的に
応用されている

51
のテクノロジー
プラットフォーム



800
を超えるブランド



世界に
94,700名
の社員



拠点数
200か所以上



設備投資額
16億ドル



55,000
を超える製品数

3Mジャパングループ

創業
1960年2月23日

資本金
9億6,000万円

2021年業績売上高
296,107百万円

製造事業所
5か所



企業行動規範

エシックスとコンプライアンスを中核とする

3M Science.
Applied to Life.™

Be 3M

- ☑ Be Good
- ☑ Be Honest
- ☑ Be Fair
- ☑ Be Loyal
- ☑ Be Accurate
- ☑ Be Respectful

Global Code of Conduct

私たちのコミットメント

行動規範は、3Mが長期的な成長を遂げるためのものであり、事業グループや地域を超えて、3Mの社員として団結するためのものです。優良企業は、そのお客様、株主、社員、コミュニティの信頼の上に築かれています。当社は何十年もかけてそのような信頼と倫理的企業の評判を獲得し、3Mにおいては誰であっても勝手にその評判を傷つけることはできません。

世界中70か国以上で

 **94,700**

人の社員たちに共通して
適用されている
行動規範があります



世界中70か国以上で94,700人の社員たちに共通して適用される行動規範があります。

私たちの行動規範は、3Mのコンプライアンス指針を要約した内容で、すべての拠点で常時、正しくビジネスを行う方法の意識を高めています。

行動規範は私たちにとっての指針であり、質問に回答し、正しい選択について迷ったときに方向性を与えてくれます。

3Mの行動規範は私たちが仕事に取り組む際に求められる姿勢が定義されています。

- 善良であること
- 正直であること
- 公平であること
- 忠実であること
- 正確であること
- 敬意を持つこと

3Mのすべてのスーパーバイザー、マネジャー、その他リーダーを含む社員は、各業務に適用される倫理的、法制上、政策上の要件を理解、遵守し、法律または行動規範に違反している疑いのある事案について報告する責任があります。

質問をし、懸念を提起することを奨励するインクルーシブな職場環境を作ることにリーダーは説明責任を持ちます。

行動規範は25か国語で用意され、社員だけではなく関係するステークホルダーとビジネスパートナーにも求められている行動を明確に規定しています。



懸念点を報告する： “Speak Up (声をあげる)”

3Mの行動規範を遵守することは、3M関係者すべての人の責任です。

当社の社員には、経営層、3Mのエシックス&コンプライアンス部門、3Mの法務部担当者、**3MEthics.com**、3Mの人事担当者、3Mコーポレート監査部、または取締役会の監査委員会に質問したり、懸念を報告することが奨励されています。私たちの強力な企業文化は社員が日々、正しい選択をし、それを実践することを要求し、またサポートしています。3MではSpeak Upが正しい行動であることを明確にし、また社員がそれを実践しようと心がけていることを知っています。

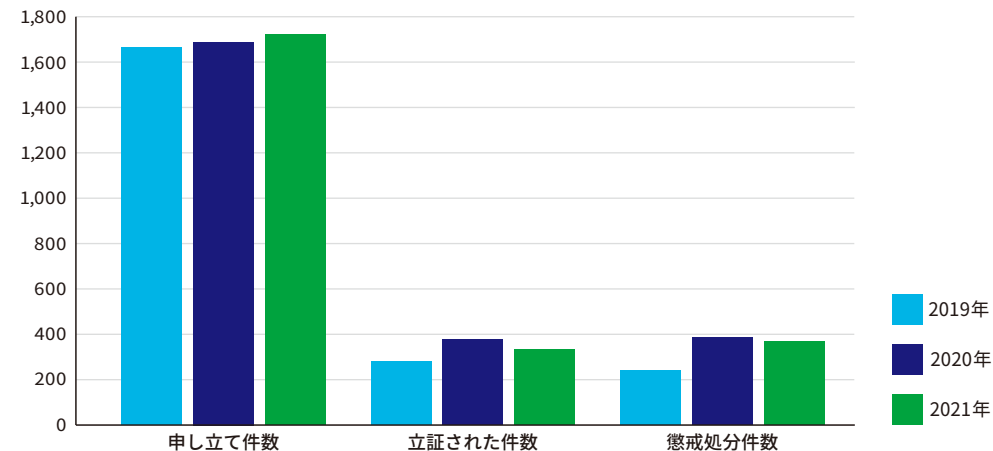
四半期に一度、エシックス&コンプライアンス部門では、業務中または意思決定において期待以上に3Mの行動規範を実践した社員を世界中から選抜して表彰しています。

3MEthics.comは、24時間対応の機密・匿名（現地の法律で認められている場合）のヘルプデスクおよびオンライン報告システムです。このシステムは第三者機関によって管理されており、3Mの社員および社内外の関係者が利用できます。このシステムは、電話発信元の特定は行わず、インターネットプロトコル (IP) アドレスを含む内部接続ログを生成または保持しません。ウェブベースのレポートは、追跡やユーザーのスクリーンネームを表示しない安全なインターネットポータルを介して作成されます。

エシックス&コンプライアンス部門には、すべての業務上の行為に関する懸念事項の報告をレビューする責任があります。レビュー後、エシックス&コンプライアンス部門は、報告されたどの事案に調査が必要かを判断します。調査が必要だと判断されれば、適切な調査担当者が任命されます。事実認定された事案については、懲戒処分が取られることもあります。懲戒の種類はさ

3Mグローバル全体の申し立て件数と懲戒処分件数

合計数*



※事案対応の進捗により、前回の報告数字と現在のチャートの数字が異なる場合があります。

非倫理的な行動 - 報告する義務があります。 غير عن رأيك!

ROZMAWIJ Z NAMI! Çekinme Söyle! Prehovorte!

直言不讳! Ungkapkan! Высказывайте сомнения!

Speak up! Spregovori

MIΛΗΣΤΕ ΑΝΟΙΧΤΑ! אל תחשו לדבר! Progovori

Fale! Vorbeste

Pozovite

Suarakan Kecurigaan! HAZLO SABER!

NGRIJE ZÉRIN

Sprechen Sie mit uns! Tala ut!

Speak up.
Ask a question.
Raise a concern.

Be 3M

Go to **3MEthics.com**

まざま、戒告から出勤停止、解雇まで過去の類似の違反事例と照らし合わせて判断されます。事実認定された違反事案一件につき、複数名が懲戒処分を受けることもあります。3Mグローバル全体の申し立て件数と懲戒処分件数のグラフでは、2019年、2020年、2021年に3MEthics.comを通じて寄せられた業務上の行為に関する報告状況が示されています。

エシックス&コンプライアンス部門は調査事案管理システムをメンテナンスし、調査を行う広範囲にわたる3Mのファンクションから提供されるメトリクスを報告しています。この形式により、グローバル全体で報告される懸念事項の頻度や種類について、より総合的な見方ができ、3Mの

持つ健全なSpeak Upカルチャーがよりの確に反映されるようになっていきます。当該データを使ってリソースと集中すべき戦略の優先順位が決められています。

3MEthics.com は

24時間

秘密厳守で匿名の
ヘルプライン





3Mの報復行為禁止のプロセス

3Mは、業務上の行為に関する懸念事項を報告したり、会社による調査に協力した人に対する報復行為を禁止しています。報復リスクの監視のため、調査終了後、調査担当者から報告者に数回連絡を取り、報復を受けていないか確認をします。報告者が報復の懸念を訴えた場合は、調査チームが別途、調査を開始、または報告者側を確実に保護するためのアクションが取られます。3Mは報復行為を断固禁止する姿勢を取っており、その内容は報復禁止ポリシーに規定されています。

アセスメント

3Mのエシックス&コンプライアンス部門により、毎年、定期的にコンプライアンスと贈収賄防止の内部監査が3M各国子会社および事業所単位で行われています。監査内容には、財務会計記録、行動規範に関する記録、監査対象部門の社員へのインタビュー、関連する取引先企業との面談などが含まれます。

腐敗防止へのコミットメント

国連グローバル・コンパクト(UNGC)の参加企業として、3Mは「腐敗防止」に関する第10原則を含むすべての原則を支持することを約束します。私たちは、国連グローバル・コンパクトや同業他社のコミュニティに参加し、あらゆる形態の腐敗防止活動に関するベストプラクティスを共有し、協力する機会を得ています。さらに、当社のコンプライアンス専門家は、コンプライアンス管理の改善と法的リスクの低減に取り組む組織や団体に定期的に参加、発表し、メンバーとして活動しています。

3Mの行動規範は、適用されるすべての贈収賄防止法(米国海外腐敗行為防止法、英国贈収賄禁止法、ブラジル企業腐敗防止法など)および3Mが事業を行う地域の現地法の遵守を定めています。当該規範は、3M社員に加え、当社のビジネスパートナーにも適用されます。さらに、3Mの贈収賄防止指針(3M's Anti-Bribery Principle)と贈収賄行為禁止ポリシーと手続きがすべての社員に伝達されています。贈収賄および不正行為を回避するためのトレーニングは、生産職を除く大半の社員——特に、法務、監査、営業、マーケティング、輸出、国際貿易を含むリスクが高いと想定されるポジションにある社員の受講が必須となっています。シニアバイスプレジデント兼最高エシックス&コンプライアンス責任者が取締役会の監査委員会と3Mビジネスコンダクト委員会に対し四半期ごとにコンプライアンス活動について状況報告をしています。

また、不正行為防止に対する3Mのコミットメントは、第三者仲介業者(TPI)とその他のビジネスパートナーの管理にも反映されています。3Mは、取引規模、関係性の種別、政府との関わり、地理的場所などを含むリスク要因に基づいて、第三者のデューデリジェンスレビューを行っています。

当該レビューの結果、特定されたリスクがあれば、具体的に、トレーニング、関連する契約条件の追加、その他のリスク軽減の統制策などのアクションを取って対応します。3Mは、リスクの存在が大きすぎて適切に軽減することができないと判断した場合、ビジネスパートナーとの関係を終了させることもあります。

さらに、エシックス&コンプライアンス部門は、潜在的な株式投資やM&Aに関するデューデリジェンスプロセスにおいて3M法務部門と連携しています。これらのプロセスは、買収や投資が開始される前に対象企業のリスクを特定し、被買収企業の社員を3Mのコンプライアンスプログラムと文化に統合する取り組みを加速させるのに役立っています。最終的に、エシックス&コンプライアンス部門は、すべての買収の完了時にリスクレビューを実施し、必要な正活動を実施する責任を負っています。

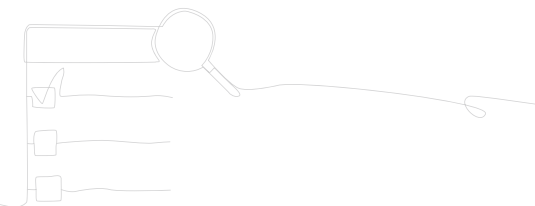
揺るぎない誠実さに対する私たちのコミットメントは、上層部を起点とした約束事であり、私たちの活動すべてにおいて明確です

マイケル・デュラン
3Mシニアバイスプレジデント 兼
最高エシックス&コンプライアンス責任者

3Mのエシックス&コンプライアンスに対する期待について、第三者の認識を高めるために

第三者とのコミュニケーションと第三者への期待を高めるために、3Mはオンライントレーニングコースとビジネスパートナー向けのパンフレットを用意しており、30か国語で提供されています。このパンフレットは、世界的な贈収賄防止への取り組みについて、3Mがビジネスパートナーとコミュニケーションをとるためのもう一つの方法です。3Mのシニアバイスプレジデント兼最高エシックス&コンプライアンス責任者であるマイケル・デュランは、次のように述べています。「私たちの行動すべてにおける揺るぎない誠実さへのコミットメントは明確であり、組織のトップから生じています。これは、1世紀以上にわたって会社の基盤となっています。3Mでは、ビジネスを行うための唯一の方法、すなわち正しい方法があることと理解しています。私は、エシックス&コンプライアンスをすべての行動の最前線に置く企業で働けることを誇りに思います。」

企業行動規範の中で掲載しなかった「Business Conduct Committee」、「Global compliance program」、「Compliance training and education」、「Raising third-party awareness of 3M ethics and compliance expectations」と企業行動規範に関する包括的なグローバルの活動状況については『[2022 Global Impact Report](#)』を参照ください。





パーパスをもって 導く

Leading with purpose

私たちのコミットメント

3Mは、120年以上にわたり、サイエンスと新規分野の探求に専念し、世界規模の課題に取り組み、お客様のためのソリューションを開発してきました。お客様や株主、ステークホルダーのために、他社にはない差別化された価値の創造を追求していく上で、私たちは会社としてPurpose、Promise、Principlesを指針にしています。

Our Purpose 私たちのパーパス(目的)

Unlock the power of people, ideas, and science to reimagine what's possible

人びと、アイデア、サイエンスの力を解き放ち、
さらなる可能性を模索する

Our Promise 私たちのプロミス

Improve lives by helping solve the world's greatest challenges

人びとの暮らしをより豊かにするため、
世界の重大な課題を解決する

Our Principles 私たちのプリンシパル(原則)

Science-based performance

サイエンスに基いたパフォーマンス

Unparalleled expertise, extraordinary outcomes

卓越した専門性から生まれる成果

Makers of what's next

「これから」を生み出す企業

Strength in collaboration

コラボレーションの力

Change for good

より良くするための変化



これらすべてがあって、私たちはone 3Mとして結束し、志のもとに一つにまとまり、成長と発展、レピュテーション、そして一つひとつのアクションで生み出すインパクトを向上させるよう行動する力を得ています。このように私たちの総意として目指すところは、お客様、投資家や社員からの期待に合致しており、私たちの基盤となる強みと重点項目と合わせ、長期的な成長に向けて意味を成す内容になっています。

強み

- 技術
- ものづくり
- グローバル展開
- ブランド

重点項目

- ポートフォリオ
- 業務の変革
- イノベーション
- 人財と企業文化



戦略的サステナビリティ フレームワーク

私たちの企業理念は、ビジネスを変革し、すべての人びとの生活を向上させるという私たちの野心に集約されます。これらの要素は、私たちの原則とともに、私たちが最も大きな影響を与えることができる分野に3Mの努力を方向付ける、戦略的サステナビリティフレームワークを通じて、サステナビリティへの私たちのアプローチを推進し、情報を提供します。

私たちの目標と環境・社会・ガバナンス(ESG)指標は、私たちの事業、社員、製品すべてがより良い明るい未来にどのように貢献できるかを総合的に考えることへの強いコミットメントを反映しています。

3Mは、明確なコミットメントを打ち出し、私たちのサイエンスに対する情熱をテコにした長期的かつ志の高い戦略を策定しています。

私たちは、サイエンスに基づくアプローチを用いて、さらなる可能性を模索し、志す気持ちを行動に変えていくよう影響を与え、3Mにとって非常に重大で地球と地球上に住む人びとにとって不可欠な課題に対処していきます。

世界に展開する組織力と多様なテクノロジーを地盤に、私たちの持つ専門性を応用して、3つの優先的分野において大胆な野心的目標を設定し、持続可能な未来づくりに取り組んでいます。

Science for Circular サイエンスで循環型経済に貢献

少ない資材でより大きな効果のあるソリューションを設計し、世界の循環型経済を進展させる。

将来の世代のために、より持続可能性の高い世界にしていこう、私たちは現在のグローバル経済の「採取、生産、廃棄」のリニアビジネスモデルを見直さなければなりません。このような一直線型のモデルでは、水資源を含めた資源は再生・回復するよりも早く枯渇し、生態系に余計な負荷をかけています。

これとは異なり、循環型のサーキュラーモデルでは、本当に必要な資源のみを使用し、同時に供給におけるインパクトをネットポジティブ(プラスマイナス差し引きしてプラスの影響)にし、再生不可能で限りある資源への依存を止めます。このモデルによって事業がうまくいっているか否かは、主に、do more with less(使用量は少なく、効果は大きく)の実践、製品と資材の継続利用、廃棄物と汚染を排除する設計、自然の体系を回復、再生を可能にする能力について測定されます。

3Mは、サーキュラーエコノミーを、すべての業界にわたりリーダーシップ、イノベーション、破壊的变化を進める影響を与え、現在と将来の世代のニーズを満たす好機だと見えています。

詳細は、『2022 Global Impact Report』の [Circular materials](#) を参照ください。

Science for Climate サイエンスで気候変動に貢献

産業の脱炭素化のためのイノベーションを起こし、世界的気候問題に対するソリューションを加速化、自社の環境フットプリントを改善する。

世界的な気候変動がビジネスや私たちのコミュニティに与える影響がこれまでになく明白になりました。

極端な気象現象、海面水位上昇、汚染レベルの上昇、空気質の悪化、資源不足により企業の行動の緊急性が強く示されています。地球と人びとのためにこのような有害現象の発生ペースを鈍化させていかなければなりません。3Mでは、長期的な目標と中間目標を拡大、策定し、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最新報告内容との整合性をはかった行動を取ることで、取り組みを加速化させています。

私たちは、2050年までにカーボンニュートラルティを実現する目標を含め、自身の環境目標の達成のための取り組みとイノベーションの両方に、投資を計画しています。投資を通じ、脱炭素化を支えるセクターにおいて、当社事業が適合性を得て、成長させるためです。社員、お客様、サプライヤー、政府関係者、コミュニティと協力して進めることで、必要な体系的変化の推進に寄与できると確信しています。

詳細は、『2022 Global Impact Report』の [Climate and energy](#) を参照ください。

Science for Community サイエンスでコミュニティに貢献

サイエンスでよりポジティブな世界を作り、人びとの意識を喚起し賛同を得る。

世界的なパンデミックを受け、サイエンスが私たちのコミュニティで担わなければならない重要な役割に光があたりました。

新型コロナウイルスとの闘いにおける支援から今後の事象にお客様の準備を整える取り組みまで、3Mはサイエンスを用いて世界中のコミュニティの公衆衛生と安全の支援にコミットしています。また、気候変動、医療格差、コミュニティに悪影響を与えているその他の不平等の問題をはじめ世界規模の重要課題の中には、サイエンス、イノベーション、コラボレーションを通じて解決できるものがあると信じています。

3Mにとっての成功と成長は、私たちのコミュニティすべてが成果を出し、成長することにかかっています。そのため、サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、数学(STEM)教育が平等に受けられ、キャリアのチャンスも平等であることが重要だと考えています。社内およびコミュニティ内でのダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン、社会的正義の向上が必要であることも同様です。力を合わせて私たちは共に、すべての人にとって平等で持続可能な将来を主導し、設計していきます。

詳細は、『2022 Global Impact Report』の [Communities](#) を参照ください。



グローバルの活動

戦略的計画やコラボレーション、環境および社会的目標の設定、そして報告に関しては、私たちは、環境、社会、ガバナンス(ESG)の課題に対して、有意義で永続的な変化をグローバルに推進するために、社内外の意見を求め、また、それに依存しています。

ステークホルダー エンゲージメント

重点分野に関する3Mのステークホルダーエンゲージメント戦略は進化し続けています。理解を深め、意識を高め、技術的なインプットと専門知識を求め、コラボレーションと戦略的パートナーシップの可能性を評価するため、私たちは常にステークホルダーに目を向けています。彼らの助言と専門知識が私たちを導いてくれると信頼しています。ステークホルダーエンゲージメントは、3Mの理念(Principles)に根差した、率直で偽りのない対話に基づくべきであり、戦略的重点事項の展開に資するべきであると考えています。

ステークホルダーエンゲージメントは、地域、種類、部門によって大きく異なります。例えば、マテリアリティ(重要課題)に基づいた多様なコンテンツを用いてサステナビリティコミュニケーションやイベントを行うことで、世界中で3M社員のエンゲージメントを図っています。

マテリアリティ評価

3Mは、2014年から隔年で、独立した調査コンサルティング会社であるGlobe Scanに委託し、重要な問題に関するステークホルダーの視点をよりよく理解し、当社のレピュテーション(評判)と

リーダーシップの機会を評価するよう取り組んでいます。

3Mのサステナビリティ戦略とその3つの柱「サイエンスで循環型経済に貢献」、「サイエンスで気候変動に貢献」、「サイエンスでコミュニティに貢献」について、ステークホルダーの認識度合を評価しています。直近2020年のこの評価結果を受け、2021年に当社の重点項目を調整しました。ステークホルダーには、お客様、サプライヤー、NGO、企業／民間セクター、学界、コンサルタント、政府、メディア、金融、業界団体、シンクタンクが含まれ、それらは3Mの4つのビジネスグループとすべての事業地域を代表するよう構成されました。同時に、3Mは社内のオンラインの社員調査を通じて同様の評価プロセスを実施しました。

GlobeScanの評価に続いて、ステークホルダーからのインサイトとインプットを分析し、サステナビリティ優先項目マトリックスを作成しました。このマトリックスはまた、私たちのサステナビリティゴールが、17の持続可能な開発目標(SDGs)を含む国連の持続可能な開発アジェンダとどのように一致しているかを示しています。

各優先項目は、重要性和レピュテーションに基づいて3つの階層のいずれかに分類されます。

- ① **Tier 1**：潜在的なインパクトが最も大きい最も重大な問題
- ② **Tier 2**：潜在的なインパクトが大きい重要な問題
- ③ **Tier 3**：重要度の平均レベルの問題

優先項目マトリックスを参照ください。





3Mサステナビリティ優先項目マトリックス

優先項目と階層	グローバルの活動	目標とコミットメント	関連するSDG
Science for Circular / サイエンスで循環型経済に貢献	プラスチック／包装廃棄物 ①	循環型経済のための取り組みを支えるため、プロセスの最初から、使用後にリサイクルできるように梱包材を選択し、土壌や河川への廃棄が生じないようにしています。また、再生材を増やし、包装材のリサイクルを容易にし、必要に応じて再利用可能な包装を推奨し、再生可能材料の使用を増やしています。	すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) を義務付ける。※1 2025年までに製造工程での廃棄物を売上対比で更に10%削減する。 2025年までにバージン(未使用)の化石資源由来のプラスチックへの依存度を1億2,500万ポンド削減する。※5  12.5
	有毒物質の蓄積 ①	製品の安全性、品質、ステewardシップは、「製品の安全性、品質、ステewardシップの原則」で概説されているように、3M製品の設計、製造、マーケティング、販売において常に主要な考慮事項である必要があります。 3Mの化学物質管理ポリシーは、グローバル・コミュニティの支援における3Mの役割を反映しています。当社の製品の環境、安全、衛生の属性を継続的に改善するために、3Mは、製品および製造プロセスでの使用が制限または特定の管理措置の対象となる化学物質を定めています。	すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) を義務付ける。※1  3.9
	持続可能な製品／サービスの限定的な利用可能性 ①	2019年に、3Mの多様なグローバル製品の生産工程に持続可能性を組み込むサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) を発表しました。ライフサイクル全体を通じて考慮する事項の事例としては、再利用性、リサイクル可能性、廃棄物の削減、省エネルギーと節水、製品に適した再生可能材料の責任ある調達または使用が含まれます。	すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) を義務付ける。※1  12.2, 12.5  8.4  9.4

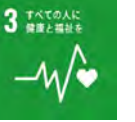


3Mサステナビリティ優先項目マトリックス

優先項目と階層	グローバルの活動	目標とコミットメント	関連するSDG	
Science for Circular／サイエンスで循環型経済に貢献	水質 ①	3Mは、テクノロジーと専門性を生かして「水循環型」未来の推進に取り組んでいます。水ストレスがなくなり、資源が循環し、自然が再生される未来が水循環型の未来です。水の循環は、Net Positive Water Impact (NPWI：水消費量以上が水系に還元されている状態) 目標を達成するための基盤です。集水域とその生態系、コミュニティと水の消費者がどう関わるべきかの視点を示すものです。NPWIを進めることで、水の利用可能状況、水質、水へのアクセスといった3つの側面で水ストレスを減らすことができます。NPWIは、集水域で水ストレスを上げる影響よりも水への貢献要素が上回ることで達成されます。3Mの目標は、事業活動でのフットプリントを継続的に改善することでNPWI達成に向けた道筋を描くものです。	3Mの世界中の製造拠点において、2030年まで工業プロセスから自然に戻す水質を向上させる。※3, ※4 まずは、世界で最も水使用量の多い製造拠点に最先端の浄水技術を導入し、2024年までに完全に稼働させることに注力する。	 6.3
	製造／オペレーションによる廃棄物 ②	再生可能材料とリサイクル材料を丁寧に組み込み、水、包装部材、廃棄物の循環を強化していくことは私たちの責任であると考えます。同時に、より少ない資材で効果を上げるソリューションの設計に注力し、グローバルで循環型経済を進展させていきます。 当社は可能な限り、事業における副産物およびその他の余剰材料を削減、回収、再利用およびリサイクルします。それができない場合は、責任を持って廃棄物を処分します。	2025年までに製造工程での廃棄物を売上対比で更に10%削減する。 2025年までに30%以上の製造拠点で埋め立て廃棄物ゼロ (のステータス) を達成する。	 12.5
	利用可能な淡水の不足 ②	3Mは2015年、世界の水使用量を売上対比で10%削減する目標を策定しました。2021年に、世界的な水使用量の売上対比による以前の削減目標を以下のとおり拡大しました。2022年までに10%、2025年までに20%、2030年までに25%削減する。 私たちのコミュニティ、生態系、会社、グローバル経済のために水レジリエンスのある世界を構築していくことは、水レジリエンス・イニシアチブ「Water Resilience Coalition」のビジョンです。3Mは2021年に国連グローバル・コンパクトの同イニシアチブに加盟し、Leadership Committeeのメンバーになっています。	世界的な水の使用量を売上対比で次の量削減する。2022年までに10%、2025年までに20%、2030年までに25%削減する。※2 2025年までに3Mが製造活動を行っていて水ストレス (日常生活に不便のある状態) や水不足にあるコミュニティの100%で、コミュニティ全体規模の水管理への取り組みに協力する。	 6.4, 6.B
	原材料の不足 ②	3Mは継続的に副産物やその他の余剰資材をリカバリー、リユース、リサイクルする方法を探索します。そして可能な場合には、再生可能材料とリサイクル材料を製品に使用します。製品設計とオペレーション上の工夫により再生可能およびリサイクルされた原材料の使用を増やしていくことで、循環型経済の支援につながります。サステナビリティ・バリュー・コミットメントやサプライヤーとのエンゲージメントなど複数のメカニズムを通じて成果をあげていきます。	2025年までに対象とした原材料のトレーサビリティとサプライヤーのパフォーマンス保証を通じて、サプライチェーンのサステナビリティを向上させる。 すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) を義務付ける。※1 2025年までにバージン (未使用) の化石資源由来のプラスチックへの依存度を1億2,500万ポンド削減する。※5	 12.2  15.2



3Mサステナビリティ優先項目マトリックス

優先項目と階層	グローバルの活動	目標とコミットメント	関連するSDG
Science for Climate / サイエンスで気候変動に貢献	気候変動 ① 私たちは、事業を脱炭素化し、気候ソリューションを加速し、環境フットプリントを改善するためのイノベーションに取り組んでいます。 3Mは、2050年までに事業活動におけるカーボンニュートラルリティを達成することをはじめ、環境目標の達成を支えるため、自社の事業活動に今後20年にわたり約10億ドルを投資すると2021年に発表しました。	スコープ1および2の市場ベースのGHG排出量を2030年までに少なくとも50%、2040年までに80%削減し、2050年までには事業活動におけるカーボンニュートラルを達成する。※7 2025年までにお客様が3Mの製品を使うことで二酸化炭素2億5,000万トンの排出に相当する温室効果ガスを削減するお手伝いをする。	 13.1
	大気汚染 ① お客様のニーズと高性能製品への期待に応えると同時に、世界中で空気質を改善するという私たちのコミットメントは、3Mのサステナビリティ戦略の重要な部分を成しています。3Mは、大気への排出を最低限に抑えるための社内プログラムを策定しています。 私たちは、国際的なNGOであるClean Air Asiaと協力して、インドのニューデリーとフィリピンのマニラ首都圏向けにサイエンスに基づいた大気汚染ソリューションを開発しています。	すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) を義務付ける。※1	 3.9  11.6
	過度のエネルギー使用 (エネルギー資源の減少を含む) ① 私たちは、エネルギー効率を継続的に改善し、エンジニアリングの専門知識と先進性を活用し、事業所レベルの効率改善を推進し、経営陣のサポートを維持し、3Mのレピュテーション(評判)を維持・保護することにコミットしています。 私たちは、エネルギー効率の向上と温室効果ガス排出量の削減に役立つ幅広いイノベティブな製品を通じて、お客様にサービスを提供しています。	2025年までに純売上に連動してエネルギー効率を30%改善する。 再生エネルギーの使用率を2025年までに全体の50%に増やし、2050年までに100%にする。 2025年までにお客様が3Mの製品を使うことで二酸化炭素2億5,000万トンの排出に相当する温室効果ガスを削減するお手伝いをする。	 7.3
	自然災害への対応 ③ 自然災害の頻度と深刻さが増す中、3Mはパートナーと救援隊員の迅速な対応をサポートするために不可欠な物資と資金を継続的に提供しています。	2025年までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。	 2.1

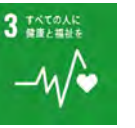


3Mサステナビリティ優先項目マトリックス

優先項目と階層	グローバルの活動	目標とコミットメント	関連するSDG	
Science for Community／サイエンスでコミュニティに貢献	人権侵害 ① 倫理的なビジネス、安全な労働条件、サプライチェーンにおける労働者の不適切な扱い	人権と職場の安全の尊重は、私たちのカルチャーに深く根付いています。人権、職場の安全、および職場とサプライチェーン内の健全性を管理および保証するための3Mのアプローチは、3Mの行動規範に基づいています。これらのプログラムは、グローバルポリシー、管理システム、評価、監査、トレーニング、および指標のトラッキングを通じて実施されます。 3Mでは、環境、社会、ガバナンスに関し、当社で設定している水準と同程度となるよう実践することをサプライヤーに求めています。サプライヤーは、労働、健康と安全、環境、倫理、管理システムなどの社会的慣行について、透明性を保つこと、改善のアイデアを提供すること、サプライヤー責任規範(SRC)に記載されているように私たちと協力して共有バリューチェーンを変革すること、が求められます。	2025年までに対象とした原材料のトレーサビリティとサプライヤーのパフォーマンス保証を通じて、サプライチェーンのサステナビリティを向上させる。 2025年までに作業者と患者の安全に関するトレーニングを世界中の500万人を対象に提供する。	8働きがいも経済成長も 8.7, 8.8 16平和と公正をすべての人に 16.5, 16.7
	コミュニティの構築を支援し、持続可能な行動に対する市民との協力 ②	私たちは、リーダーシップやイノベーション、ディスラプティブ(創造的破壊)な変化を生み出す取り組みにおいて、アドボカシー、サポート、パートナーシップに注力し、より持続可能な未来のためのインパクトを推進しています。 3Mおよび3M Foundationは、戦略的に投資を行い、世界中の3Mの事業と活動拠点が関与し、スキルと経験を活用し、無償提供する社員らが十分な配慮を持って関わることで、世界に影響を与え、持続可能なコミュニティの構築を支援します。 ローカルコミュニティに対する当社の影響を理解して管理し、同時にコミュニティが必要とすることを支援するため、その機会を見つける第一ステップは積極的に声を聞き、関与することです。2021年、コミュニティとのコラボレーションを中心とした新たな3Mの環境正義プログラムを策定することを目指し、環境正義についての知識・専門性を育成するための基本的取り組みを始めました。	すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント(SVC)を義務付ける。※1 2025年までにお客様が3Mの製品を使うことで二酸化炭素2億5,000万トンの排出に相当する温室効果ガスを削減するお手伝いをする。 2025年までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。 2025年末までに、3M従業員による30万労働時間のスキルベースのボランティア活動を提供し、生活の向上と社会の難問の解決に貢献する。	12つくる責任つかう責任 12.A, 12.2 13気候変動に具体的な対策を 13.1 17パートナーシップで目標を達成しよう 17.16



3Mサステナビリティ優先項目マトリックス

優先項目と階層	グローバルの活動	目標とコミットメント	関連するSDG
Science for Community／サイエンスでコミュニティに貢献 2 コミュニティの人びとの健康と安全、人間の病気の蔓延、食品の安全などを含む人間の健康	3Mは、暮らしを改善し、健康と安全を保護し、地球規模の課題解決を支援する上でサイエンスが担う重要な役割を認識しています。 3Mは、疾病予防プログラムやオンサイト医療サービス、社員サポートプログラム(EAP)、包括的な医療費補助を通じて、社員の健康とウェルビーイング(幸福、幸せ)のカルチャーを促進します。 持続可能なコミュニティの構築を支援するために、私たちの戦略的投資には、基本的な人間のニーズのサポートが含まれています。 世界の医療業界のため、当社は患者と医療従事者のためにアウトカムを変革させるよう、当社の持つ深い医療の専門性と類例のない広範囲をカバーするテクノロジープラットフォームを組み合わせました。より持続可能な選択、世界クラスの教育、および医療平等性の向上を通じた医療改善に対するコミットメントを続けます。 3Mのスキルベース・ボランティア・プログラムには3Mインパクト・ヘルスケアが現在含まれており、当社の持つ専門性を生かして医療不平等の問題解決に向けて貢献しています。 2021年を通じて、N95呼吸用保護具の生産キャパシティを拡大し、年末までに世界中で年間30億枚の呼吸用保護具を生産することで、継続的に新型コロナとの闘いを支援しました。また、女性を中心とした3M Global Respirator Decontaminationチームのように専門技術を持つ人材が、3Mの使い捨て型個人用保護具とフードの滅菌方法を評価し、支援しました。新型コロナのワクチンと治療薬の開発・製造量を引き上げる取り組みを継続し、これらの製造プロセスを支援する、3Mのろ過と精製のテクノロジーのサージキャパシティ(緊急時対応能力)を増やして対応しました。 3Mは、医療、パーソナルセーフティ、フードセーフティをはじめとした重要な健康と安全に関するテーマについて、お客様が科学的専門知識を深められるように教育コンテンツを提供しています。	すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント(SVC)を義務付ける。※1 2025年までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。 2025年までに作業者と患者の安全に関するトレーニングを世界中の500万人を対象に提供する。 2025年末までに、3M従業員による30万労働時間のスキルベースのボランティア活動を提供し、生活の向上と社会の難問の解決に貢献する。	 3.c, 3.8
	社会的に過小評価されている人びと(underrepresented individuals)に対し、2025年末までに500万回のSTEMおよび専門技能職の学習体験を創出する新たな目標にコミットしました。 教育と労働力開発は人種差別撤廃のカギです。2020年、3Mは今後5年間で5,000万ドルを投じ、労働力開発イニシアチブを通じて人種的な機会格差に対処し、当コミットメントを当社の今後の行動に組み込みました。	2025年までに、人材開発とSTEM教育の取り組みを通じて、米国の人種による機会の格差に対処するために5,000万ドルを投資する。※5 2030年までに多様性のある社員基盤を構築するために、マネジメント層における多様性に富んだ人財パイプラインをグローバルで倍増する。※8 米国の黒人／アフリカ系アメリカ人とヒスパニック／ラテン系の社員の構成比を倍増させる。※6, ※9 2025年末までに、社会的に過小評価されている人びと(underrepresented individuals)を対象として、500万回の独自のSTEM分野と技能スキルを学ぶ体験を創出し、経済的公平性を推進する。※10 2025年までに作業者と患者の安全に関するトレーニングを世界中の500万人を対象に提供する。 2025年までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。	 4.4, 4.5, 4.c  5.5  10.2



3Mサステナビリティ優先項目マトリックス

優先項目と階層	グローバルの活動	関連するSDG
透明性 ①	揺るぎない誠実さと透明性をもって行動することは、私たちが何ものであるのかを示す根幹です。当社が透明性にコミットしていることは、年次「Global Impact Report」や「2021 Global Diversity, Equity & Inclusion Report」の発行や、国連グローバル・コンパクトへのコミットメントの一環として進捗状況に関する年次報告書を提出していること等、さまざまな点から明白です。	 16.6
法順守を支持し、サステナビリティを支援 ②	3Mは、サイエンスに基づく意思決定により策定された環境政策と規制を支持し、イノベティブなソリューションの採用と実施を奨励しています。	 17.14

※1：新製品の商業化プロセスにおいて「ゲート」を通過した製品。SVCは、その製品が当社の戦略的サステナビリティフレームワークに沿って、ステークホルダーにどのようなプラスの影響をもたらすかを説明するものです。

※2：2015年から2025年の間に水の使用量を10%削減することを目指した前回のコミットメントを拡大したものです。2019年を基準測定年としています。

※3：特定金属、BOD/COD、シアン化合物、フッ化物、全窒素、油脂、PFAS、固形物 (TDS/TSS)、硫酸塩などの優先成分の加重平均を改善することで実現。

※4：製造または工業プロセスで使用する水。家庭用（衛生、食堂など）として定義されていないすべての水使用を含む。

※5：2021年に制定。

※6：2020年を基準測定年としています。

※7：2025年の目標を拡大し、2002年のベースラインの50%未満に抑える。2019年が基準測定年。

※8：2021年、3Mは目標の満期日を2025年から2030年に更新しました。詳細は、3Mの2021年版「グローバル・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン・レポート」を参照ください。

※9：長期的なトレンドと軌跡の進歩を促進するために2020年に設立されました。

※10：2021年は基準測定年です。3Mは、米国におけるunderrepresented individuals（社会的に過小評価されている人びと）の定義を全米科学財団の調査に基づいて行っています。グローバルでの定義については、性別の多様性や社会的に疎外された人びとの地域的な事情に依拠しています。2021年の結果は、2023年に報告される予定です。

過去、現在、将来のESG注力分野

重要な注力分野について社外的エンゲージメントとコラボレーションの取り組みを進めることは、私たちに多様な視点を持たせ、ステークホルダーの立場の理解が進み、他社の成功と失敗から学ぶ仕組みとなります。そして、これらすべてが当社のパーパスドリブン（存在意義に突き動かされた）ビジネスへのコミットメントに寄与しています。私たちが戦略的サステナビリティフレームワークに基づいて戦略と行動を推進する上で、ステークホルダーとのエンゲージメントとコラボレーションの取り組みは、中心的活動となります。活動例を当レポートおよびグローバルレポート全体にわたって紹介しています。

2014年から2020年にかけて、ステークホルダーの優先項目が次のように変化しました。

- 2014年から2020年にかけて、3Mにとって気候関連の問題、特に気候変動の重要性が高まっています。気候変動は、COVID-19のパンデミックが進行中の現在の状況下でも、優先項目の調査では、ステークホルダーにとって最も重要な問題になっています。
- 2016年以降、透明性と人権はTier 2からTier 1の優先項目に移行し、3Mのレピュテーションに最も高い相対的影響を与えています。
- 地域の健康と安全、安全な労働条件、および倫理的なビジネス慣行は、2020年にTier 1からTier 2に移行しました。

- 2020年には、オペレーションによる廃棄物のカテゴリが拡大され、プラスチックおよび包装廃棄物の削減が含まれるようになりました。2014年からTier 1の優先項目であったオペ

レーションによる廃棄物の削減は、2020年にTier 2に移行しました。プラスチック／包装廃棄物はTier 1の優先項目です。





インパクトを 推進

志を行動に移すための前進を促す

私たちのコミットメント

将来の世代のために世界をより持続可能なものにするために、まだ多くのことを行う必要があることを認識し、私たちの目標と野心は成長し続け、勢いを増しています。

COVID-19のパンデミックは、世界の最大の課題に対する持続可能な解決策を加速させるための国連の「行動の10年」の始まりに出現しました。これは、持続可能な開発目標(SDGs)に向けた進捗を危うくし、将来の危機のリスクを軽減するための準備と同時に、強力な復興が緊急に必要であることを浮き彫りにしました。

私たちは、環境・社会・ガバナンス(ESG)の指標と目標を見失うことなく、世界がCOVID-19に対応し続けるために、当社の資源と能力を活用することに引き続き取り組んでいきます。これは、私たちがステークホルダーから求められていることであり、自らも求めていることです。

2015年、私たちは2025年サステナビリティゴールを設定し、3Mという範囲を超えて、お客様、サプライヤー、社会的影響力まで含めました。以来、私たちは、既存の目標を拡大し、さまざまな期限で新しい目標を導入することで、私たちの野心を加速し続けています。

現在では、これらの目標を総称して「サステナビリティ・ゴール」と呼んでいます。

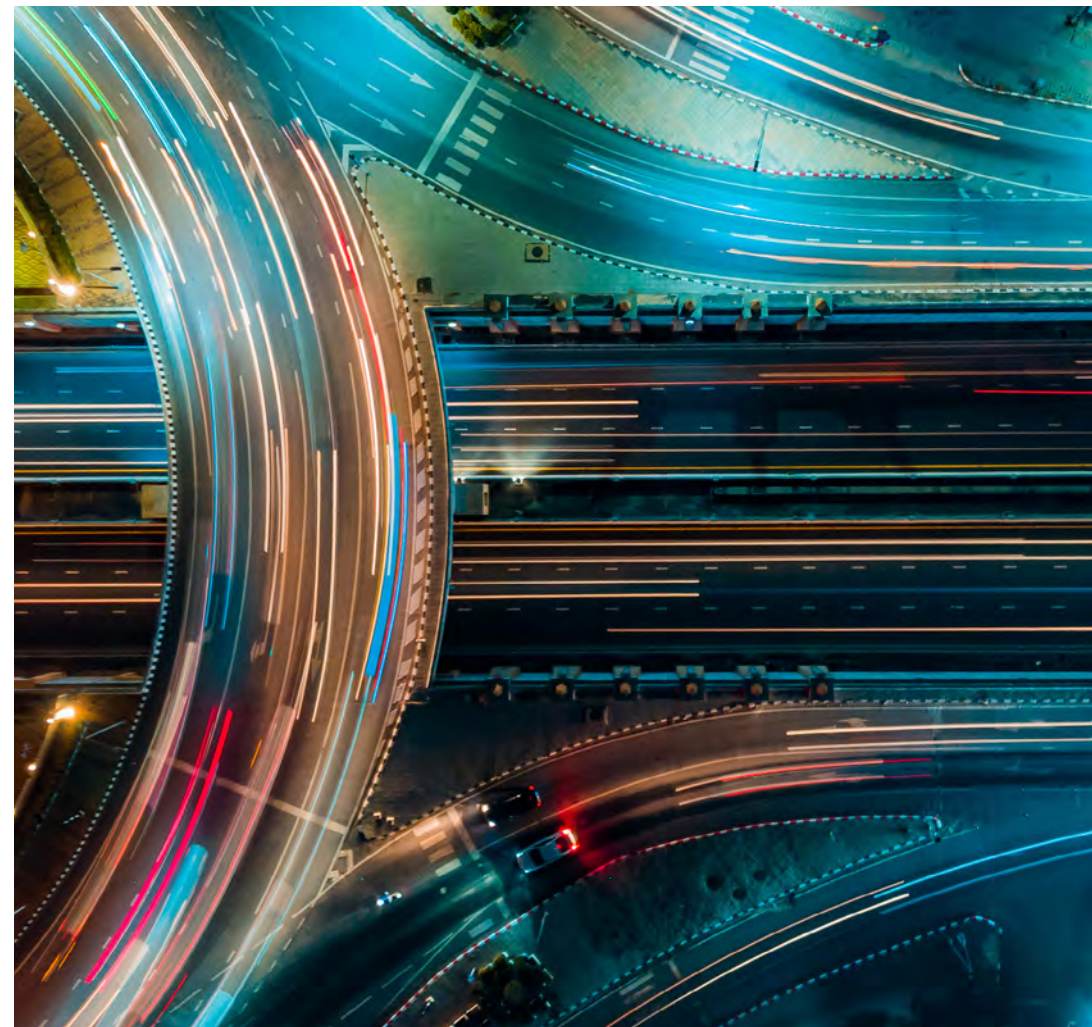
コンプライアンスに留まらない活動をしていくこと、そして私たちのオペレーションと製品が、世界と全ての人の暮らしにどのように影響するかを総合的に考えていくことへのコミットメントの高まりが、私たちが追求している目標に反映されています。

この10年間を通じて、戦略的サステナビリティフレームワークの3つの柱の中で体系的な変化を生み出す機会があると考えています。

野心を加速させる

戦略的サステナビリティフレームワークは、私たちがサイエンスの力ですべての人びとの暮らしを良くする活動を支えます。このフレームワークは、ビジネス上の意思決定と戦略、ローカルおよびグローバルコミュニティへのインパクトにどれだけ注力するかの指針にもなります。そのた

め、私たちは2025年サステナビリティゴールを戦略的サステナビリティフレームワークの各柱(「サイエンスで循環型経済に貢献」、「サイエンスで気候変動に貢献」、「サイエンスでコミュニティに貢献」)の建付けに沿うように構成しています。





Science for Circular サイエンスで循環型経済に貢献

- すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント(SVC)を義務付ける。^{※1}
- 2025年までに製造工程での廃棄物を売上対比で更に10%削減する。
- 2025年までに30%以上の製造拠点で埋め立て廃棄物ゼロ(のステータス)を達成する。
- 2025年までに対象とした原材料のトレーサビリティとサプライヤーのパフォーマンス保証を通じて、サプライチェーンのサステナビリティを向上させる。
- 世界的な水の使用量を売上対比で次の量削減する。2022年までに10%、2025年までに20%、2030年までに25%削減する。^{※2}
- 3Mの世界中の製造拠点において、2030年まで工業プロセスから自然に戻す水質を向上させる。^{※3, ※4} まずは、世界で最も水使用量の多い製造拠点に最先端の浄水技術を導入し、2024年までに完全に稼働させることに注力する。
- 2025年までに3Mが製造活動を行っていて水ストレス(日常生活に不便のある状態)や水不足にあるコミュニティの100%で、コミュニティ全体規模の水管理への取り組みに協力する。
- 2025年までにバージン(未使用)の化石資源由来のプラスチックへの依存度を1億2,500万ポンド削減する。^{※5}



Science for Climate サイエンスで気候変動に貢献

- 2050年までにお客様が3Mの製品を使うことで二酸化炭素2億5,000万トンの排出に相当する温室効果ガスを削減するお手伝いをする。
- 2025年までに純売上に連動してエネルギー効率を30%改善する。
- スコープ1および2の市場ベースのGHG排出量を2030年までに少なくとも50%、2040年までに80%削減し、2050年までには事業活動におけるカーボンニュートラルを達成する。^{※7}
- 再生エネルギーの使用率を2025年までに全体の50%に増やし、2050年までに100%にする。

※1：新製品の商業化プロセスにおいて「ゲート」を通過した製品。SVCは、その製品が当社の戦略的サステナビリティフレームワークに沿って、ステークホルダーにどのようなプラスの影響をもたらすかを説明するものです。

※2：2015年から2025年の間に水の使用量を10%削減することを目指した前回のコミットメントを拡大したものです。2019年を基準測定年としています。

※3：特定金属、BOD/COD、シアン化合物、フッ化物、全窒素、油脂、PFAS、固形物(TDS/TSS)、硫酸塩などの優先成分の加重平均を改善することで実現。

※4：製造または工業プロセスで使用される水。家庭用(衛生、食堂など)として定義されていないすべての水使用を含む。

※5：2021年に制定。

※6：2020年を基準測定年としています。

※7：2025年の目標を拡大し、2002年のベースラインの50%未満に抑える。2019年が基準測定年。

※8：2021年、3Mは目標の満期日を2025年から2030年に更新しました。詳細は、3Mの2021年版「グローバル・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン・レポート」を参照ください。

※9：長期的なトレンドと軌跡の進歩を促進するために2020年に設立されました。

※10：2021年は基準測定年です。3Mは、米国におけるunderrepresented individuals(社会的に過小評価されている人びと)の定義を全米科学財団の調査に基づいて行っています。グローバルでの定義については、性別の多様性や社会的に疎外された人びとと地域的な事情に依拠しています。2021年の結果は、2023年に報告される予定です。



Science for Community サイエンスでコミュニティに貢献

- 2025年までに、人材開発とSTEM教育の取り組みを通じて、米国の人種による機会の格差に対処するために5,000万ドルを投資する。^{※5}
- 2030年までに多様性のある社員基盤を構築するために、マネジメント層における多様性に富んだ人材パイプラインをグローバルで倍増する。^{※8}
- 米国の黒人／アフリカ系アメリカ人とヒスパニック／ラテン系の社員の構成比を倍増させる。^{※6, ※9}
- 2025年末までに、社会的に過小評価されている人びと(underrepresented individuals)を対象として、500万回の独自のSTEM分野と技能スキルを学ぶ体験を創出し、経済的公平性を推進する。^{※10}
- 2025年までに作業者と患者の安全に関するトレーニングを世界中の500万人を対象に提供する。
- 2025年までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。
- 世界中で100%のpay equity(同一労働同一賃金)を維持または達成する。^{※6, ※9}
- 2025年末までに、3M従業員による30万労働時間のスキルベースのボランティア活動を提供し、生活の向上と社会の難問の解決に貢献する。

グローバルの活動

2021年、3Mの成長とともに、私たちの旅は事業と地域社会で続きました。私たちは、コミットメントを進化させ、野心的な目標を設定する努力を続けながら、炭素排出量のカーブをさらに曲げるために行動しました。

2021年2月、当社は今後20年間の新たな環境目標と、2050年までにカーボンニュートラルを達成するというコミットメントを加速させるため、10億ドルの投資を行うことを発表しました。同時に、水の効率化目標を高め、事業所での水の使用量を25%削減し、製造に使用した後に環境に戻す水の質を、向上させることをコミットしました。

2021年4月には、2025年までに化石由来のバージン・プラスチックの使用量を1億2,500万ポンド削減することを約束しました。また、経済的公平性を推進するため、2025年までに社会的に過小評価されている人びと(underrepresented individuals)を対象として、500万回の独自のサイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、数学(STEM)および技能スキルを学ぶ体験を創出するという新たな目標を発表しました。





Science for Circular
サイエンスで循環型経済に貢献

ゴールの進捗

グローバルの活動

2021年新製品の
サステナビリティバリューコミットメント

100%



達成

目標達成100%



売り上げ原単位で

10.7%

水使用効率の改善



10%改善の目標を超過



45.2%



(66製造事業所)

事業所が埋め立て廃棄物ゼロ

目標を30%超過



売り上げ原単位で

8.83%

製造廃棄物削減



10%削減の目標に
向けて活動中

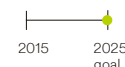


478

サプライヤー評価完了



サプライヤーのパフォーマンスを
推進するという目標を維持



化石原料由来
プラスチック使用量

1,850万



ポンドの削減

1億2,500万ポンドに
向けて活動中



17

製造事業所が
水ストレス／不足地域に特定



目標の維持



Science for Circularに関するより詳細なグローバルの活動については、
グローバル版の「[Circular materials](#)」、[Our customers](#)」、[Suppliers](#)」を参照ください。

Science for Circular サイエンスで循環型経済に貢献

日本の活動

サイエンスで循環型経済に貢献

- 2025年までに製造工程での廃棄物を売上対比で更に10%削減する。

3Mジャパングループの製品には多品種少量生産という特徴があり、新製品比率も高いことから設備や工程条件の変更によって生じる廃棄物が少なくありません。このため3Mジャパングループでは、ごみの削減を目指して、まず廃棄物の発生を可能な限り抑制し、それでも発生した廃棄物については再資源化を図ることに長年取り組んできました。具体的には、製品収率の向上を追求し、全事業所においてリユース・リサイクルを徹底するとともに、焼却時の熱を回収・利用するサーマルリサイクルなどによって再資源化される廃棄物の割合を増やしています。

廃棄物発生量の削減

2021年度の廃棄物発生量は、生産量が前年度比106.3%と増加しましたが、前年度の11,972トンから11,201トン(前年度比93.9%)に減少しています。

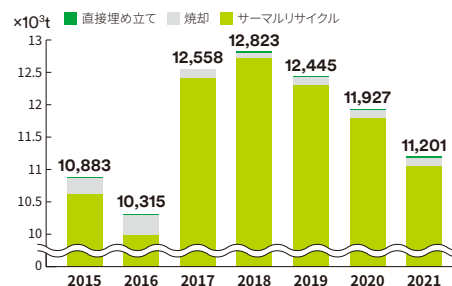
各製造事業所は製造原単位で管理する廃棄物削減目標を設定し、多くの削減プログラムに取り組んでいます。

廃棄物については、サステナビリティ目標の一つとして、2016年度から新たに基準年を2015年としたET25(Environmental Target 2025)を設定しています。ET25では、処理方法にも注目し、特に単純焼却および埋め立て処理される廃棄物に関して、製品生産量あたりの廃棄物発生原単位として「2015年対比で2025年までに20%減とする」ゴールを設定しています。

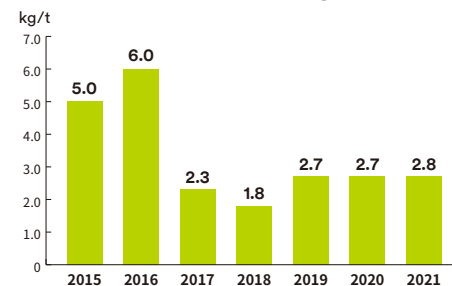
2021年度は同比で43.2%の削減となり、年度の目標12%削減を大幅に超えました。主な要因は北上事業所での積極的なマテリアル／サーマルリサイクルの推進です。今後も各製造事業所ならびに各製造エリアごとに各種廃棄物削減プログラムをより一層推進してまいります。

ET25の詳細については、『環境・健康・安全マネジメント』の「[日本のサステナビリティ目標とET25](#)」を参照ください。

廃棄物発生量(トン)



廃棄物発生量(生産高原単位 kg/t)



サイエンスで循環型経済に貢献

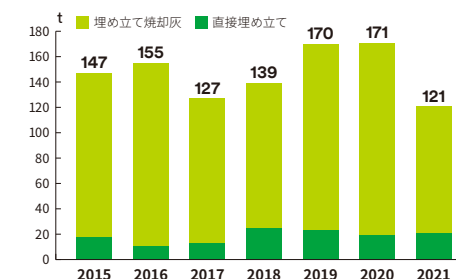
- 2025年までに30%以上の製造拠点で埋め立て廃棄物ゼロ(のステータス)を達成する。

廃棄物最終処分量の推移

3Mジャパングループの2021年度の廃棄物最終処分量(直接埋め立てと埋め立て処理される焼却灰)は、121トン(前年度比70.8%)でした。内訳は、直接埋め立て廃棄物が21トン、埋め立て焼却灰が100トンでした。直接の廃棄物埋め立て量は廃棄物の種類の変化により微増、焼却灰の埋め立て量は減少しています。今後も新たなリサイクル処理に加え、さらに焼却廃棄物の発生を減らすプログラムを推進していくことで、直接埋め立てを減らす活動に取り組みます。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	対前年度比
直接埋め立て廃棄物量(t)	18	11	13	25	23	19	21	107.2%
埋め立て焼却灰(内)(t)	129	144	114	114	147	152	100	65.9%
最終処分量(t)	147	156	127	138	170	171	121	70.6%

埋め立て廃棄物推移(トン)

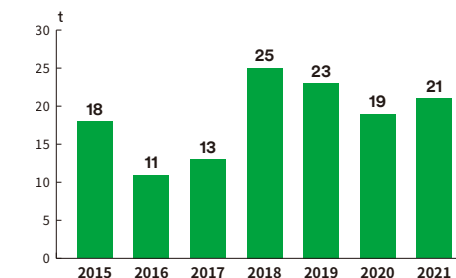


直接埋め立て廃棄物の推移

3Mジャパングループの2021年度の廃棄物最終処分量(廃棄物の直接埋め立て)は、21トン(前年度比107.2%)でした。直接の廃棄物埋め立て量は、廃棄物発生量自体の削減プログラムや処分方法を直接埋め立てから処理工程を経てのリサイクルに変更することで改善を目指してしていますが、生産量の増加や廃棄物種類の変化により微増しています。

今後も新たなリサイクル処理に加え、さらに廃棄物の発生を減らすプログラムを推進していくことで、直接埋め立ての削減に取り組みます。

直接埋め立て廃棄物(トン)



廃棄物——環境法令への対応

3Mジャパングループでは、廃棄物の処理および清掃に関する法律(第十五条の二の三第二項)に基づく維持管理情報を公表しています。

詳しくはウェブサイト、[サステナビリティポリシーおよびレポート](#)を参照ください。



山形事業所

岩手事業所

サイエンスで循環型経済に貢献

- 世界的な水の使用量を売上対比で次の量削減する。2022年までに10%、2025年までに20%、2030年までに25%削減する。^{※1, ※2}

水使用量の削減

3Mジャパングループは水使用量の削減に継続的に取り組んでいます。

現在は、

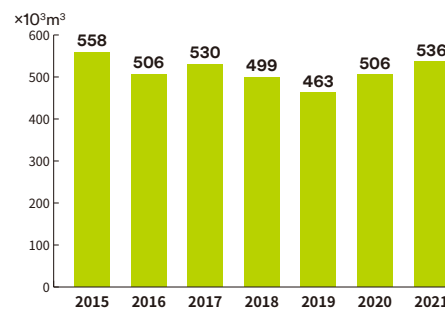
- ① 工業用水、生活用水ともに、無駄をなくし使用量を削減する
- ② 工業用水については、井水を積極的に活用することで市水の使用を削減し、さらにリサイクルを推進する
- ③ 社員の自発的な提案による水使用効率改善活動

の3点をテーマに水効率の改善を推進しています。

2021年度の水使用量は、前年度比で5.9%の増加となりました。これは、積雪量が多かったために融雪に使用する地下水量が増えたことが主な原因でした。

融雪については、地下水を使用しない融雪設備の導入や使用する地下水の再利用などの削減方法が検討されています。

水使用量 (m³)



各製造事業所は製造原単位で管理する水使用量削減目標を設定し、多くの削減プログラムに取り組んでいます。

水使用量原単位に関しては、サステナビリティ目標の一つとして、2016年度から基準年を2015年としたET25 (Environmental Target 25) で、2025年のゴールを設定し、水使用の削減に貢献する各種プログラムを推進しています。

原単位で見た場合、2025年の目標は2015年比マイナス20%、2021年の目標は原単位でマイナス12%でした。

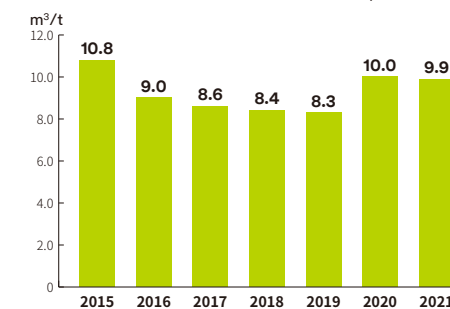
2021年の実績はベース年の2015年に対して8.1%の削減となりましたが、目標の12%には未達に終わりました。

ET25の詳細については、『環境・健康・安全マネジメント』の「日本のサステナビリティ目標とET25」を参照ください。

※1：2019年がベースライン測定年。

※2：2015年から2025年の間に水の使用量を10%削減することを目標とした以前の取り組みを拡大。

水使用量原単位 (生産高原単位 m³/t)





Science for Climate
サイエンスで気候変動に貢献

ゴールの進捗

グローバルの活動

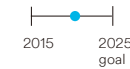
売り上げ原単位で

14.2%

エネルギー効率を改善



30%改善の目標には未達



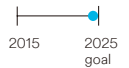
全使用電力における
再生可能エネルギー使用率

47.6%

に増加



50%の目標に
向かって進展中



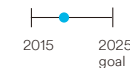
CO₂

1.0億

トンに相当する
お客様の排出防止



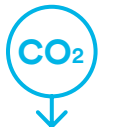
2億5千万トンに
向けて進展中



スコープ1、2排出、
ベースラインから

26.1%

下回る



ベースラインから50%以下に
する目標に向けて進展中



Science for Climateに関するより詳細なグローバルの活動については、
グローバル版の「[Climate and energy](#)」、[「Our customers」](#)を参照ください。

Science for Climate サイエンスで気候変動に貢献

日本の活動

サイエンスで気候変動に貢献

- スコープ1および2の市場ベースのGHG排出量を2030年までに少なくとも50%、2040年までに80%削減し、2050年までには事業活動におけるカーボンニュートラルを達成する。^{*}

温室効果ガスの排出削減

人類共通の課題である地球温暖化の防止を目指して、各国政府や産業界では、温室効果ガスを削減するためのさまざまな活動が進められています。3Mジャパングループも3Mの方針に則り、対象となる温室効果ガスの排出削減に自主的かつ積極的に取り組んでいます。

2021年度の3Mジャパングループの温室効果ガス総排出量は、CO₂(二酸化炭素)と、製造プロセスから排出されるその他の温室効果ガス(CO₂換算)の合計値で前年比107.4%と増加しました。

温室効果ガス排出量について、グローバルではサステナビリティゴールの一つとして、「スコープ1および2の市場ベースのGHG排出量を2030年までに少なくとも50%、2040年までに80%削減し、2050年までには事業活動におけるカーボンニュートラルを達成する。^{*}」を目標に設定しています。

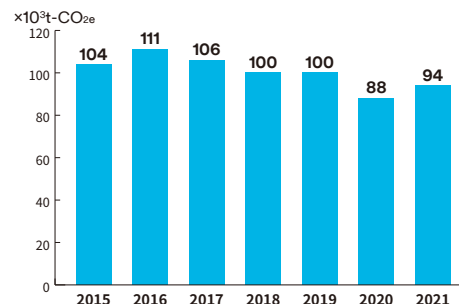
グローバルの目標値は、各国・エリアの地的要因や環境、さらには製造品種や製造量を考慮して、作成されています。したがって、この

ゴールが一律に日本や各国の目標値にはなりませんが、参考までにこのゴールに照らし合わせて、2021年の3Mジャパングループの温室効果ガス排出量を見ると、

- 「2021年は2019年に対して5.5%の削減」となります。

^{*}以前の2002年をベースラインに50%以下とする2025年目標を拡張。3Mの2030年スコープ1とスコープ2の排出量は2002年レベルよりも85%以上の削減を目指す。2019年をベースライン測定年とする。

温室効果ガス排出量(トン-CO₂e)



この温室効果ガスデータは、GHGプロトコルの事業者排出量算定・報告基準に準拠した3Mの方法に従って算出されています。詳しくは、『2022 Global Impact Report』、Climate and energyの中の「Direct (Scope 1) and indirect (Scope 2) greenhouse gas emissions (直接排出(スコープ1)および間接排出(スコープ2)温室効果ガス排出量)」を参照ください。本「2022年3Mジャパングループ インパクトレポート」に含まれる、3Mの日本における2021年の温室効果ガス排出量はAPEX Companies, LLCによる独立した**第三者検証**(P67参照)を受けています。



サイエンスで気候変動に貢献

- 2025年までに純売上に連動してエネルギー効率を30%改善する。

エネルギー削減への取り組み

3Mジャパングループは1970年以降、エネルギー削減に継続的に取り組んでいます。

現在は、

- ①エネルギー削減を推進する製品製造プロセスの導入
 - ②エネルギー効率の優れた施設・設備への転換
 - ③社員の自発的な提案によるエネルギー効率改善活動
- の3点をテーマにエネルギー効率の改善を推進しています。

2021年度の全エネルギー使用量は、熱量換算で1,122TJ(テラジュール)(同比103.1%)となり、前年を上回りました。

しかし、この値は、製造量の増加(前年度比106.3%)と比較すると低く抑えられていることがわかります。

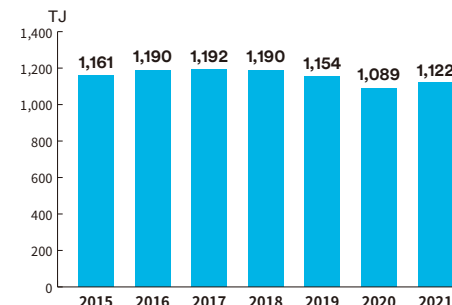
各製造事業所は製造原単位で管理するエネルギー削減目標を設定し、多くの削減プログラムに取り組んでいます。

2021年のエネルギー使用量は原単位で見た場合、前年度比93.5%と減少しています。

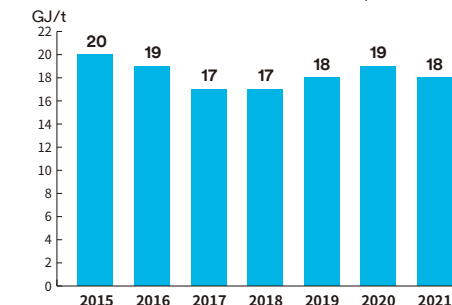
使用エネルギー原単位に関しては、サステナビリティ目標の一つとして、2016年度から新たに基準年を2015年としたET25(Environmental Target 2025)で、2025年の目標を設定し、省エネルギーに貢献する各種プログラムを推進しています。2021年の目標は2015年比マイナス18%に対して、実績はマイナス6.5%と目標未達に終わりました。

ET25の詳細については、『環境・健康・安全マネジメント』の「日本のサステナビリティ目標とET25」を参照ください。

使用エネルギー(TJ)



使用エネルギー(生産高原単位 GJ/t)





サイエンスで気候変動に貢献

- 再生エネルギーの使用率を2025年までに全体の50%に増やし、2050年までに100%にする。

国内における再生可能エネルギーの使用

カーボンニュートラルを達成するための重要な活動として、再生可能エネルギーの活用が挙げられます。3Mジャパングループでも、再生可能エネルギーへの移行に注力しています。

2022年から、国内有数の製造拠点であり日本の開発拠点でもある、相模原事業所の電力使用は

100%再生可能エネルギーに移行しました。3Mが日本で製造を開始した最も歴史のある相模原事業所、さらには国内最大の開発拠点でもある相模原事業所が、3Mジャパンの最初の100%再生可能エネルギー事業所となったことは、我々にとっても大変意義深いことです。他の4か所の製造事業所においても、再生可能エネルギーへの移行に取り組んでいます。

サイエンスで気候変動に貢献

- 2025年までにお客様が3Mの製品を使うことで二酸化炭素2億5,000万トンの排出に相当する温室効果ガスを削減するお手伝いをする。

事業部・販売部の取り組み

3MジャパングループはISO 14001活動の一環として、製品事業部・製品販売部は環境活動プログラムの中で、環境ソリューション製品の取り扱いに力を入れています。環境ソリューション製品とは、お客様が使用される際に環境負荷削減のお手伝いをしたり、3Mにおける環境負荷削減に影響を与える製品の名称です。

2021年の活動では、すべての製品事業部・製品販売部が環境ソリューション製品の取り扱いをプログラムとして掲げ、その中の7つの製品事業部・販売部がお客様の二酸化炭素排出削減に効果のある環境ソリューション製品を環境活動プログラムとして取り組みました。

サイエンスで気候変動に貢献

- 産業の脱炭素化のためのイノベーションを起こし、世界的気候課題のソリューションを加速化し、自社の環境フットプリントを改善する。

関連する3Mジャパングループのその他の活動

大気汚染防止への取り組み

3Mジャパングループの製品は、製造工程でさまざまな有機溶剤を使う場合があり、VOC（揮発性有機化合物）の排出量削減を重点課題の一つとして位置づけています。3Mジャパングループでは、有機溶剤が大気中に放出されることによる汚染を防ぐために、無溶剤技術の開発や、汚染防止設備の設置などを推進しています。

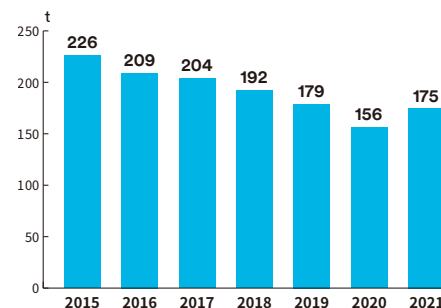
溶剤回収装置・溶剤排ガス無害化処理装置の導入とエネルギー再利用

生産工程の中で使用された有機溶剤を適正に処理するため、溶剤回収装置や溶剤排ガス無害化処理設備などを設置し、VOCの大気中への放出を抑制しています。

また、溶剤排ガス無害化処理設備では有機溶剤の大気放出を抑制するだけでなく、燃焼で発生した熱エネルギーを回収し、再利用しています。

2021年度は、生産量の増加（前年比106.3%）もあり、VOCの総排出量は175トン、前年比112.8%となりました。

VOC排出量(トン)



環境排出 — 環境法令への対応

3Mジャパングループは化学物質の管理システムの一部として、化学物質データベースを構築・運営しています。これにより、PRTR法が定めた報告内容に準拠した化学物質の管理が可能となっています。下表は2021年度の3Mジャパングループの全事業所における、該当物質の環境排出量および移動量をまとめたものです。

PRTR対象物質の環境排出量と移動量 (2021年度：2021年4月～2022年3月)

政令 番号	物質名	排出量 (kg)			移動量 (kg)※2
		大気	水域	土壌	
053	エチルベンゼン	22,427	0	0	7,672
448	ジフェニルメタンジイソシアネート (MDI)	1,283	0	0	197
446	4,4'-メチレンジアニリン	0	0	0	1,603
134	酢酸ビニル	115	0	0	214
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	53	0	0	77
300	トルエン	27,895	0	0	28,452
349	フェノール	5	0	0	4
392	ノルマルヘキサン	36	0	0	147
455	モルホリン	399	0	0	37
276	テトラエチレンペンタミン	0	0	0	0
277	トリエチルアミン	56	0	0	93
207	2,6-ジtert-ブチル-4-メチルフェノール (BHT)	70	0	0	45
306	1,6-ヘキサンジオールジアクリレート	1	0	0	388
080	キシレン(o-,p-,m-) 総計	27,114	0	0	10,455
460	トリクレジルホスフェート	17	0	0	54
007	アクリル酸ブチル	29	0	0	5,984
320	ノニルフェノール	29	0	0	40
411	ホルムアルデヒド	79	0	0	106
416	メタクリル酸 2-エチルヘキシル	0	0	0	1,295
239	ジブチル錫ジラウレート (有機スズ化合物)	4	0	0	123
004	アクリル酸	268	0	0	11,598
420	メタクリル酸 メチル	38	0	0	45
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	812	0	0	944
419	メタクリル酸ノルマルブチル	0	0	0	1,925
243	ダイオキシン (mg) ※1	0.01	0.00	0.00	330.00
合計 (除くダイオキシン)		80,730	0	0	71,497

※1：ダイオキシンのみmg

※2：移動量とは事業所外で適正に処理された量です。

PRTR (Pollution Release and Transfer Register) :

化学物質排出移動量届け出制度。有害性のある化学物質がどのような発生装置から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する制度。行政機関に年に1回届け出ます。日本では1999年に法制化されました。



Science for Community
サイエンスでコミュニティに貢献

ゴールの進捗

グローバルの活動

米国における黒人／アフリカ系アメリカ人および
ヒスパニック／ラテンアメリカ人従業員比

8.58%

に到達



倍増に向けて進展中



グローバルでの給与の公平性

100%

達成



100%維持の目標達成



スキルベースの労働を世界中で

5.17万

時間提供



30万時間に向けて活動中



対面またはオンライントレーニング

292万

回の提供



作業員・患者の安全教育実施件数
500万回の目標に向けて進展中



米国における人種間の
機会格差対処に

1,200万ドル

投資



労働力開発およびSTEM教育に
5,000万ドルを投資する目標に
向けて進展中



管理職の多様な
人材のパイプラインを

32.6% → 44.5%
に増加



パイプラインを倍増させる
という目標に未達



合計で

8,850万ドル

global givingへ投資



グローバル寄付プログラムへの
投資継続の目標達成



Science for Communityに関するより詳細なグローバルの活動については、
グローバル版の「[Diversity, equity and inclusion](#)」、[Our customers](#)、[Communities](#)を参照ください。

ダイバーシティ、エクイティ& インクルージョン

耳を傾け理解し、行動することによりつながりのあるコミュニティを育成する。

私たちのコミットメント

私たちは知っています。さまざまな経験、民族性、年齢、性別、性的指向、能力、性格、スタイル、および考え方など、多様性にあふれた社員が、世界中の3Mのお客様、サプライヤー、チャネルパートナーのニーズをより良く理解するのに役立つことを。

私たちはインクルージョンが多様性の力を開花するカギであると認識しています。インクルーシブなカルチャーとは、個々人の違いを支持し、理解し、公平で平等な機会をすべての人に与えます。それにより、人びとはありのままの自分を尊重され、誰もが帰属感を感じることができます。

私たちは、人びとがありのままの姿で尊重され、誰もが社内外で帰属意識を持てるような企業になることを目指しています。私たちのステークホルダーは、3Mを、私たちが望む、そして必要とするコミュニティの変化に影響を与えるリーダーとして期待しています。

詳しくは、『[2021 Global Diversity, Equity & Inclusion Report](#)』を参照ください。



当社の行動規範は、3M社員であることは何を意味するのかを示し、以下の3Mの「尊重し合う職場に関する指針 (3M Respectful Workplace Principle)」を含んでいます。

敬意をもつこと：私たち全員の持つ最高の資質を反映、活用する職場環境を作るため尽力します。こうした環境では各人が敬意をもって職業人として互いに接し、個性を尊重します。

3Mの尊重し合う職場の指針は、「3Mの職場では誰もが敬意ある対応を受ける権利を有します。敬意ある対応とは、各個人を職業人として誠実に扱い、その個性、経歴および思想の価値を認めることを意味します。尊重し合う職場には、違法な差別やハラスメントは存在しません。ただし、法律を遵守するだけでは不十分です。不適切な態度や、職業人にあるまじき態度を取らずに、3Mの倫理や理念に沿って業務を遂行できる環境でなければなりません。こうした職場では、誰もが最善を尽くすことができ、報復をおそれずに職場での懸念を遠慮なく報告することができます」と説明しています。

このような職場づくりを促進するため、3Mでは社員、求職者、お取引先に対する人種、肌の色、宗教、性別、国籍、障がいの有無、性的指向、婚姻状況、その他あらゆる形態の差別とハラスメントを禁じています。



日本の活動

サイエンスでコミュニティに貢献

- 2025年までに個人と組織としての力を高めるために、さまざまなチャネルを通じた学びの機会を100%の社員に提供する。

リバースメンタリング・プログラム

3Mでは、多様性あふれる社員の意見や経験・知識をビジネスに活かし、社員と会社双方の成長を目指すため、リバースメンタリング・プログラムを行っています。このリバースメンタリング・プログラムでは、職業経験のまだ浅い社員がメンター、シニアリーダーがメンティーとなり、リバースメンター世代の価値観や考え方を学び、世代の壁や経験の違いを超えてリバースメンタリング

の対話を通じて互いの理解を深めることを目的としています。

日本では2018年に開始され、このリバースメンタリングがインクルージョンを高める取り組みとして評価され、2020年からは、アジアパシフィック全域で展開されています。リバースメンタリング・プログラムは、組織の枠や職場の上下関係を超えたネットワーク拡大と学びの機会として活躍され、インクルーシブなカルチャーの醸成を推進しています。



サイエンスでコミュニティに貢献

- 2030年までに多様性のある社員基盤を構築するために、マネジメント層における多様性に富んだ人財パイプラインをグローバルで倍増する。

多様性のある社員基盤を構築するために行っている活動

3Mジャパン・リーダーズシップ チームによるDE&Iコミッティー の発足

3Mジャパン・リーダーズシップチームは、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンに関して、2022年7月にリーダーズシップチーム自らがChairとなり、「Allyship」、「Diversity Awareness」、「Generation Diversity」、「Women's Diversity」の4つのコミッティーを立ち上げました。今後は各コミッティー毎に活動内容を通して何を学んだか、またインクルージョンすることでマインドがどう変化したのかなどを語ることで、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの大切さを具体的に共感・理解し、カルチャーとしての醸成を促進していきます。

エンployーリソースネットワーク(ERN)

3Mジャパングループでは、3M社のERNである、さまざまなバックグラウンドを持つ仲間を理解し支援するAllyship 女性活用を推進するウーマンリーダーズシップフォーラム(WLF)、その中でもテクニカルメンバーで構成されるTech-WLF、そして入社した社員をサポートし、インクルージョンを促進するNEON (New Employee Organization Network) というERNがあります。これらの活動は3MジャパンDE&Iの4つのコミッティーに包含されており、3Mジャパンリーダーズシップチームのメンバーがサポーターとなり、これらの活動を支援しています。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの中で掲載しなかった「Our global workforce」、「Opportunities for individuals through new partnership」、「Innovating equity in our products」、「Enabling growth with a focus on our communities」とダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンに関する包括的なグローバルの活動状況については『2022 Global Impact Report』を参照ください。

社員プログラム

社員の育成と有意義なカルチャーの構築

私たちのコミットメント

3Mは、カルチャーで人びとを主導しています。世界に好影響を与える仕事に注力し、イノベーションを活動に取り込む力を得ていると、社員に感じてもらいたいと考えています。エンゲージメントレベルの高い社員は仕事の満足度、在職期間、生産性、コミットメント度が高いことが分かっています。ネットワーキング、コラボレーション、ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン等、さまざまな階層でエンゲージメントを支える行動を推進、向上のための取り組みを行っています。職業能力開発とキャリア育成の質とインパクトを高めることに注力しています。当社は世界中のほぼすべての地域、業界に接点があります。3Mで働くことで、他の企業ではなかなか得られないような幅広い育成機会を得るこ

とができます。当社社員は、外国に住み、異国のカルチャーについて学び、さまざまな業界にわたる幅広いスキル能力の開発をする機会を得ることができます。研究職からマーケティング、販売、事業開発を経験して最高責任者として経営幹部になることも可能です。

3Mには高度な多様性があり、1つの会社にながらも個人的にもキャリア的にも、進む道の修正が可能であり、どの道を進むにしても同じように好奇心に溢れた創造性のある人びとと協同をすることが出来ます。

職業能力開発とキャリア 育成の質とインパクトを 高めることに注力しています



グローバルと日本の活動

サイエンスでコミュニティに貢献

- 2025年までに個人と組織としての力を高めるために、さまざまなチャネルを通じた学びの機会を100%の社員に提供する。

当社の最も大切なリソースは人財であり、社員の成功のために投資を行っています。社員が最善の生活を送れるように、各種の福利厚生や割引制度を整備しています。また、個人的にも職業的に日々学び成長を望む人びとのために、ツール、機会、支援を提供しています。

学びにフォーカスしたカルチャー

当社の94,700名の社員は、人びとの暮らしを良くするインパクトを起こせるよう3Mサイエンスを応用し、意義ある仕事に取り組んでいます。今日の動きの速い事業環境では、お客様、株主、社員のニーズを見越し、それを上回ることの重要性がこれまで以上に高まっています。会社の事業成長においても、個々の社員の職業上の成長においても、継続学習を基盤にハイパフォーマンスのカルチャーを創造することが、3Mの成果に寄与しています。

社員への投資

2020年、3Mはカルチャーの変革、社員のエンパワメントを高め、継続学習の文化を促進することで、長期的な事業成長とイノベーションの加速化を進めるため、新たな学習戦略を導入しました。この学習戦略の枠組みは、以下の3つの戦略的柱で形成されています。

- 継続学習を本質的なカルチャーとする。
- 学習者をエンパワメントしてスキルの構築・開発を行う。
- イノベーションを推進し、ビジネスの成長を促進する

この戦略的シフトは、2021年に顕在化した多くの変化や課題に3Mが対処、推進していく上で役に立っています。

市場が引き続き急速に進化し、スキルがこれまでにないペースで時代遅れになる中、3Mは今後も市場適格性を維持し、イノベーションを起こし、成長するために、社員が未来型のスキルを身に付けられるよう継続学習のカルチャー促進にコミットしています。

2021年、個人的、キャリア上、事業における成長を推進するため、私たちは以下の項目に注力しました。

- 不可欠なスキル、新たなコアスキルおよび職能別スキル獲得のため全社員のアップスキリングを継続的に実施。
- 個々の社員の業務と生活のフローに合わせてパーソナライズした学習体験を提供する学習エコシステムを構築。
- 社員一人ひとりの成長過程の重要なタイミングでは場所と時間を提供し、3Mの社員としていかに共に成長意識できるかを社員一人ひとりが理解できるようにする。

3Mは、学びとキャリア構築の機会をリーダーだけでなく、全社員を対象とした優先事項にしています。

社員は自由に、実のある能力開発計画を作成、目標を特定、その達成のために取り組みます。3Mと上司は、社員の目標達成を支援する上で役立つツールを提供します。



社員育成

私たちは、100%の社員が能力開発活動に取り組むことを目標にしています。グローバルの社員向けオンラインラーニングプラットフォームであるDevelop Uを用意しており、社員は、3M社内で志すキャリアおよび戦略的スキルと能力向上を進めるため、能力開発リソースにアクセスして簡単に利用できるようになっています。

Develop Uは、社内での職務に基づき関連するコンテンツを各社員に推奨することで、パーソナライズした体験を提供します。さらにコンテンツは、会社の組織的重点項目を直接支える内容で、組み立てられています。3Mのカルチャー項目、コア／パワースキル、会社が定義している職能別スキル、LSS、サステナビリティ、その他、関連性のあるコンテンツと体験が含まれます。

Develop Uは、日本語を含む12の主要言語で何万件ものユニークかつジャストインタイムの学習

リソースへのアクセスを提供しており、3Mの世界中の社員が能力開発に参加できるように整備されています。Develop Uに加え、3Mではさらに複数のチャネルが用意され、職能別学習コンテンツへのアクセスが提供されています。このように学習と能力開発制度を拡大したことで、リーチが広がり、グローバル全体の社員を対象になりました。

社員の能力開発活動への参加が

100%

になることを 目標にしています



社員は個々のスキルアップとキャリア構築を目的とした活動を含む能力開発計画を作成、更新します。そして、上司と協力し、追加的にスキルマッピングツールを用いて長期的に望む目標を決め、目標到達に必要なアクションを定義しています。3Mでは、個々の社員向けに積極的に育成のための投資も行っています。具体的には、不可欠および新たに必要となっているスキル開発へ投資です。

3Mでは、学びと体験を共有しています。当社の持つテクノロジーを共有し、組み合わせているのと同様に、メンターシップ、ストーリーテリング、社内ソーシャルネットワークのウェブサイトなどを通じて自身の知識を共有し、組み合わせています。これにより、社員同士のコラボレーションと相互の学びが可能になります。メンタリングは、特定分野の育成においてメンター（経験値の高い社員）がメンティー（経験値が低い社員）を支援する固有の関係性だと定義しています。

サイエンスでコミュニティに貢献

- 2025年までに個人と組織としての力を高めるために、さまざまなチャネルを通じた学びの機会を100%の社員に提供する。

個人と組織としての力を高めるために行っている社員プログラム

努力に見合った待遇

当社のパフォーマンスマネジメントの方法はシンプルで、社員を中心としてプロセスを合理化しています。これはPerformance Everydayと呼んでいる制度で、クラウドソーシング、ベンチマーキング、社内インタビュー、フォーカスグループを通じて社員から出たアイデアおよび会社のカルチャー項目をもとに策定しています。

Performance Everydayは、中間評価、期末評価に限定せず、透明性のあるプロセスと継続的な対話を通じて社員がパフォーマンスについて考えるようエンパワメントした制度です。この評価プロセスは、賞賛、成果の祝福、経験からの学び、パフォーマンス改善、そして、俊敏に対応するよう頻繁にビジネスの優先事項を設定・調整する機会となっています。

3Mの成功を推進していくため、社員が優れた能力を発揮するようインセンティブがあります。

このパフォーマンス評価プロセスでは、各社員が自身の貢献と日々の行動が周囲の人びとに与える影響についてアカウンタビリティを持てるようにしています。そして、個人の目標が組織としての目標に符号するようにしています。組織として、カルチャーを支え、強化し、持続可能な成長を実現できるかたちで目標が達成できるよう尽力しています。3Mは、長らく個人のパフォーマンスをバランスよくさまざまな側面から

見ることを重視し、社員を公平で一貫した方法で処遇することを徹底しています。

3Mは、Performance Everydayを通じ、定期的かつタイムリーに1対1の話し合いを行い、パフォーマンスと育成を絶え間なく進めるカルチャーに意図的にシフトしました。対話の機会は多く、少なくとも月に一回、話し合います。上司と社員の間で定期的に透明性のある話し合いの機会を持つことがPerformance Everydayにおける中心的取り組みです。





傾聴することから学ぶ

50年以上、3Mは社員の考え、立場、意見を聞くために調査を行っています。

2020年、会社としての傾聴戦略を再考し、3M Censusと呼ぶ全社員対象の調査方法に移行しました。2021年には質問や分類は3M Censusのままで、名称を3M Voice of Employee Survey (3M VoE)に変更し、年に一度実施することとしました。

2021年、Voice of Employee調査は生産職以外のグローバルの全社員に送付され、回答率は55%でした。生産職の社員に関するものは、2020年調査で得たインサイトを各ローカルレベルでアクションに継続して活用しました。ローカルでアクションを取ることで、最もインパクトのある社員体験の改善を行うことが可能となります。また、2022年に新しい調査を行う予定です。

3M VoEの調査アプローチを用いることで、私たちのグローバル組織モデルのもと、会社全体を捉えて広い視点で見ることができます。社員エンゲージメントその他のハイパフォーマンスのために必要な職場の要素の状況を定期的に評価し、

働きがいのある職場を提供するための拠り所となる基盤にしています。

各グループリーダーは自身のグループの調査結果のレビューを行い、グループの社員に提示し、結果内容で示された課題に対しアクションプランを実施する義務があります。調査結果を受けて、アクションプランニングを行い、実のある変更ができるよう、アカウントビリティチェックや具体的なツールを提供してプロセスを下支えする体制を構築しています。

社員エンゲージメントを向上させるカギとなる項目を特定し、リーダー向けの支援策を開発、展開しました。会社としての戦略と主要なイニシアチブとの整合性を徹底するため、定期的に調査内容を評価し、必要に応じて更新しています。

50年以上、3Mは社員の 考え、立場、意見を聞くため に調査を行っています

Work Your Way

新型コロナウイルス感染症が社会に大きな影響を及ぼす中で、「職場」はどこにあったとしても順応性と柔軟性が重要であることが明確になりました。3Mでは、社会の変化に先駆けて、働き方に対するさまざまな取り組みを進めてきました。日本においては、1990年代からフレックスタイム制のパイロット運用を開始し、2003年にはコアタイムなしのフレックスタイム制を正式に導入しました^{*}。

2017年1月には育児、介護または自身の健康上の事由がある社員向けにリモートワーク制度を導入。2018年10月には制度の適用対象を拡大し、販売職と生産職を除く社員を対象に原則週2日まで在宅勤務を認め、社員の多様な価値観とニーズに応じた柔軟な働き方を支援する環境づくりを推進してきました。

2020年にFlexibility 2.0を開始し、既にオペレーションの仕方を再考するプロセスを始めていたので、パンデミックにより、この改革ペースを加速化させる動きを取りました。その結果、Work Your Wayというこれまでの制度と柔軟な働き方を支援する環境をもとにした、信頼に基づく仕事の仕方のモデルを開始しました。これは仕事は出社してオンサイトとするものだという既成概念を発展的に変えたものです。

グローバルでは2021年、日本では2022年5月より制度を開始したWork Your Wayは、私たちのカルチャーとパフォーマンス重視のアプローチに沿って組み立てられ、次の4つの主な柱が重視されています。

- **信頼をもとに**：各自の職務と希望にあった仕事の仕方ができる社員をエンパワメントする。
- **バーチャルファーストの考え方**：テクノロジーを活用して、コラボレーションはバーチャルで行なうことを標準とする。

- **目的あるミーティング**：社員はバーチャルでも対面でも、moments that matter 重要な瞬間のために集うことを奨励する。

- **インパクトを基準に**：働く場所より、組織への貢献とカルチャーの体現を重視する。

生産職を除く社員を対象として、Work Your Wayでは仕事をする場所を、オンサイト主体、ハイブリッド、リモート(近距離と遠距離)の3つの選択肢から選ぶことができます。一日の勤務時間の組み立てについても、家族のニーズ、健康的なライフスタイル、通勤時間の削減等、各社員が何を重視するかで柔軟性が与えられています。職務内容に基づき、社員と上司は、仕事とプライベート両方の生産性を最大化するよう柔軟に働き方をカスタマイズすることができます。

これらは、仕事とプライベートは両立が可能であり、そうあるべきだ、というコンセプトを実現化した働き方です。社員、業務内容、チーム、友人や家族、そして3Mにとってプラスになるよう選択を社員に委ねています。この仕組みを通じ、会社としての競争力と俊敏性を向上させていきます。

2021年、新型コロナ禍により事業運営と社員への影響はありましたが、引き続き柔軟な働き方を推進し、この新しい働き方を生産職にも組み込む方法を模索することにコミットしています。

※販売職、製造部門の生産職、交代勤務者、時間の自己裁量が難しい部門を除く全社員が対象。

社員プログラムの中で掲載しなかった「Inclusion advocacy framework」、「Setting new employees up for success」、「Internship」、「Nurturing the leader in everyone」、「Employee staying power」、「Highly competitive pay, rewards, and services」、「Rewarding employees for their efforts」、「Parental Leave」、「Our footprint」、「Thriving through change」と社員プログラムに関する包括的なグローバルの活動状況については『2022 Global Impact Report』を参照ください。

コミュニティへの日本の活動

CSRカウンシル

サイエンスでコミュニティに貢献

- 2025年末までに、3M従業員による30万労働時間のスキルベースのボランティア活動を提供し、生活の向上と社会の難問の解決に貢献する。
- 2025年末までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。

スリーエム ジャパンではコミュニティにおける社会貢献活動への取り組みを強化するため、2021年に社長をチェアとしたCSRコミッティーを新たに設けました。

CSRコミッティーでは、社員がボランティア活動などに積極的に取り組めるような仕組み作り、3Mが解決すべきと認識している社会課題の解決に即したボランティア活動や助成金の提供を進めています。

これまでの主な活動事例は以下の通りです。

中高生対象

「WE Talk “SOCIAL”」

2021年4月には、認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパンとともに、中高生を対象に「WE Talk “SOCIAL” ——グローバル企業から学ぶ社会貢献のリアル」と題したオンラインワークショップを開催しました。

イベントではスリーエム ジャパンの社員が講師になり、学生にもわかりやすい視点でグローバル企業の社会貢献活動、ビジネスと社会貢献の両立などについて説明をしました。その後、中高生を中心とした約40名の参加者とグローバル企業の社会貢献についてディスカッションも行いました。

グローバル・ボランティア・デー

毎年9月から10月にかけてグローバル・ボランティア・デーとして世界中で多くの3Merがボランティア活動に取り組みます。

2021年、3Mジャパングループでは、オーディオブックの録音、STEM教育に関する翻訳ビデオの作成、キャリアに関するメンタリングのプログラムに、多くの社員が参加いたしました。

公益社団法人チャンス・フォー・

チルドレンと夏休みイベントの共催

2021年9月に3M Foundationを通じて、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンに5万ドル(当時約550万円)の支援を行い、2022年8月には夏休みイベントを開催しました。参加者をバーチャルで結び、「身近な物で科学実験」、「社員さんに聞いてみよう」といったテーマで約40名の中学生とサイエンスの楽しさを共有し、保護者の方々からも好評をいただきました。

NPO法人キッズドアへの支援

2022年9月、3MGivesの教育プログラムとしてNPO法人キッズドアに4万ドル(当時約520万円)を寄付しました。キッズドアは子供たちの学習支援や居場所支援を提供し、将来の夢を実現できるように支援しています。

地域コミュニティへの活動

サイエンスでコミュニティに貢献

- 2025年末までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。
- 2025年末までに、3M従業員による30万労働時間のスキルベースのボランティア活動を提供し、生活の向上と社会の難問の解決に貢献する。

製造事業所 —— 地域に根ざして

3Mジャパングループは、日本国内に5つの製造事業所があります。事業所で働く多くの社員が近隣に住んでいる事も手伝って、それぞれの地域に根ざした、コミュニティに相応しい、特色ある貢献活動を行っています。主要な3事業所の活動をご紹介します。

山形事業所

山形事業所では毎年、工場周辺の清掃を実施しています。

近隣企業で組織する臨空工業団地連絡協議会の清掃活動や山形県の河川愛護月間にタイアップするタイミングで行っており、2022年は32名が参加し、隣接する公園や河川を含む周辺清掃活動を行いました。

また、山形事業所の所在地である東根市へは3M™ サージカルマスクの寄贈を行い、コロナ禍の対応に当たる医療従事者や関係者の皆さまに

利用していただきました。

山形事業所は、このような活動や寄付事業により、地域社会が健やかな環境であり続けることを願い、少しでも地域貢献の一助となるよう今後もコミュニティ活動を行ってまいります。

岩手事業所

2021年、岩手事業所では、新型コロナの感染状況を鑑みて定例の子供科学実験館の開催を中止しました。

そこで「新型コロナ禍でも小学校での各種行事ができるだけ開催できるように。」との思いをこめて、校内行事の参加者・来賓用として、毎年子供科学実験館開催に協力いただいている北上市の小学校へ事業所保管のフェイスシールド200枚を寄贈いたしました。

相模原事業所

1961年に操業を開始した相模原事業所は、近隣企業と共同した地域貢献活動の歴史は古く、幹事会社や理事を長く務めてまいりました。

その長年の貢献が認められ、相模原市ゼロカーボン推進課が事務局の「相模原の環境をよくする会」から2021年に感謝状を、「相模原安全運転管理者会」からは2021年、2022年と表彰状をいただきました。

これからも地域に根ざした活動を相模原事業所は継続してまいります。





災害・緊急事態の備え

地域における災害・緊急事態が発生した時の備えとして、非常用備蓄の為にN95マスクやネクスケア™ マスクを寄贈しています。

スリーエムのオフィスや事業所がある都県や市町村、製品・原材料の輸出入で頻繁に利用する港湾のある都県など、関わりの深い地域の複数の自治体や省庁に対して、また災害支援団体など、災害・緊急事態の前線で働く団体にも寄贈し、活用されています。



ネーミングライツ取得を通じて復興支援

3Mジャパングループは、東北の主要営業拠点として仙台支店を構えているほか、仙台港で製品の輸出入をするなど、宮城県と深い関係にあります。

東日本大震災により大きな被害を受けた、宮城

県の震災復興に貢献するため、2016年6月に仙台市科学館のネーミングライツ(命名権)を取得し、「スリーエム仙台市科学館」といたしました。2022年6月には契約の更新も行い、引き続き震災復興への支援を行ってまいります。

スリーエム仙台市科学館



教育コミュニティへの働きかけ

サイエンスでコミュニティに貢献

- 2025年末までに、3M従業員による30万労働時間のスキルベースのボランティア活動を提供し、生活の向上と社会の難問の解決に貢献する。

「夏のリコチャレ 2022」

——女子中高生・女子学生に理工系分野に関心を持ってもらうイベント

2018年から開催している「リコチャレ」イベントを昨年に続き、今年もオンラインイベントとして開催しました。

スリーエム ジャパン株式会社は2022年8月5日(金)に女子中学生・高校生に向け「夏のリコチャレ 2022」オンラインイベントを開催しました。「リコチャレ」は「理工チャレンジ」の略で、女子中高生・女子学生に理工系分野に関心を持ってもらい、将来の選択肢の拡大を支援する目的で、内閣府男女共同参画局が中心に実施している取り組みです。

3Mは、イノベーションの源となるアイデアを生み出すためには、多様性が不可欠であると考えており、4年前から「リコチャレ」に参画しています。

イベントを通じて理工系分野の実務経験や醍醐味を発信することで、サイエンスに携わる仕事に対する理解を深めます。また、女子学生の理工系分野におけるリテラシー向上を支援し、今後のキャリア選択を後押ししています。

本イベントでは、通常はお客様のみに公開しているカスタマーテクニカルセンターのバーチャルツアーを通じて3Mの技術や関連した製品を紹介した後、3Mの女性技術者が理系の道に進んだきっかけ、専攻を選んだ理由や現在の仕事内容などをパネルディスカッション形式で紹介しました。また、代表取締役社長の宮崎がイノベーションに

おける多様性の重要性を語りました。近隣からの参加者にとどまらず、関東圏以外の学校からも女子中学生・高校生が計20人参加しました。





2019年当時のウィザードの様子

子供科学実験室 ウィザードプログラム

“WITHコロナ”に適應したリモート科学教室を山形県東根市内の小学校と開催。
——コロナ禍にあって、さまざまな活動の制限される子供たちに“リモート科学教室”で科学の楽しさを伝える。

3Mジャパングループでは近隣の小学生を招き、訪問し、科学教室を開催する社会貢献活動を1993年より行ってきました。「ウィザード」とよばれるこのプログラムは、企画から参加児童の募集、当日の運営まで技術系を含む各職種のすべての社員が自主的に行き、招いた小学生が科学の面白さに触れる体験型のイベントです。

“WITHコロナ”に適應した リモート科学教室を開催

2019年まで行われていた参加者が集合するイベント開催は見送りとなっていますが、2021年3月に実験キットの送付・リモート会議ソフトの使用によりオンライン完結の科学教室を開催しました。山形県の小学校児童を対象に“微生物の科学”をテーマとして開催されたこの科学教室は、日常でよく触る場所から採取したサンプルを「3M™ ペト

リフィルム™ 生菌数測定用プレート」で培養された生菌数を比較する実験を通じて、手洗いやドアノブ等の消毒の重要性を視覚的に理解できる内容としました。

開催後、参加児童からは「なぜ手洗い・消毒をしないといけないか分かった」、「もっと生物について勉強してみたい」という声をいただきました。小学校からは実施の難くなっている課外活動が実施できた点、完全リモートでIT環境を活用したイベントであり、文部科学省の推進する“GIGAスクール構想”にも合致している点が評価されました。

これまでに、ウィザードプログラムに参加した子供は6,900人以上、参加した社員は4,000名以上に上っています。3Mジャパングループでは、ニューノーマルに適應した働き方を推進しておりますが、“WITHコロナ時代”の社会貢献活動も進めています。

動画コンテンツ「サイエンス アット ホーム (Science at Home)」

子供たちが身近にあるサイエンスに触れ、科学の魅力を探究してもらうためのオンライン動画コンテンツ「サイエンス アット ホーム (Science at Home)」の日本語オリジナル版を制作、公開しています。

この取り組みは、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での学びの機会が縮小する環境下に

おいても、サイエンスのおもしろさをより多くの子供たちに届けるために開始されました。動画では、開発や研究に携わる社員自らが、日々の生活を快適にするサイエンスの仕組みと楽しさを解説しています。本コンテンツは、自宅での学習やリモート学習のカリキュラムなどにも活用いただけます。

ビジネスの繋がりを越えて

サイエンスでコミュニティに貢献

- 2025年までに作業者と患者の安全に関するトレーニングを世界中の500万人を対象に提供する。
- 2025年までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。

危機管理・災害対応トレーニングやセミナーの提供

安全衛生製品事業部では、お客様の安全と衛生向上の為、保護具等の正しい選択と使い方や、労働安全衛生に関わるさまざまなサポートを実施しています。

ここ数年は墜落制止用器具やフィットテストなどの教育とともに、コロナ禍を受けて感染症対策セミナーや、頻発する自然災害に対する災害対応へのニーズに著しい高まりがあります。

コロナ禍環境ではリモートセミナーを主体として感染症対策セミナーを実施し、ロコミなどもありセミナー依頼が増えています。

災害対応も同様で、災害心理や災害対応組織など、リモート環境下でも受講可能な内容を実施してきました。

2020年7月からは、金融機関や総合シンクタンクと協力した、企業の災害発生時の対応力向上を目的とした「Emergency Response Team訓練サービス」の提供を開始しました。

2022年度では自治体の皆さまをはじめ、大手自動車メーカーの皆さまに訓練サービスを提供し、参加された他事業所の方々から実施要求が来るなど好評を博しています。

安全衛生製品事業部の各種トレーニングやセミナーは、2022年度上半期には約3,500名の方々が受講し、大学(医学部や工学部)などでの講義や危機管理に関するセミナーなどで、組織の災害対応についてお伝えしています。





サイエンスでコミュニティに貢献

- 2025年までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。

通学路の交通安全対策を提供

2024年までに世界23か国100か所の通学路で、歩行者の視認性と道路の安全性向上を目指す。

トランスポーテーション・セーフティ事業部では、道路標識向けの反射材や標示製品をはじめ、さまざまな交通安全対策製品を通じて道路安全のサポートを実施しています。

世界では未整備の道路や横断歩道の未設置、通しの悪さなどが原因となり、多くの子供たちが登下校時に危険にさらされており、通学路での事故は後を絶ちません。日本も例外ではなく、政府の調査^{※1}によると、平成23年から令和2年までの子供の交通事故死者・重傷者数は「歩行中」が最も高い割合を占め、未就学児は65.6%、小学生は56.5%となっています。通学路の安全は最も優先すべき課題の一つであり、日本政府も「交通安全対策に関する関係閣僚会議」^{※2}などで対策を話し合うなど、対応を加速させています。

そこで、2022年3月から2024年までに世界23か国100か所の通学路で歩行者の視認性と道路の安全性の向上を目指すために、3M製品の提供と施工を実施するプロジェクトを開始いたしました。“3Mの信念”に基づいて実施している、より安全な通学路の実現に向けて人びとの関心を集め、通学路整備の世界的モデルを確立することを目的としています。

通学路の安全性向上は3Mが単独で実現できることではありませんが、本プロジェクトを通してより多くの方の課題への認識が高められることを期待しています。日本では地方自治体と連携し、2022年4月から3M製品を提供し通学路の安全向上のための施工を順次開始いたします。サイエンスカンパニーである3Mは、道路をより安全なものにするという使命のもと、80年以上にわたり道路標識用反射シートなどの研究開発をしてきました。今回のプロジェクトでは、薄暮時や悪天候時に高い視認性を発揮する反射材や、昼夜問わず見やすい高輝度な路面ライン材など、3Mの技術を組み合わせた高性能な資材を活用して通学路の視認性と安全性の向上に取り組めます。

3Mの信念

世界のすべての子供たちが教育の機会を得る権利があり、通学路の安全性への懸念が教育へのアクセスの妨げになってはならない

※1：出典「令和3年交通安全白書」(内閣府)
(https://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/r03kou_haku/zenbun/genkyou/feature/feature_02_2.html)

※2：出典「首相官邸ホームページ」
(https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202112/24koutsuuanzen.html)

サイエンスでコミュニティに貢献

- 2025年までに作業者と患者の安全に関するトレーニングを世界中の500万人を対象に提供する。

研磨作業における安全衛生環境の改善ウェビナーの提供

振動・騒音・粉塵などにおける長期的暴露による健康リスクに対して研磨材製品の側面から作業者を守る。

研磨材製品事業部では、お客様のアングルグラインダーにおける研磨作業において、怪我などを中心とした短期的リスクだけでなく、振動・騒音・粉塵などにおける長期的暴露による作業者の健康リスクに対して研磨工程を見直す、また、研磨材製品を代えることを通じて上記安全衛生上のリスクを低減する活動をウェビナー中心にスタートさせました。

近年、アングルグラインダーの特に怪我などに対する危機意識については高まりつつありますが、長期的な健康リスクについての重要性や対策についての認知は相対的に高いとは決して言えません。

そのような背景から、エンドユーザの皆さまだけでなく、特約店、販売店の方々など、研磨材製品に関わるステークホルダーの皆さまへ、“アングルグラインダーに関する危険リスクと3M研磨材製品でできる対策”と題したウェビナーを2022年

5月から7月にかけて合計3回実施し、約600名の方々にご参加いただきました。

そこでは、多くの参加企業の皆さまが保護具を通じての改善活動の経験はありながらも、研磨材製品を通じての同活動実施の経験は多くないという回答をしています。このことは、研磨材製品を通じて危険リスクを低減できる可能性の大きさを示しています。

また、多くの方に3M研磨材製品が、振動・騒音・粉塵の低減に有効であることをデータで示すことで、研磨材製品を見直すことがリスク改善のための有効な手段であることをご理解いただけたことができました。

研磨材製品事業部では研磨作業における危険リスクを低減することを重要な活動の一つと位置付け、今後もセミナーや実際の提案を通じて活動を続けていきます。

無料オンラインセミナー
グラインダー研磨作業に潜む危険リスクへの正しい理解と
3M研磨材製品で可能な対策について

手振振動(白蠟病)の症状、合併症とは？

血管・神経血管の損傷により白い指になる
神経・末梢神経の損傷による指のしびれ
筋骨格・筋肉や関節の歪みによる握力の低下、手の感度の低下

手振振動(白蠟病)とは？

強い振動を伴う工具を用いる人などが発症するおそれのある職業であり、時間の経過とともに徐々にダメージが蓄積され、上記のような症状、合併症を発症する可能性があります。

手振振動は症状によっては
治療が困難になる場合もあるため、予防対策が重要です。



環境・健康・安全 (EHS) マネジメント

人と環境への配慮

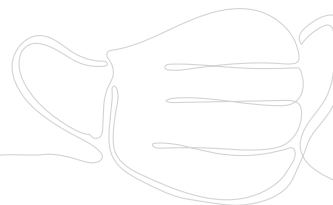


私たちのコミットメント

3Mは、職場の安全にサイエンスとイノベーションを取り込むよう、世界的な取り組みの最前線にいます。同時に、世界中で94,700人の社員を擁する企業として、私たちは常に社員の安全、健康、ウェルビーイングをさらに向上させるための措置を講じています。私たちは、社員と一般市民の安全を最優先しています。

私たちは、パンデミックに伴い発生し、継続、変化している健康安全上の課題に対応していくことにコミットしています。3Mの産業医療・疾病予防コーディネーターは、社員向けに基本的な啓蒙活動を行い、健康安全のプロトコル、変異株、出張の指針等の具体的なトピックについて最新の指針を提供できるように、COVID-19の最新情報に精通するよう専念しています。

**私たちの最優先事項は、
社員と一般市民の
安全です**



環境・健康・安全(EHS)ポリシー

1975年に作成された3M環境方針(3M **Environmental Policy**)は、環境マネジメントと資源保護の枠組みを確立し、汚染源での汚染の防止に重点を置いています。私たちは環境および社員、地域社会の人びとの健康と安全に対する潜在的なリスクを特定し、これらのリスクに対処するためにプロセスや製品設計、基準を変更する措置を講じます。情報とテクノロジーを活用して当該リスクを評価し、データシステムとテクニカル分析を通じてコンプライアンスを推進します。

当社のオペレーションおよび製品による環境への影響を低減するために引き続き多額の投資を行い、世界中で適用されるすべての環境要件に準拠することを約束します。私たちは、お客様が環境への影響を減らし、自身のサステナビリティゴールを達成できるように、サステナブルな特性を製品に組み込みます。

私たちは、安全衛生基準を向上させるための機会を評価し続けています

3M安全衛生ポリシーは、新規買収事業を含め、3Mオペレーションが行われている場所すべてに適用されます。3Mの職場における危害要因(ハザード)は、3Mの社員、訪問者、事業所および周辺のコミュニティを保護するために、十分に理解し、効果的に管理する必要があります。さらに、安全衛生基準を引き上げる機会を引き続き査定しています。「事業所訪問を行い、環境・健康・安全(EHS)のリスクを特定して管理」、「規制要件の順守と3Mポリシーおよび基準の準拠を評価」、「継続的な改善の機会を特定」、「社内外の模範的な実施例を共有」を行います。

3Mは、世界中でレポートと指標の一貫性を保証するために、多くの多国籍企業と同様に、米国労働安全衛生局(OSHA)の記録管理規則と慣例に従って、世界中の怪我や病気の発生率を記録し測定しています。3Mの運営管理下にある日本を含むすべての事業所で、正規雇用者と非正規雇用者が、当社の怪我と病気の記録管理規則の対象となっています。

EHS管理基準

3MのEHS管理基準(**EHS management standard**)は、製造およびサプライチェーン、R&Dのオペレーションに適用されるEHSの要件を定義しています。EHS管理基準は、セルフアセスメントおよび監査プロトコルの土台となります。新規買収事業を含むこれらのオペレーションに対しては、この基準の一部として少なくとも年に一度は、EHSマネジメントシステムのセルフアセスメントを完了することが求められています。このアセスメントは、環境、健康、安全に関連するさまざまな分野と基準に対応する複数の要素に分類されます。



職場と社員のセキュリティ

3Mグローバルセキュリティは事業拠点の安全確保および監視を行い、3Mの従業員、財産、資産およびオペレーションを保護するため脅威を軽減し、リスクインテリジェンスの収集支援をするツールとリソースに投資しました。

3Mの事業所はセキュリティバッジで入館管理され、そしてその他の物理的なセキュリティ体制で保護されています。制服姿の警備担当者が、インシデント、紛失または盗難、不審な物品や人物

など、緊急事態であるなしにかかわらず従業員と訪問者をサポートおよび補助します。

3Mはセキュリティインテリジェンス監視システムに投資してきました。脅威が特定されると、リスク軽減と調査の担当マネジャーは、セキュリティの専門知識とガイダンスを事業部門や事業所に提供します。3Mのグローバルセキュリティオペレーションセンター(GSOC)は、世界中のリスクとインテリジェンスの出所を監視し、重大事態ではローカルオペレーションをサポートします。

インシデントと危機管理

3Mはグローバルな事業を展開する全地域において、深刻／重大／危機的事態を未然に防ぎ、事前対策を整え、対応し、さらには回復を支援するための計画とプロセスを整備しています。

GSOCを通じて管理される通知およびコミュニケーションのプロセスにより、対応チーム、リーダーシップ、および対象分野の専門家(SME)に情報が提供され、対応措置が開始されます。

重要なEHS事象またはセキュリティ上の脅威が発生すると、メッセージが従業員に通知され、当該の重大または壊滅的な事象の発生後、人びとの安否を確認するための応答システムが提供されます。3MのCorporate Crisis Action Team (CCAT：コーポレート危機対応チーム)は、危機的状況において、グローバルでリーダーシップや指示を提供し、調整をします。

3Mは、職場のEHS リスクを管理するため に、さまざまなツールを 使用します

プロセスハザード管理

3Mは、大規模火災、爆発、有毒物質の放出を引き起こす可能性のある工程など、危険を伴うプロセスに関連するリスクを厳格に管理することにコミットしています。

有害プロセス評価ツール(HazPET)を使用し、危険なプロセスを分類しています。プロセスハザード分析(PHA)を用いて、既存のセーフガードの有効性を評価します。また、場合によっては防護層解析(LOPA)も用いてセーフティクリティカルなデバイスやシステムを評価し、独立防護層(IPL)に注目することもあります。施設の立地評価を行い、一部の拠点で働く作業者に影響を与える可能性のある「最大の起こりうる事象」シナリオを特定し、その事象の緩和に役立てています。

プロセスハザードマネジメント(PHM)は、可燃性粉塵といった潜在的なプロセスハザード管理について3Mが拠点向けに出している既存のガイダンスを基盤に策定されたグローバルの取り組みです。

危険なプロセスを管理するもう一つの方法として、機械的完全性プログラム(MIP)を用いる方法があります。これらのプログラムを通じ、製造現場が最も効果的かつ安全な方法で機器を使用、保守できるように重要なプロセス設備の管理に役立てています。

グローバルと日本の活動

グローバルEHSポリシー、管理システム、および主要業績評価指標を継続的に策定し実施することで、3Mは、グローバルで4つのビジネスグループの継続的な統一性を高め、改善を推進し、一貫性のあるイノベータティブなEHSの思考が持てるよう徹底しています。

3Mは、さまざまなツールを使用して、職場のEHSリスクを管理しています。当社は、この数年

間、環境コンプライアンス、生命の安全、プロセスの安全、産業衛生、そしてエルゴノミクスの分野で、専門的ツールを目的に合致したかたちで使用してきました。これらの各分野では、多くの場合コンプライアンスの域を超えて、リスク管理アプローチを使用して、リスクレベルを分類し、適切なレベル管理を定義します。





環境マネジメントシステムの実施

当社は、世界中で環境マネジメントシステム(EMS)フレームワークを継続的に進展させています。

3MのEMSフレームワークは、プログラムを実施するための仕組みと一貫性を提供し、環境への取り組みにおける会社の姿勢を、事後対応モードではなく事前対策モードにします。

当社は、全社的なEHSの管理とパフォーマンスに関する関連情報を特定、追跡し、そして管理するための広範なグローバルシステムを導入しています。これには、3Mのオペレーションに関連する環境コンプライアンスと、運用パフォーマンスの指標の全範囲をカバーすることが含まれ、その一部はこのレポートで提供されています。

関連情報の特定、 トラッキング、管理の ため広範囲にわたる グローバルシステムを 導入しています

2021年、3Mは 約**1.57億ドル** を環境を目的とする 投資計画に支出しました

環境への投資

2021年、3Mは環境目的の投資計画に約1.57億ドルを支出しました。環境目的の投資計画には、水使用量削減および水質改善装置、洗浄装置、格納構造、溶剤回収装置、およびサーマルオキシダイザーなどへの投資を伴う、廃棄物削減や汚染防止プログラムが含まれます。同様のプロジェクトの設備投資は、現在、2022年と2023年の合計で約6.68億ドル近くになると予想されています。現在または将来の収益に寄与しない、過去の事業によって現在起きている環境支出は、費用計上されています。

3Mは、一元的に調整された投資アプローチに従って、リスクを軽減し、戦略的サステナビリティフレームワークに合わせて持続可能なテクノロジーの実施を促進します。

事業所環境アセスメントと その強化

3MのEMSフレームワーク以外では、3Mは、潜在的な過去の責任を特定するため、大半の拠点で事業所の環境アセスメントを完了しています。これらのアセスメントにより、3Mの敷地内またはその近隣を含む生物多様性保全地域を特定できます。

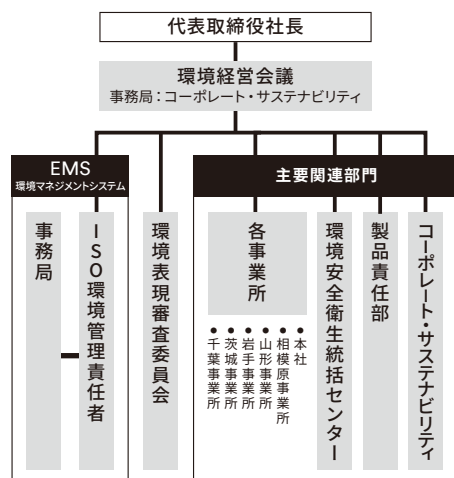


日本の環境マネジメント体制

日本でも環境・健康・安全活動を包括するマネジメントシステムとして「EHSマネジメントシステム」を導入しています。3Mジャパングループの環境マネジメント体制は、全体を統括する環境経営会議のもと、ISO環境管理責任者、環境表現審査委員会と、コーポレート・サステナビリティ、製品責任部、環境安全衛生統括センターおよび各事業所から構成されています。

環境監査に当たっては、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図るため、各事業所で内部監査を実施しています。各事業所はそれぞれの部門・グループでエネルギー削減や廃棄物削減などの環境プログラムに積極的に取り組んでいます。

3Mジャパングループ 環境マネジメント体制



日本の環境方針

2020年12月、3Mジャパングループでは、1998年に策定した「3Mジャパングループ環境方針」の2回目の改定を行いました。3Mジャパングループの環境方針は、1975年に3M社が定めた環境方針を基に、日本の社会的状況などを反映して策定したのが始まりです。

環境問題への取り組みが地球規模で推し進められる中、さらにはサステナビリティ活動の高まりを受け、3Mジャパングループの姿勢をはじめ、その実現のための活動を今後も継続的に実践することを、より明確に打ち出しました。

3Mジャパングループ環境方針

3Mは、長年にわたって環境管理の責任と資源保護の必要性を認識してきました。それと同時に、3Mは、環境問題が地球規模のものであるととらえ、国際的な環境保全を実現するには建設的な協力が重要であると考えています。

3Mは、国や地域の法律を確実に遵守するための要件を定めています。3Mジャパングループは、組織全体の環境意識を高め、環境へのダメージを回避するために、適用されるすべての法規制

および関連する行動規範に基づく法的義務を履行します。この方針に従う包括的な責任は、3Mジャパングループのすべての活動に適用され、その実現においては、社内のEHS（環境安全衛生）、および製品責任組織と連携します。

責任ある環境管理と資源の保護に対する3Mの取り組みを支援するため、3Mジャパングループは次のことを行います。

- 自社が原因となる環境の汚染と保護の問題は自らの手で解決する。
- 持続可能な環境を実現する製品を開発する。
- 環境汚染は、可能な限り設計段階から対策を行い、発生源で予防する。
- 廃棄物の発生防止、再利用、リサイクル、および最適化された製造活動を通じて、天然資源を保護する。
- 施設および製品が、国内の環境法令を遵守していることを保証する。
- 可能な限り、環境保全活動に携わっている公的機関および民間団体の活動に協力する。
- 会社および従業員は継続的な改善を率先して推進する。

これらの要件を遵守しない場合、懲戒処分に至る場合があり、これには解雇も含まれる。

1998年3月制定

2020年12月1日改訂

グローバルにおける ISO 14001の適用

ISO 14001環境管理システム(EMS)規格は、組織の製品、サービス、そしてプロセスの直近および長期的な環境インパクトを管理するための国際的に認知された取り組みです。

ISO 14001と日本の活動

3Mジャパングループでは全事業所、全組織、全製品、サービスでISO 14001認証を取得・継続しています。2015年版への移行は完了し、更なる環境マネジメントシステムの改善に努めています。

グローバルでは、ISO 14001 認証を取得している

拠点はすべて合わせると

TVOS

(原価ベースの生産高)

80.6%



に相当します

日本のサステナビリティ目標とET25 — Environmental Target 2025

2016年1月、3Mジャパングループは、環境負荷削減活動の継続とさらなる改善、“持続可能な発展”に向けた活動を推進することを目指して、生産重量を原単位とする「ET25 (Environmental Target 2025)」を策定しました。そして、2017年1月には3Mジャパングループのサステナビリティ目標を設定し、ET25はISO 14001活動に組み込まれました。ET25はグローバルで新たに設定された3Mの戦略的サステナビリティフレームワークの中の次の3つのゴールと密接にリンクしています。

ET25と関連する3つのサステナビリティ ゴール

サイエンスで循環型経済に貢献：

- 2025年までに製造工程での廃棄物を売上対比で更に10%削減する。
- 世界的な水の使用量を売上対比で次の量削減する。2022年までに10%、2025年までに20%、2030年までに25%削減する。

サイエンスで気候変動に貢献：

- 2025年までに純売上に連動してエネルギー効率を30%改善する。

ET25では2025年を最終年として3つの目標を設定するとともに、それぞれ2015年を基準年とし、年度毎に目標数値を掲げて活動を推進しています。

2021年の廃棄物は、ET25の削減目標である12%減に対し43.2%の削減となり、年度目標に掲げた数値を大幅に上回る改善結果となりました。岩手事業所の積極的なマテリアル／サーマルリサイクルの推進が貢献しました。水使用量については、昨年積雪量が多く、製造作業とは関係のない融雪に使用する地下水量が増えたことが主な原因となり、製造原単位では基準年の2015年に対して8.1%減となりましたが、目標には達しませんでした。

エネルギーは前年度比で見た場合は、製造量の増加(前年度比106.3%)に比べて低く抑えることができました(前年度比103.1%)。しかし、ET25の削減目標である15%に対しては6.5%減となり、改善はしましたが、目標未達に終わりました。

今後も全社的な取り組みを継続するとともに新たな削減機会を模索して、より一層改善を進め、エネルギー、廃棄物と水の使用すべてに対して、2025年でのゴール達成を目指します。

3Mジャパングループ サステナビリティ目標(対生産重量)：Environmental Target 2025

ゴール	2021年度目標・実績	判定
1 廃棄物：2015年を基準年として、2020年までに製造原単位で10%削減	12%減 ▶ 43.2%減	○
2 エネルギー使用：2015年を基準年として、2025年までに製造原単位で30%削減	18%減 ▶ 6.5%減	△
3 水使用の削減：2015年を基準年として、2020年までに製造原単位で10%削減	12%減 ▶ 8.1%減	△

環境活動賞

「環境活動賞」は、3MジャパングループのISO 14001登録プログラムを対象に、環境保全や環境関連ビジネス成長に大きく貢献した活動をたたえる表彰制度です。受賞プログラムは、設備・施設・工程の改善により省エネルギーを達成したものの、廃棄物、原材料の削減や生産コストの改善をしたもの、輸送燃料を削減したもの、新技術の開発によりお客様の環境課題を解決したものなど多岐にわたります。

受賞プログラムが他部門で展開されたり、新たな活動のヒントになることも多く、環境活動賞は社員の環境活動に進化をもたらす存在ともなっています。

環境活動賞 2021 ISOプログラム概要

カテゴリ	プログラム名
製造	糊塗工不良改善による不良廃棄物の削減
	吸音材廃材のパレットへのリサイクルによる廃棄物削減
	フィルター製品の不良率改善による廃棄物削減
	段ボール緩衝材の開発による包装資材低減と顧客廃棄物削減
	研磨材製造工程の効率化による使用電力削減
事業部	相模原事業所のRE100%化
	環境ソリューション製品 リライエックス™ ユニバーサル レジン セメントの普及

事業拠点のセルフアセスメント と監査

3Mは、規制へのコンプライアンスとEHS管理基準との整合性を検証し、拠点固有のEHSの複雑さに基づいて標準化されたスケジュールでEHS関連の監査を実施します。

環境マネジメントシステム実施に関する3Mの多面的な戦略、および事業活動に対するEHSコンプライアンスのグローバル監査は、潜在的に不十分な箇所がある場合、それを理解し解決するためのカギとなります。

EHSマネジメントシステムは、グローバルのすべての3Mの拠点に適用されるEHS要件を定義し、世界中の3M製造、サプライチェーン、R&D拠点でのEHSセルフアセスメント、およびEHS監査プロトコルの一貫性を高めるように設計されています。

これらのオペレーション(と新たに事業買収した企業は進捗状況に基づき)は、少なくとも年に1回はEHSマネジメントシステムのセルフアセスメントを完了する必要があります。アセスメントからのデータは、監査、対象分野の専門家による現場訪問、およびその他のデータシステムを通じて検証されます。

グローバルメーカー として、クラス最高の EHS・化学物質管理 監査プログラムを 目指しています

グローバルなメーカーとして、私たちはクラス最高のEHSおよび化学物質管理監査プログラムを持つことを目標としています。

その目標に向けて、複数年をかけて個々の製造事業所から重要な学びを集め、他の事業所にも適用するプロセスを続け、結果として以下に繋がっています。

- 拠点が独自にプログラムを監査できるようにする新機能を追加、拠点の監査プログラムに属さない3M専門家の参加、社外の専門家が3Mの拠点を訪問と監査。
- コンプライアンスおよび管理システムの対象範囲を拡大。
- 拠点の排出量の物理的監視の強化。
- 3Mの専門家と共に定期的に正式な評価を行い、EHSの要件レビューとプロセス改善の機会を特定。
- 複数の監査プロセスのための包括的な全体的な記録システムを展開。

2021年、transfer value of shipments (TVOS : 原価ベース生産高)で87.1%に相当する製造拠点がEHS拠点監査でカバーされました。監査の主な目的は以下のとおりです。

- 3Mおよび政府のEHS要件から潜在的に逸脱する可能性のある問題を事前に発見し、修正する。
- EHSリスクを特定、管理する。
- 自主的発見と継続的な改善のEHSカルチャーを促進する。
- 日本を含むすべての3M拠点とオペレーションで模範的な活動を共有する。

製造、サプライチェーン、R&Dオペレーションに対するEHSコンプライアンス監査の頻度は、各サイトのEHS複雑性評価と前回のEHS監査日



によって決まります。オペレーションについては、標準的な監査頻度に照らして年次で評価し、拠点のコンプライアンス監査の優先順位リストを作成しています。

3Mは、次のさまざまなツールとリソースを用いてコンプライアンス監査を行っています。

- 規制プログラムと3Mプロセスに精通した分野の専門家により、社内策定されたコンプライアンスプロトコル
- **3M EHS管理基準**
- 現地のコンプライアンス義務を確実に理解し遵守するために外部調達したコンプライアンスプロトコル
- 全社にわたるEHSコンプライアンスの専門家
- 必要に応じ、外部のEHSコンサルタントによる追加的な専門性と第三者検証
- 監査内容の十分かつ完全な文書化

- 指摘箇所について対応責任者決め、クローズの期日、完了までのトラッキング
- 是正措置の完了徹底のため、指摘箇所の詳細なレビュー

3MのEHS監査プログラムは、3Mのコーポレート監査部門によって定期的に監査を受け、監査プログラムのスコープ改善、対象となるすべての事業所に全面的に対応し、EHS監査結果が検証されます。

すべてのEHS監査員は、3M EHS監査員ガイドラインの重要な側面をカバーする認定試験を受ける必要があります。3M EHSの専門家が、監査チームまたは主任監査人に任命され、監査期間中、監査プロセスおよびまたは特定の事案に関するサポートを提供します。

コンプライアンス分析、文書化、および検証

製造現場の監査の一貫性を高めるために、3MのEHSマネジメント・スタンダード・セルフアセスメント、自主監査、グローバル監査のために、3Mでは電子システムであるCompliance and Auditing Management and Metric Systems (CAMMS)を使用し、日本でも実施されています。CAMMSを用いることで、適用される米国環境規制要件ならびに企業のポリシー・基準に基づき、内部コンプライアンス評価と監査の実施と追跡が可能となります。

さらに、CAMMSはリスク評価ツールを利用し、是正措置を実施するため、リソースに優先順位を付けることができます。

COVID-19禍における社員の安全と健康

COVID-19との闘いにおいて、その対応に不可欠な物品を製造するグローバルメーカーとして、3Mは、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐと同時に会社の重要な事業活動を維持しています。このように、当社社員と一般市民と両方を含む、人びとの安全維持に貢献する独特の役割を3Mは担っています。

2021年を通じ、事業活動を安全に継続しながら、社員の健康と安全に格段の注意を払い、明確かつ積極的なコミュニケーションに注力しました。

積極的なモニタリング

パンデミックの初期から、3Mは社員の新型コロナ感染者数と回復状況を積極的にモニタリングし、介入措置を講ずる必要がありそうなクラスターを特定し、感染傾向を評価しました。このような対応を取ることで、3Mはパンデミックのさま



ざまな段階において貴重な知見を得ることができ、社員の健康と安全のために世界中で先行的措置を取ることができました。

具体的には、フィジカルディスタンス、衛生面での強化対応、自己観察とモニタリング、除菌消毒、追加的トレーニング、職場でのフェイスカバー（マスク）の使用といった措置です。

段階的なアプローチ

2021年を通じて、日本を含むグローバルの製造、サプライチェーン、R&Dオペレーションにおける健康と安全のプロトコルを維持し、社員の感染とウイルス拡散リスクを軽減するための事業関連の活動を継続しました。

3Mの各拠点のリーダーシップチームは、疾病予防コーディネーター／産業保健看護師、現地のコミュニティ、および米国疾病予防管理センター（CDC）や世界保健機関（WHO）などの、世界中の公衆衛生当局と連携し、安全なオペレーション

方法について継続的に評価し、強化しています。その中には、ミーティングやイベントの実施方法、療養者管理体制、隔離、濃厚接触者の追跡、出社再開管理が含まれています。

COVID-19対策プロトコルの一部として、当社の各施設、拠点においては継続的に段階的なアプローチを取り、市中感染状況、感染率、ワクチン接種率をはじめとした各種の要素に基づき、適宜、規制措置を緩和しました。

EHSカルチュラル・アクセラレーション・プログラム

EHSカルチュラル・アクセラレーション・プログラムでは、日本を含む世界中の全拠点においてEHSカルチャーを継続的に強化することを目標にしています。このプログラムの仕組みに社員が参加することで、私たちは組織として、リスクを理

解して軽減し、安全慣行に従い、安心して個人的な懸念を提起して、危険や懸念される行動に対応することができます。

2021年、私たちはこの実績あるカルチャー・イニシアチブを用いて、次の2つの優先事項を推進するためのグローバルな取り組みを行いました。

- 心理や社会的側面なども含めて幅広く全人的に捉えた健康 (whole person health) を徹底し、全世界の3M社員の心理的安全性を促進する。
- 非ルーティンの製造とメンテナンス作業を含むがこれには限定されない、危険性の高い活動に関連したリスクを評価し、理解する。

3Mの製造とサプライチェーンのオペレーションにおいて、リーダーシップと社員間で合計15万件以上のカルチュラル・アクセラレーション・エンゲージメントの取り組みを世界中で行い、文書に残しています。

健康的な生活

健康、富、ウェルネス、および回復力というテーマのもとに作成した枠組みで、社員とその家族がウェルビーイングの目標の達成に役立つよう設計されたさまざまなプログラム、リソース、およびサービスが用意されています。2020年のプログラムとサービス内容は世界各地で異なります。例えば、無料のインフルエンザやCOVID-19の予防接種、カフェテリアでの健康志向のメニューオプション、オンサイトのフィットネスセンターと医療、遠隔医療、養子縁組と養護施設のサポートや、日本でも取り組んでいる仕事とプライベートの両立を奨励するWork Your Wayプログラムがあります。Work Your Wayは、社員自身、仕事、チーム、友人や家族、そして3Mにとってプラスとなる働き方の選択を社員に任せる仕組みです。



EHSインシデント管理

2010年以降、世界中のすべての3M事業所が、EHS 360と呼ばれる一つの専用システムを通じて、社員および請負業者の実際のインシデントや潜在的なインシデントについて、内部報告、調査、アクションアイテムの割り当て（つまり、リスクの特定）を行うことが必須とされています。実際に発生した、または潜在的なインシデントには、怪我または病気、火災または爆発、流出、当局からの通知、および罰金が含まれますが、これらに限定されません。

EHS 360は、責任の認識、包括的なシステムの理解、および3Mのグローバルオペレーションの、より一貫性のある報告要件に関連して継続的な改善をもたらしました。

SIE (重大な怪我や事象) 発生率

過去5年間で、10万1千件以上の内部リスク評価を実施し、27,500件以上の活動に関連するリスクを特定、低減してきました。このうち7,470件は、SIEを引き起こす可能性が高い、高リスクの活動でした。

2019年には、内部分類基準を精緻化および拡大しました。SIEは、機能障害、身体障害およびその他の配慮事項で広く定義されています。また、火災、流出などの負傷や病気ではない事象および、はしかやおたふく風邪などのCOVID以外の感染症の発生も含まれます。当社の安全第一のカルチャーの一環で、3M社員だけではなく、請負業者や非正規従業員もSIEの追跡調査対象に含めています。2019年に、SIE発生率のベースラインを確立しました。

グローバルにおいて2019年から2021年にかけて、SIEの数は16.4%減少しています。

エルゴノミクスリスク管理

3Mのエルゴノミクスリスク削減プロセス(ERRP)は、人間工学に基づいた職務分析とエンジニアリング設計基準を統合して、一般的に特定されている筋骨格系障害(MSD)のリスク因子に曝される機会を減らす、グローバルの包括的なプログラムです。リスク削減を達成するために、エルゴノミクスのリスク評価ツールをグローバルに適用して、産業環境における人間工学的リスクを特定し、評価します。

2019年は、日本を含むすべての製造拠点がエルゴノミクスに基づいたフットプリント評価を完了し、年間の削減目標設定を行うことが必須とされました。

2021年には800を超える、高いリスク因子への曝露を削減し、社内目標を上回りました。

請負業者と来訪者の 環境・健康・安全

3Mは、各拠点の来訪者、供給業者、非正規社員、請負業者のすべてに、職場で適用される環境・健康・安全要件すべてに従うように義務付けています。例えば、請負業者は、3Mの敷地内で作業をする許可を得るために、適格者としての事前手順を踏む必要があります。

このプロセスは他に、請負業者の社員の負傷／疾病率、経験修正率（EMR：保険料率の算定に使用される負傷件数と将来リスク）、社員トレーニング記録、安全衛生委員会活動のレビューなどが含まれます。請負業者のパフォーマンス評価には、安全面のレビューが含まれています。工事作業前の安全レビューでは、潜在的ハザードと当該作業に関連する管理を取り上げます。

請負業者は、3Mとの契約に基づいて、作業員の作業時間と作業中のすべての負傷事故について3Mに通知するよう求められています。請負業者のインシデントはすべて負傷事故や作業者の作業時間を含め、3M EHS 360データ管理システムで報告されます。

2021年には

800



件を超える、
エルゴノミクスに基づく
高いリスク要因への
曝露を削減し、
社内目標を上回りました

環境・健康・安全マネジメントの中で掲載しなかった「3M medical programs and services」、「International travel health」、「Machine guarding」、「Industrial exposure risk management」、「Medical surveillance」、「Managing psychosocial hazards」、「Radiation protection」、「Global Environmental, Health, and Safety Team」、「3M's Commitment to PFAS Stewardship」と環境・健康・安全マネジメントに関する包括的なグローバルの活動状況については『[2022 Global Impact Report](#)』を参照ください。



サプライヤー

当社のサステナビリティへのコミットメントを サプライチェーンで拡大、支援

サプライチェーンにおける物事の進め方の一つひとつが、「私たちのPromise —— 人びとの暮らしをより豊かにするため、世界の重大な課題を解決する」と整合性を図っていく機会となっています。

これには、雇用、多様性の受容、コミュニティ形成などの利点を生むものに加え、労働、環境、健康と安全、倫理的慣行、管理システムなどに関するリスクの軽減が含まれています。

私たちは、サプライチェーン全体が私たちの企業価値と相乗効果を発揮できるよう、トップリーダー以下、コミットして取り組んでいます。

私たちは、サプライヤーが環境および社会的慣行について透明性を保ち、改善のためのアイデアを提供し、協力して私たちの共有するバリューチェーンを変革することを求めています。

3Mはサプライヤーに対し、環境および社会的ガバナンスに関して私たち自身に課しているものと同じ水準を目指して努力し、達成することを求めています。

3Mは、責任ある調達活動のすべてについて、経済協力開発機構(OECD)のデュー・デリジェンスの枠組みに従っています。

3Mサプライヤー責任規範(SRC)は、持続可能で責任ある事業活動に対する3Mの企業価値に基づいており、3Mが参加している国連グローバル・コンパクトの10原則と整合しています。

また、SRCは、2022年1月に発効したレスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)行動規範バージョン7.0とも整合性があります。

3M サプライチェーン デュー・デリジェンス管理システム

当社のデュー・デリジェンス管理システムは、次に示す要素で構成されており、これらの要素は当社の継続的な改善努力の指針となっています。

3M サプライチェーン デュー・デリジェンス管理システム

バリュー



強固なポリシーと
システムの確立

透明性



サプライチェーンに
おけるリスクの
特定と評価

トランスフォーメーション



特定されたリスクに
対応するための
戦略の立案と実行

検証



サプライチェーン
デュー・デリジェンス
の監査

レポート



サプライチェーン
デュー・デリジェンス
活動報告





バリューに沿った強いポリシー

3Mサプライヤー責任規範 (SRC)は、日本語を含む15か国語で作成されており、世界中のサプライヤーに対し、またあらゆる供給材料やサービスに対し3Mが求める内容を定めています。

当社のサプライヤー審査プロセスには、SRCの期待事項と強化内容が含まれており、サプライヤーのプログラムと慣行、および製品やサービスを供給する下請け業者にも等しく、SRCと合致した基準に適合していることを前提としています。

当社のグローバルサプライヤー契約には、SRCの期待事項が盛り込まれています。

SRCは、次の分野における3Mの社会および環境に関する基本的な期待事項を概説しています。

●労働

要求事項は、3M人権方針 (**Human Rights Policy**) に沿ったもので、自由に選択できる雇用 (強制労働、奴隷労働、人身売買の禁止)、労働年齢の制限 (児童労働の禁止)、適切な労働時間と賃金などの重要な概念を含んでいます。

これらの期待事項を設定することで、サプライヤーに対し、人権に関する3Mのバリューだけでなく、国際労働機関 (ILO) やカリフォルニア州サプライチェーン透明化法 (CATSCA)、英国現代奴隷法 (2015年)、強制労働と人身売買に関する米国連邦調達規則 (FAR)、オーストラリアの現代奴隷法2018 (Cth) などの法律の基礎をなす価値観を自らの行動に反映しなければならないとの理解を促しています。

これらのトピックについて詳しく知りたい方は、『2022 グローバルインパクトレポート』の「Human rights」のセクションおよび「3Mの現代奴隷制度に関する声明 (**3M's Modern Slavery Statement**)」を参照ください。

●環境、健康、安全 (EHS)

私たちは、サプライヤーが3Mと同様に社員や地域社会の健康と安全に配慮し、その保護および私たちが暮らす環境の保護のために適切な手順と管理を実施することを求めています。

●倫理

3Mの行動規範 (**3M Code of Conduct**) に沿い、サプライヤーにも3Mと同じ高水準の正直さと誠実さを求めます。サプライヤーは、あらゆる形態の贈収賄や汚職を禁止し、利益相反を防止する必要があります。

●マネジメントシステム

私たちは、サプライヤーがすべての法的要件と共に3M SRCに適合するプロセスを体系的に確立し、継続的な改善に取り組むことを求めています。

私たちは、サプライヤーがこのSRCに沿った独自の関連する方針とプログラムを確立し、実施すること、また、彼らの仕入れ先にもこれらの期待事項の実施を課すよう求めることで、私たちのサプライチェーンに高いサステナビリティ基準を浸透させることを目指します。

3Mのサプライヤー評価・監査プログラムは、戦略的ソーシングのリーダーシップと部門横断的な執行委員会の監督のもと、3Mのストラテジックソーシング&パッケージングソリューション部門が実施しています。

この執行委員会は、3Mエンタープライズオペレーション/サプライチェーン、ストラテジックソーシング、人事、エシックス&コンプライアンス、法務、企業監査、EHS、サステナビリティのエグゼクティブリーダーで構成されています。

また、サステナビリティとEHSの活動の指針となる強固なガバナンスの枠組みがあり、3M取締役会の科学・技術・サステナビリティ委員会が取締役会レベルの主要な監督を担っています。

デュー・デリジェンス管理システムの結果は、少なくとも年に2回、部門横断的な執行委員会に提供され、ストラテジックソーシングのリーダーシップには、プログラムの状況と結果について四半期ごとに情報提供をしています。

環境保全に対する社会やお客様の要求が厳しさを増す状況に対応するためには、3Mジャパングループだけでなく、お取引先の皆様と一体となり「グリーン調達」に臨むことが重要です。このため3Mジャパングループでは、原材料、外部から調達する製品、包装材、生産補助材の調達に関する「**3Mジャパングループ調達基準書**」を設けています。内容は、各種法令等の改正などに伴い、適時改定しています。

SRCを通じ、世界中の サプライヤーおよび供給 される材料やサービスに 対する3Mの期待事項を 定着させています





責任ある鉱物調達

当社の原材料供給ネットワークで優先的に取り組むべき分野は、責任ある鉱物調達です。3Mは、コンゴ民主共和国、隣接国、および世界の規制機関が定めるその他の紛争地域やリスクの高い地域で発生した暴力や非人道的な扱いを激しく非難しています。3Mは、これらすべての地域から産出されるスズ、タンタル、タングステン、金、コバルトを含むが、これらに限定されない鉱物に対して、責任ある調達の支援に取り組んでいます。詳細については、3M.comの「**Responsible Mineral Sourcing Policy**（責任ある鉱物調達方針）」および「**Supplier Direct**（サプライヤーダイレクト）」、「**Supplier Requirements**（サプライヤー要件）」のセクションでご覧いただけます。

3Mは、サプライヤーに対し、同様の方針とデュー・デリジェンス管理システムを採用することを求め、サプライチェーン全体に責任ある調達慣行を普及させるために、サプライヤーの仕入れ先にも同様のことを要求しています。

パルプと紙の調達

森林破壊や生息地の消失などの環境リスク、先住民の権利の侵害などの人権問題、安全ではない労働慣行の可能性があることから、3Mはパルプ・紙製品をさらに正式な期待をかけるべき分野として優先的に取り組んでいます。グローバルな紙の購入者であり、サステナビリティのリーダーである3Mは、林産物のサプライチェーン全体に積極的に影響を与えることができる立場にあります。

森林から供給するすべての階層にいる私たちのサプライヤーに優れた基準を設定するため、私たちは、2015年に「**紙パルプ調達方針**」を採用しました。



私たちのポリシーの実施をサポートするために、私たちはアースワーム財団とパートナーシップを結んでいます。森林保護と再生の分野における彼らのイノベーションは、コンプライアンスや林業認証だけでは解決できない、森林とコミュニティの健全性に影響を与える根本的な課題に直接取り組むことを目的としています。

私たちは、世界中の対象サプライヤーと協力し、紙・パルプ工場から源流の森林に至るまで、グローバルな紙パルプのサプライチェーンをマッピングする取り組みを続けています。

2021年には、サプライヤーからサプライチェーンのトレーサビリティとデュー・デリジェンス管理システム情報を収集・分析するための新しい第三者向けSaaS（サービスとしてのソフトウェア）製品を展開しました。

サプライヤーのパフォーマンスを検証する

すべてのサプライヤーに適用されますが、当社のサプライチェーンリスク評価プロセスでは、よりリスクの高いサプライヤーを優先しており、それぞれのサプライヤーは、当社のSRCに規定されているように、セルフアセスメントアンケート（self-assessment questionnaire：SAQ）の完了および、またはオンサイト評価の対象となる必要があります。

2021年には、よりリスクの高いサプライヤーの約11%を評価しました。2008年以降、リスクの高

い国の優先サプライヤーに対して、約7,900件の現地評価または自己評価を実施しました。RBAのフレームワークに沿った当社の評価プロセスは、より複雑で包括的になっています。2021年、3Mは30か国で478件を超える評価を完了し、世界のあらゆる地域をカバーしました。3Mは、業界のプラットフォームとしてのRBA Validated Assessment Program（VAP）と連携し、3Mのサプライヤー責任規範評価プロセスとの相乗効果を図りました。

また、3Mは、サプライヤーとの顧客評価の回数を減らすために、検証された同等の評価スキームを受け入れています。

COVID-19の大流行が続いているため、現地での評価や書類のレビューの一部を必要に応じて、サプライヤーとの遠隔地やデジタルでの関わりへとシフトしました。

このアプローチにより、安全衛生のガイダンスを遵守しながら、プロセスを成功させ、サプライヤー検証の全範囲を実施することができました。

2008年以降、リスクの高い国の優先サプライヤーに対して

約7,900

のオンサイトまたはセルフアセスメントを実施しました

強制労働・人身売買

当社の直接的なサプライチェーンから強制労働と人身売買を撲滅するための3Mの取り組みについてはこちらでご確認ください。「サプライチェーンの透明性と現代奴隷制度に関するディスクロージャー（**Transparency in Supply Chains and Modern Slavery Disclosures**）」

この開示情報に含まれる3Mの現代奴隷制度に関する声明（**3M's Modern Slavery Statement**）で、私たちの組織とサプライチェーンにおける人権問題を防止することを目的として、すべてのビジネス上の関係において倫理的かつ誠実さを持って行動し、効果的な制度と統制を導入することへのコミットメントを示しています。

こうした取り組み姿勢は、国連グローバル・コンパクトへの加盟、3Mの行動規範、特に人身売買、強制労働、現代奴隷、その他の関連犯罪に関する人権侵害を撲滅するための外部と連携した活動にも表れています。

3Mは、グローバルサプライチェーンからあらゆる形態の人身売買を根絶するために、自らの役割を果たすことを約束します。当社では、自社事業およびサプライヤーとの取引において、こうした行為を防止するための強固な方針とシステムを導入しています。3Mは、労働と雇用に関して自らに高い水準を設定しており、SRCに明示するように、サプライヤーにも同様に求めています。

サプライヤーの中で掲載しなかった「Supplier risk assessment and supply chain transparency」、「Supplier Diversity」、「Our actions」全般とサプライヤーに関する包括的なグローバルの活動状況については『**2022 Global Impact Report**』を参照ください。



イノベーション マネジメント

サイエンスを通じて持続可能な ソリューションを創造する

私たちのコミットメント

3Mのコミットメントはシンプルです。——私たちはサイエンスを基盤にした企業であり、人びとの暮らしをより良くするためにサイエンスを用いています。社会の課題が変遷するにつれて、私たちのサイエンスの焦点も変わります。

1921年に世界初の耐水性研磨布紙を開発したところから始まり、今日の自動車の電動化支援まで、3Mは当社の技術を絶え間なく革新し、適応させて、会社の持続可能な成長を推進しながら、現在と未来の問題の解決のために役立てています。

イノベーションは3Mの根幹に組み込まれています——中興の祖であるWilliam L. McKnight（ウィリアム・マックナイト）のMcKnight Principles（マックナイトの原則）に、社員が勤務時間の15%を自分で選んだプロジェクトに自

由に費やすことができる、3M独特の「15%カルチャー」の源流があります。この15%カルチャーでは、普段とは異なるつながりを通じてイノベーションを開花させることが奨励されています。3Mの技術者たちは、当社の持つ多くのテクノロジー同士を関連させ、興味深いリンクを作ることによって問題を解決します。

当社の**51のテクノロジープラットフォーム**は、さまざまな業界向けに独自の製品を開発するため、ビジネスやエリアの垣根を越えて共有し、組み合わせられて用いられています。これらのテクノロジーを所有しているのは単体の事業部門レベルではありません。51のテクノロジーは会社レベルで管理されており、それぞれのお客様や業界のためにどの事業部門でも使用できます。

51のコアテクノロジープラットフォームの一つは、サステナブルなデザインです。これは、サステナ

ブルな設計を製品、プロセス、およびパッケージに組み込む機能に関するものです。

「2019年以降、新製品の商業化プロセス上にある製品の100%が、サステナビリティ・バリュー・コミットメント(SVC)を含むことを必須とする」という正式な目標の達成が、サステナブルな設計であることを実証する一つの方法です。サステナビリティを研究開発プロセスに組み込むことで、3Mの成長を支え、私たちのビジネス、地球、そしてすべての人の暮らしをより良くするというコミットメントを推進することができます。

3Mのすべてのビジネスが、テクノロジー、ものづくり、グローバル展開、ブランドという私たちの基本的な強みによって結びつき、広大なグローバルネットワーク全体で製品を発明、製造、販売することができます。

3M Science.
Applied to Life.™

Ab Abrasives					
Ad Adhesives	Em Electronic Materials				
Bi Biomaterials	Fi Films	Nw Nonwovens			
Ce Ceramics	Fl Fluoro-materials	Pm Performance Materials	Am Additive Manufacturing	Pc Precision Coating & Web Processing	Rp Radiation Processing
Co Advanced Composites	Mm Metamaterials	Po Porous Materials & Membranes	Mo Molding	Pd Particle & Dispersion Processing	Su Surface Modification
Do Dental & Orthodontic Materials	Nt Nano-technology	Rm Release Materials	Mr Micro-replication	Pp Polymer Processing	Tp Thin Films & Plastics Processing
Materials			Processing		

事業プロセスにおける イノベーションマネジメント

化学物質管理ポリシー

3Mは、人びとの暮らしを良くするために私たちの持つ科学的専門知識を応用している、サイエンスを基盤にした企業です。社員やお客様だけでなく、地球上に住むすべての人のために、人びとが安全で生産的な生活を送るよう支援することが、3Mにとって重要です。

化学物質は、3Mの幅広い製品を製造するために不可欠なものです。**3M's Chemicals Management Policy** (3Mの化学物質管理ポリシー)を通じた効果的で責任ある化学物質管理は、グローバルコミュニティを支える3Mの役割の現れです。このポリシーの下で、3Mは、製品および製造プロセスでの使用が制限され、または管理措置の対象となる化学物質を特定しています。

製品における イノベーションマネジメント

製品の安全性および品質、 スチュワードシップ ガバナンス

当社のお客様は、ビジネスをさらに前に進め、毎日の暮らしをより快適にし、そして明日をもっと豊かにするために3Mの製品を頼りにしてくださっています。そして、私たちにはお客様のそのような期待に応える責任があります。このため、私たちが販売するすべての製品は、品質基準を満たし、意図する使用に対して安全でなければなりません。私たちが誠実さと自信を持ち、共通して根底にある3Mの**行動規範**を用いて前に進むべく、ポリシーと基準が整備され、それにより当社のイノベーションに対するコミットメントは管理されています。

行動規範では、3Mの社員と3Mのサプライヤーが満たさなければならない私たちの価値観と責任が定義されています。この幅広い価値観の下には、さまざまな状況に対し倫理的であると3Mが考えるアプローチを具体的に概説する指針、ポリシー、基準、およびガイドラインがあります。この中には、3M製品のイノベーションマネジメントに関わる内容のものも含まれます。**行動規範に記載されているコンプライアンス指針**は、3Mの社員および3Mを代表して行動する第三者が法律と行動規範を遵守しなければならないことを定めています。

製品の安全性および品質、スチュワードシップは、**Product Safety, Quality, and Stewardship Principle** (製品安全、品質、スチュワードシップ指針)で述べられているように、3M製品の設計、製造、マーケティング、および販売において常に検討されるべき重要事項でなければなりません。3Mの社員は、適用される法律や規制、製品の安全性、品質、および管理に関する3Mのポリシー、基準、および手順をすべて理解し、順守する必要があります。懸念事項を報告して対応しなくてはなりません。3Mの経営陣は、報告された懸念に対処し、3Mの社員が、適用される法律や規制、および3Mのポリシー、基準、手順について適切なトレーニングを受けることを保証する責任があります。

製品安全管理への取り組みの一環として、私たちは製品の市販後モニタリングを行っています。製品のアプリケーションサポート、ソーシャルメディアにおける製品およびその効果に関する情報収集、その他の厳格な品質管理プロセスを実施し、お客様にポジティブな体験を提供することに注力しています。

当社の**Product Safety, Compliance, and Stewardship Policy** (製品の安全性、コンプライアンス、およびスチュワードシップポリシー)は、以下を満たす製品を商品化し、販売するという当社の取り組みを明確に示しています。
「意図された用途に対して安全である。」
「適用されるすべての環境と安全衛生(EHS)規制に準拠し、3Mの期待を満たしている。」
「製品および対応する製造プロセスのEHSパフォーマンスを継続的に改善する目標のもと開発されている。」

さらに、製品の再利用(Reuse)や新たなものへの作りかえ(Repurpose)を含め、ライフサイクル全体にわたって環境パフォーマンスが実証されている製品を作ることが私たちの責任であると考えています。サプライヤーやビジネスパートナーのオペレーションにおいても、これと同じ目的が支持されるよう、私たちはサプライヤーやビジネスパートナーと協力します。

当社取締役会のサイエンス・テクノロジー・サステナビリティ・コミティは、お客様の絶え間なく変化するニーズに対応する製品を開発すると同時に、開発する製品は人びとや地球に害を及ぼさないことを保証する、という2つの要求事項が実現するよう監督します。この取り組みを支援するため、後ほど詳しく説明するプロダクトスチュワードシップ・ネットワークを活用し、製品の規制管理とライフサイクル管理の責任を遂行しています。



ハザードコミュニケーションへの 取り組み

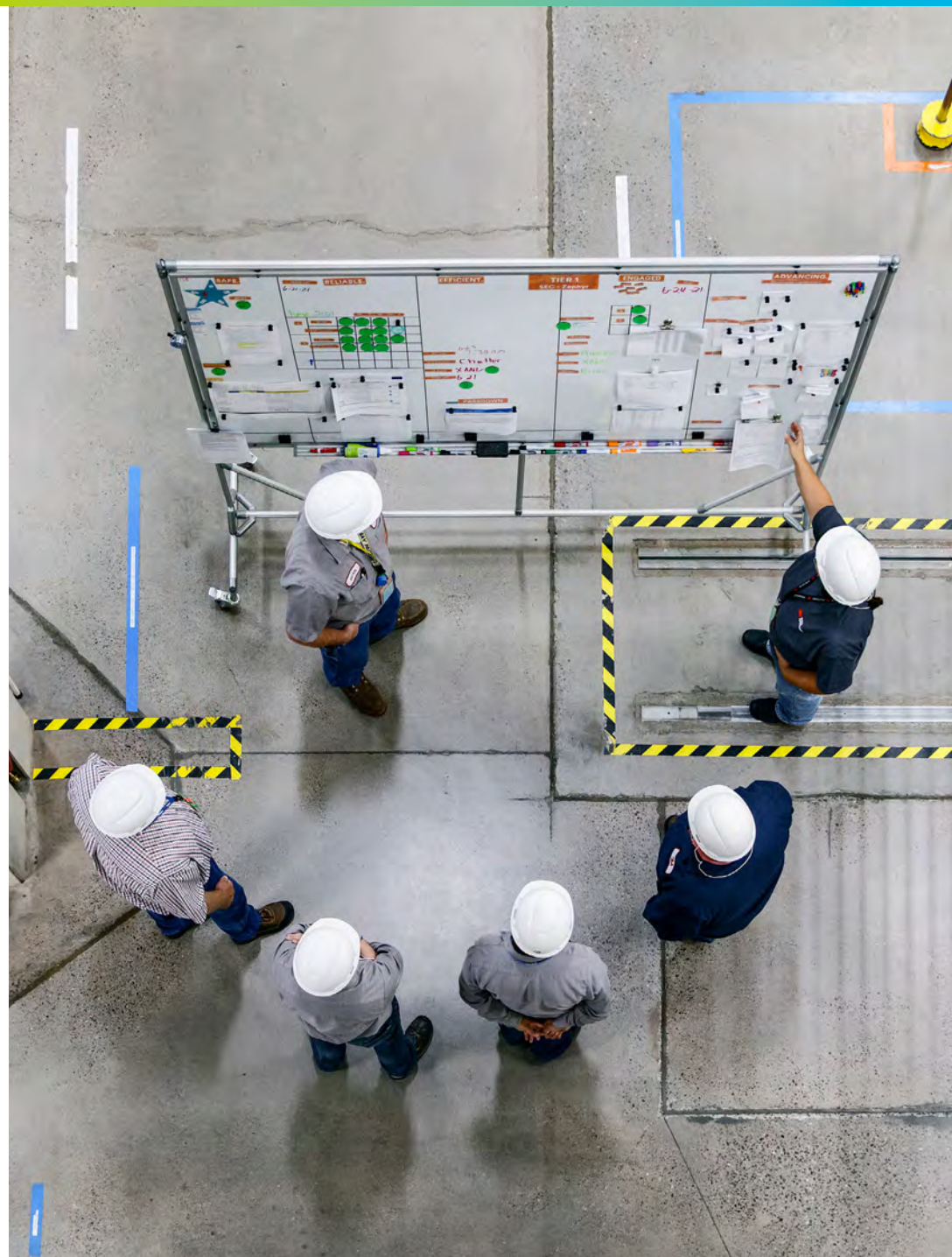
3Mの材料の潜在的な危険性を伝えることは、3Mのコア・バリュー（中核的価値観）を支え、3Mの材料に関してステークホルダーに行う、不可欠な継続的情報提供になります。これらの危険性および製品の化学成分を伝達するために手段として、グローバルにおいては安全データシート（**SDS: safety data sheets**）、製品ラベル、製品資料、使用説明書、輸送分類文書、および3M.comのIngredient Communication ウェブサイト（**Ingredient Communication website**）を含むその他のコミュニケーションツールがあります。

Ingredient Communications ウェブサイトは、お客様と消費者の皆さまに400件以上の製品のさらに一層充実した成分情報を提供しています。このウェブサイトは、意図的に添加された成分および選択されている汚染物質を明示することにより、3Mの配合内容の透明性を提供します。製品に使われている各成分の機能が明確化されているため、お客様と消費者は特定の製品に化学物質が含まれている理由を正確に知ることができます。このウェブサイトには、各製品のSDSへの直接リンクもあります。ウェブサイトのページは簡単に印刷できるように設計されているため、情報にすばやくアクセスして、職場で必須とされる要件を満たすことができます。

各事業部門には以下の義務があります。
「3Mの材料の潜在的な危険因子（ハザード）を評価し、当該危険情報を現地の言語で社員、請負業者、およびお客様に伝えるコーポレートプロセスを使用しなければならない。」
「適用されるすべての規制要件と3Mの基準およびガイドラインに準拠しなければならない。」
「製品の適切かつ安全な取り扱い、使用、廃棄に関して、情報に基づいた意思決定が行われるよう推進しなければならない。」

広告および製品表示・表現に関する方針

責任ある企業としての3Mのレピュテーション（評判）は、私たちが提供する製品とサービス、およびそれらの表示・表現方法にも及んでいます。すべての営業、広告、包装、販促活動において、製品を真実、公正、かつ正確に表現することが当社の方針です。広告および製品表示に関するポリシー（**Advertising and Product Representation Policy**）で規定されているように、製品の訴求内容はすべて根拠に基づき、技術的に正確でなければなりません。当社の他のポリシーと同様に、各事業部門は、製品に関するあらゆる訴求内容または表示・表現について適切な審査プロセスを保持しなければなりません。これには、健全な統計的・科学的原則に基づき、訴求する製品特徴をテストを行って立証することが含まれます。詳細については、広告および製品表示に関するポリシー（**Advertising and Product Representation Policy**）を参照ください。



グローバルと日本の活動

持続可能な未来のために私たちが取り組まなければならない課題は、私たちの気を遠くさせますが、私たちは明確に課題を捉えています。課題は広範囲にわたっています。相互に絡み合っています。しかし、このような課題はサイエンスの助けを借りることで解決が可能です。私たち3Mには、サイエンスへの情熱を応用し、組織全体で協力して解決策を見つけるという独特の機会があります。

研究開発は3Mの心臓部です。私たちは、お客様と協力して継続的に科学研究と製品開発への投資を行っています。研究開発は有機的成長 (organic growth) をけん引する独自の先端製品を常時生み出す流れを推進しています。2021年には19.9億ドル (売上の5.62%近く) を研究開発費に投資しました。3Mは、129,000件を超える特許をこれまで取得しており、これは当社のイノベーションを生む原動力の強さの証です。過去5年間、3Mは年間平均4,000件近くの特許を取得しています。

2021年を通じて、引き続き、COVID-19のパンデミックの影響に対する取り組みが、社員にとって最重点項目でした。COVID-19対応に使用される個人用保護具やその他のソリューションは、製造能力を高めて生産を続けました。

2021年には、研究開発拠点やその他の対面式の職場環境への立ち入りが制限されていましたが、そのような困難が続く中でも3Mが前進できるような、社員は逆境への対応力を実証しました。世界的なCOVID-19対応への3Mの支援についてはこちらを参照してください。[「3M is helping the world respond to COVID-19」](#)



15% Culture

3Mでは、70年以上、ユニークな15%カルチャーのもと、社員が興味を持っているアイデアやイノベーションを積極的に推進、追求することに業務時間の一部を費やすことを奨励しています。マネジャーと調整をし、日々の業務遂行を徹底しつつも、異なった新しいことにチャレンジし、クリエイティブな発想で現状打破をはかれるよう幅を持たせています。新しい技術の実験、斬新なアイデアについて特定領域のコミュニティの組織化、プロセス実施のための新たな方法の発見など、3Mの15%カルチャーはあらゆる分野において社員にイノベーションを始める権利を認めています。

2021年は、この15%カルチャーのモデルとなったストーリーの人物、Richard Drewが3Mに入社して100周年にあたり、Richard Drew 15%カルチャーストーリー受賞式を行い、祝いました。熱意とイノベーションを通じて3Mを継続的に成長させていくため、受賞候補者たちのインスピレーションと励ましのストーリーが取り上げられました。

2021年には

19.9億ドル

売り上げの

5.62%

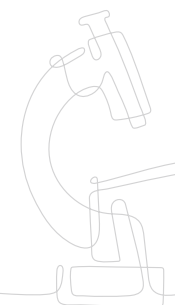
近くを研究開発費に
投資しました

事業プロセスを通じたイノベーションの促進

私たちの事業の慣習的な取り組みの中でイノベーションを促進していくことは、私たちが継続的に成功し、お客様にサービスを提供するために必要不可欠なことです。

当社で70年以上にわたって脈々と続く15%カルチャーは、創造性、リスクテイク、コラボレーションが起こる素地となっています。この文化は、社員にリスクを負い、失敗から学ぶ自由を与えてくれます。この自由が、科学的発見に不可欠なのです。

社員は自分の時間の15%を、自分の興味のあるプロジェクトに費やすことができます。これらのプロジェクトやアイデアは、やがて3Mの製品として成功するかもしれません。一つの例が、3M™ Emphaze™ AEX/ハイブリッド・ピュリファイアーで、COVID-19の治療法を開発する研究者を支え続けています。この清澄化フィルターは、科学者が新しいタンパク質ベースの治療法や薬剤を開発する際に、細胞培養物から不純物やDNAを取り除くことに役立っています。





イノベーションのために 構築されたプロセス

これまでになかった全く新しいプロセスは、主に3Mのコポーレートリサーチプロセスラボで開発されます。そして、これらの新しいプロセスの開発は、当社の新技術導入 (NTI) フレームワークに取り込まれます。

- 調査：ビジネスチャンス特定する
- 認定：顧客のニーズを満たすために差別化された製品コンセプトを特定する
- 展開：技術ソリューションを開発する

NTIフレームワークの各ステージにおける重要な成果物の一つがサステナビリティであり、原材料、水、エネルギーと気候、健康と安全というレンズを通した新技術の潜在的影響評価を行っています。一方、新製品開発 (NPI) プロセスは、アイデアフェーズから発売開始まで製品を開発するための堅牢なフレームワークを提供します。

3MのNTIプロセスとNPIプロセスを組み合わせることで、すべてのグローバルビジネスにテクノロジーと製品の商品化のための共通のフレームワークが提供されます。これらのプロセスのすべてのフェーズで成果物が求められます。NPIの場合、サステナビリティバリューコミットメントが含まれます。

テクノロジーと製品の作成に関して、会社全体で一貫したプラクティスを持つことは、ツールとベストプラクティスを共有し、プロジェクトポートフォリオを管理するための共通言語を提供し、リスク分析を支援します。

ユニークで差別化された バリュー

3Mのパワーは、当社の基盤となる強みをお客様に結びつけるという手法にあります。これらの強みは、当社のテクノロジー、ものづくり、グローバル展開、およびブランドです。これらは私たちを一つの企業として特徴付けるものですが、これらを組み合わせることで単純な合計を越えるさらに大きなビジネスを構築します。3Mのパワーは、社内のすべてのビジネスにわたってパフォーマンスの差別化要因を深く理解することから生まれます。

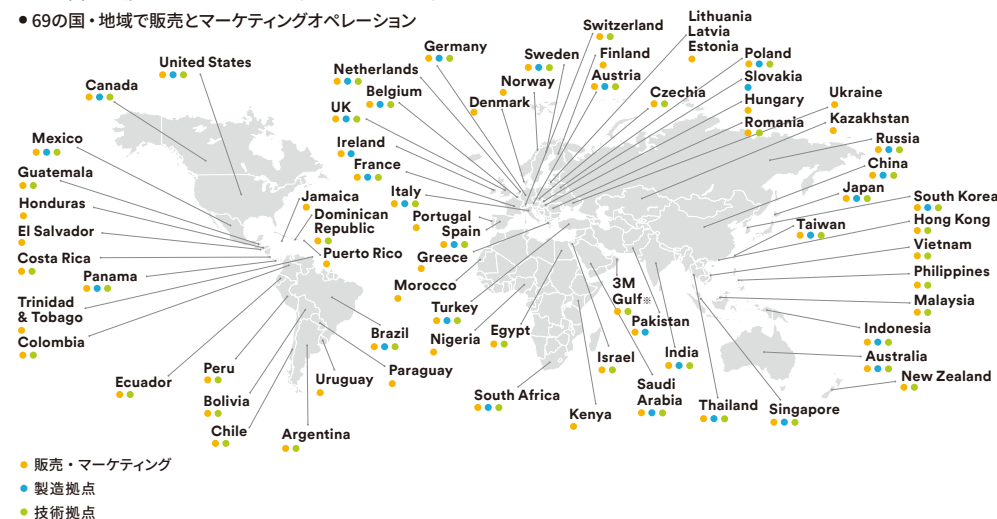
複数の業界と国で事業を展開している場合であっても、私たちがポートフォリオの中でどのように連携しているかがその差別化要因に反映されています。私たちのテクノロジーに関する特徴であり、それは自己完結型のサイエンスではありません。深い知的財産に支えられたテクノロジーであり、他の複数のテクノロジーと組み合わせることで、お客様と一緒に、そしてお客様のために独自性のあることを行うことができます。

3Mはまた、私たちのものづくりの強みがあるからこそこの企業です。3Mでは製造にも知的財産を活用し、社内に製造拠点を保有していることで、市場で差別化され優位性を保っています。当社の知的財産の4分の1は製造部門にあり、その多くはトレードシークレットになります。このため、市場でより高品質、高性能かつ競争力のある製品を提供することが可能になります。

真のグローバル展開は、世界中の市場でプレゼンスがあるだけでは不十分です。ビジネスモデルを実行し、国際市場への参入を成功させるには、グローバル組織としてのスキルが必要です。

2021 グローバル展開

- 200の国・地域で販売
- 31の国・地域で製造
- 49の国・地域にラボとアプリケーションエンジニアリング
- 69の国・地域で販売とマーケティングオペレーション



当社はほぼすべての地域と国々で販売を行っており、社員と営業職の半数以上はアメリカ国外で働いています。ビジネス、地域、サイエンスの分野全体に融合とコラボレーションを行き渡らせることにより、新しいアイデアや製品を研究拠点から工場へ、そしてあらゆる場所の家庭や企業といったお客さまに効果的かつ効率的に提供いたします。

そして最後の3Mのブランド力は、私たちのすべてのビジネスに価値を与えています。これらの基盤となる強み (テクノロジー、ものづくり、グローバル展開、およびブランド) を最大限に活用することが、3Mの価値を真に創出する源になっています。

基盤となる強み

独自性があり、差別化されたバリュー



テクノロジー



ものづくり



グローバル展開



ブランド

製品のイノベーションを推進する

3Mサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC)

2021年は、新製品の商品化プロセスに入る新製品の100%に、サステナビリティへのインパクトと、その製品が世の中のためになるインパクトをどのように促進するかについての説明を含めるという目標を維持しました。

サステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC: Sustainability Value Commitment) は、**戦略的サステナビリティフレームワーク**に示されている私たちの約束を実現するため、各製品が環境的または社会的要素をどのように組み込んでいくかを示すものです。対象となるSVCの事例は次のとおりです。「再利用性」、「リサイクル可能性」、「廃棄物の削減」、「エネルギーと水の節約」、「ライフサイクル全体を通じて当該の製品に適した再生可能材料の責任ある調達または使用」。

SVCは、大気汚染の改善、温室効果ガス排出量の削減、医療や産業環境における患者と職務従事者の安全性の向上など、環境または社会的課題といった当該の製品が取り組む主要な目的に基づいて作成されることもあります。

3Mがこのように新製品に課す要件の影響規模は世界単位です。新製品の目標を設定する主な理由は、3M自身のオペレーションのみならず、お客様がそれぞれのサステナビリティ目標を達成できるように支援するためです。SVCにより、世界中で人びとの暮らしを良くすることに役立つソリューションのため、お客様と協働する機会がさらに増えます。

当社の堅牢な新製品導入 (NPI) プロセスは、アイデアから発売までの製品開発に使用され、プロセスの各フェーズにSVCを組み込んでいます。2021年2月、3Mテクフォーラムが、3M Hiveという新しい社内クラウドソーシング・プラットフォームで「SVCチャレンジ」を開催したことで、さらに重要な進捗を図ることができました。28件のプロジェクト投稿、120件以上のコラボレーションコメント、600以上のユニークビジター（重複しない訪問者数）、全世界で351人の参加者があり、このイベントは、お客様のために社員がSVCに注力し、強化するのに役立ちました。

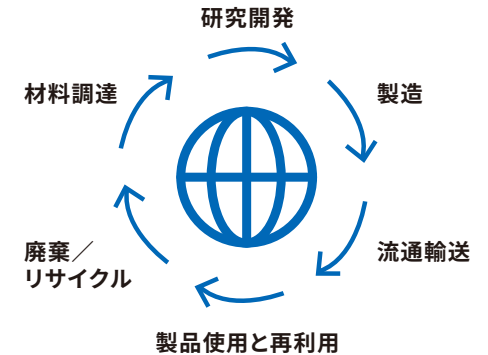
長期視点に立った製品イノベーション

3Mは、製品ライフサイクル全体にわたってプラスとなる環境パフォーマンスを備えた製品の製造に取り組んでいます。また、サプライヤーやビジネスパートナーとも協力して、同じ目的に向かっていきます。これらの共同の取り組みにより、当社の長期的な成功が明確になり、保護され、保証されます。

ライフサイクルマネジメント (LCM) は、EHS (環境・健康・安全) および関連する規制上の考慮すべき事項が、3MのNPIプロセスを通じて3M製品の開発および商品化に確実に組み込まれるようにする、3Mのアプローチです。

ライフサイクルマネジメント

ユニークで差別化されたバリュー



新製品開発 (NPI) の期間中、3MのビジネスチームはLCMの評価結果を報告します。これには少なくとも次の内容が含まれています。原料の組成や人間の健康と環境毒性の評価、電気的および機械的安全性、その他の規制への適合、そして顧客の環境・健康・安全 (EHS) 要件への要求や危険有害因子伝達文書。

同様に、社内の製品変更管理プロセスを通じて、製品の変更によるLCMの影響を評価します。

2021年には、効率性を向上させるために、統合・一元化された新しいLCMシステムを立ち上げました。このシステムにより、製品の規制・安全性評価のワークフローが簡素化されたため、今後もこれらのLCMプロセスをより有効に活用し、製品のEHSパフォーマンスを向上させることができます。

また、製品がどこで販売されても安全でコンプライアンスを確保できるようにするため、成果ベースの評価指標 (KPI) を新たに追加し、プロセスをより適切に測定できるようにしました。

製品責任(プロダクトスチュワードシップ)のフレームワーク

3Mでのプロダクトスチュワードシップの責任はビジネス、エリア、およびコーポレートスタッフグループ内の部門にわたって幅広く共有されます。これら範囲全体にわたり個人個人が一体となって、私たちの社会的および物理的な環境を尊重するという3Mのコアバリューをサポートするために取り組んでいます。

3MのEHS&プロダクトスチュワードシップ(EHS&PS)組織は、社員とコミュニティ、そしてお客様の保護に取り組んでいます。3M EHS&プロダクト・スチュワードシップの組織は約400人のプロダクト・スチュワードを有し、製品EHS、法規制順守およびサステナビリティの支援・提唱者として事業部門や日本を含む生産国に配置されています。

プロダクト・スチュワードは、当社の製品が3Mポリシー、政府規制、およびお客様から求められる要求を満たしている、または上回っていることを保証するよう支援をしています。

3Mには、
それぞれの事業や国において

約**400**名の 
プロダクトスチュワード
がいます



2021年、3Mはプロダクトスチュワードシップ(PS)インシデントの定義、文書化、追跡、伝達のための3Mのプロセスを規定する新しい基準である「プロダクトスチュワードシップ(PS) 重大インシデント基準」を承認しました。この基準は、重大イベントを取り巻く、透明性のある一貫したガバナンスプロセスを概説し、「製品安全・コンプライアンス・スチュワードシップ・ポリシー」に沿った内容となっており、オペレーション上の学びを促進するものです。

プロダクトスチュワードシップのフレームワークは、事後対応ではなく事前対応式です。先行的に日常の活動を監視するための体制と一貫性を提供します。例えば、先行指標を特定するための自己監査プログラムがあります。

3Mは2007年のインターナショナル部門のリージョンでのセルフアセスメントから始まり、2014年にグローバル監査を取り入れており、プロダクトスチュワードシップ監査の取り組みの最先端にあります。これらの監査では、複数ある項目の中でも特に、製品の危険性とリスク評価、化学物質管理、ライフサイクル管理、およびコンシューマ製品の安全性を評価します。

これらの監査の目的は、各ビジネスが企業基準を満たしていることを確認し、ベストプラクティスをグローバルに共有することです。

私たちの監査プログラムは機敏であり、ライフサイクルアセスメントや人体実験の監査など、業務の改善や向上が進む外部基準への対応を求める当社のビジネス各部門の要求に応じて、専門的なテーマを深く掘り下げています。

グローバルな製造会社として、私たちはクラス最高のEHS・化学物質管理監査プログラムを持つことを目指しています。この目標に向けて私たちは、個々の製造拠点から得られた重要な学びを他の拠点に適用するプロセスを複数年にわたり継続的に実施しました。以下にその結果を示します。

- 事業所が自らのプログラムを監査する際の改善のために新機能を追加し、事業所の監査プログラムに外部からの3M専門家の参加、3M以外の外部専門家による3M事業所の訪問と監査を可能とする
- コンプライアンスおよび管理システムの対象範囲を拡大
- 事業所排出量の物理的監視の強化
- 3Mの専門家による定期的かつ正式な評価を受け、EHS要件を見直し、プロセス改善の機会を特定
- 監査プロセスのための包括的で全体的な記録システムの導入

3Mは、プロダクトスチュワードシップの専門家の継続的な能力開発を大切にしています。外部のさまざまな講座や会議への参加を支援するほか、規制の最新情報、ポリシーと基準、毒性学、システムとビジネスプロセス、製品責任へのオリエンテーションなどを網羅した社内教育プログラムを提供しています。

2021年、EHS&PS部門は47件のライブプログラムを提供し、プロダクトスチュワードシップ・ネットワークの教育カタログに150件のオンデマンドセッションを追加し、8,000以上のトレーニングインスタンスをカバーしました。同部門はまた、3Mのテクフォーラム聴衆向けの仮想プロダクトスチュワードシップと、サステナビリティのポスターセッションを含むオンラインミーティングに軸足を移しました。

3Mは、プロダクトスチュワードシップとグローバルな規制要件に特化した750ページ以上、1,370件以上の参考文献を含むウェブサイトの後援しています。また、毎月グローバルニュースレターを発行し、プロダクトスチュワードシップ関連でネットワークする人びとに最近および今後の規制やプログラムの変更について情報を提供しています。

当社は、グローバル・ハーモニゼーション・システムの要件を満たすために、安全データシートおよびラベルを適切に準備またはレビューするために必要なスキルと、知識の能力のあるAIHA安全データシート(SDS)登録専門家のスタッフを雇用しています。

3Mは、専門家認定試験の受験、再認定費用、外部カンファレンスの費用を負担し、その他の専門家育成の機会を社員に提供することで、専門家育成、教育、トレーニングに取り組んでいます。



日本国内の製品責任 (Product Stewardship) を 果たすために

製品を安全に製造するとともに、意図された用途での使用に対してリスクを低減し、安全性を確保すること——。3Mジャパングループでは、この考え方を「製品責任(Product Stewardship)」の基本と捉え、原材料の選択、設計段階から使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体において、化学物質が適正に管理されているか、製品の安全性が確保されているかなどを新製品導入および製品変更管理プロセスの手順に組み込みチェックしています。また、「製品責任担当者」を開発部門ごとに配置し、各事業部が適正に「製品責任」を果たしていく体制を整えています。

関係法令の情報収集と社内教育

製品に関連する法規制を遵守し、改正などにも速やかに対応するために、法規制の施行状況や改正情報などを製品責任担当者と随時共有し、各事業部の円滑な対応を促しています。また、製品関連法令の最新の要求事項を反映した教育資料を用いて、社内教育を実施しています。

化学物質管理基準

3Mジャパングループは、製品の製造に不可欠な化学物質の効果的で責任ある管理に取り組んでいます。

国内外の法令、環境問題に先進的に取り組むお客様からの要求、国際的研究機関の情報、3Mの化学物質に対するポリシーなど最新の情報を反映して化学物質を特定、評価を実施し、制限や管理をおこなっています。



製品に関する基本情報の開示

製品を安全にお使いいただくために、3Mジャパングループでは、**安全データシート(SDS)**、製品ラベルなどにより製品の化学成分と危険性、適用法令などの基本情報を提供しています。SDSについては全世界の3Mで共通の**Web検索システム**でも入手可能です。

製品中の環境に影響を及ぼす可能性のある化学物質等に関するお問い合わせにも、迅速にお応えできる体制を構築しています。

ライフサイクルアセスメント (LCA)でお客様とイノベーション チームをサポートする

すべての3M製品に適用されるLCMプログラムに加え、一部の3M製品についてはISO 14040に準拠したLCA調査も実施しています。当社製

品の使用と廃棄のライフサイクルステージはお客様によって異なるため、これらの評価は通常、cradle-to-gate(原材料入手から製品出荷)までの範囲を対象としています。これは、当社製品のライフサイクル全体における潜在的な環境影響をより良く理解し、削減するための協働というユニークな機会を提供するものです。

私たちは、3M製のいくつかの接着剤や材料について同様の調査を行い、これらの主要化学成分のLCAの潜在的な影響を評価しています。また、当社のLCAの専門家がビジネスチームと協力してLCA調査のふり分けを実施し、製品開発時の意思決定がもたらす潜在的な影響をより深く理解しています。

The International EPD® Systemによる米国と西欧のLCAプロセス認証は、2021年に6年目の更新を受けました。2022年もこの年次第三者監査を継続します。当該監査では、基礎となる管理システムのプログラム規則およびISO規格への準拠状況が評価され、堅牢で正確なLCAおよび環境製品宣言(EPD)を作成するための手順が整備されていることを証明します。

当社の製品をお使いいただくことがお客様の温室効果ガス(GHG)排出量削減に貢献することとなり、気候変動問題への対応ではかに大きな貢献ができることを認識しています。Science for Climate(サイエンスで気候変動に貢献)の目標に向け、お客様の排出回避貢献量を算出するため、ライフサイクルの考え方とISO 14064-2規格に基づくプロセスを確立しています。これらの取り組みに関する詳細は、『2022 Global Impact Report』の「**Our customers**」のセクションを参照ください。

当社コミュニティにおける イノベーションの推進

私たちは、サイエンスとイノベーションの役割と認識を高めることが、世界規模の最大課題の解決を支援するために最も重要であると考えています。この目的を念頭に、私たちは定期的にコラボレーションや活動を行い、人びとの意識を理解し、日々の暮らしにおける科学の必要性と影響に着目したストーリーを重点的に取り入れています。

コミュニケーションキャンペーン

3Mは2018年から毎年、科学に関する世界の意識調査「State of Science Index(ステート・オブ・サイエンス・インデックス)」を委託実施しています。この第三者による独立調査プロジェクトは、2021年に4年目を迎え、世界17か国の18歳以上の一般成人1,000人を対象に標本調査を行っています。データ、インサイト、レポートは、誰もがアクセスできる魅力的でインタラクティブなデジタル体験として提供されています。2021年のState of Science Indexを補足するため、「**Not The Science Type**」と題した4部構成のドキュメンタリーも制作されました。STEM教育やSTEM分野への参加やジェンダーの不平等について深く考察し、固定観念に挑み、性別、人種、年齢による差別に立ち向かいながら頭角を現している4人の女性科学者を特集しています。

イノベーション マネジメントの中で掲載しなかった「Human Subject Research Policy」、「Alternatives to animal testing」、「Internal standards for global compliance」、「A strong diversity focus in hiring」、「Venture capital investment」、「Strategic collaborations」とイノベーション マネジメントに関する包括的なグローバルの活動状況については『**2022 Global Impact Report**』を参照ください。

私たちの製品

全ての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメントを組み込む

私たちのコミットメント

3Mサイエンスは私たちのビジネスを前進させる原動力です。私たちは、全社を横断した独自の方法でテクノロジーを使用し組み合わせて活用し、4つのビジネスグループをまたぐ新製品と新しい事業ラインを作り出しています。

2019年より、新規製品化プロセス上にある製品は100%サステナビリティ・バリュー・コミットメント(SVC)を説明し、社会的大義のために当該製品がどのようにインパクトを起こせるかを示しています。これを正式に義務化したことにより、3Mの多様なグローバル製品の製造パイプラインにサステナビリティが組み込まれることになりました。

3Mの新製品にSVCを用意する際に検討する項目としては、例えば、リサイクルの可能性、省エネルギーと水使用、責任ある調達、再生可能材料、製品の適切な再利用などが挙げられます。環境およびまたは社会的問題の解決に寄与することがコア・パーパス(中核となる目的)である製品も含まれています。例えば、大気環境の改善、温室効果ガス排出量の削減、患者の転帰の改善、工業施設での作業安全の向上などです。

3Mの製品要件は、70か国にわたる3Mの事業活動とほぼ全ての国で販売する製品に世界的なインパクトをもたらします。また、お客様がサステナビリティゴールを達成するのにも役立ちます。これはサイエンスを活用し、戦略的サステナビリティフレームワークを通じ、また4つの各ビジネスグループを通じて、人びとの暮らしをより豊かにする重要な手法の一つです。

重要な世界的トレンドと当社の投資分野を一致させる

当社は魅力的なグローバル市場での成長に的を絞っています。

- **自動車**：エネルギー効率を改善し、交通輸送の安全性向上、スマート化、コネクティビティを推進する技術

- **ホームインブルーメント**：消費者が自分仕様に自宅に手を加え、家族の更なる健康と生産性の向上維持に役立つイノベーション——急成長中のコマンド™ きれいにはがせる粘着タブ／フック製品やフィルタレット™ フィルターブランドなど
- **パーソナルセーフティ**：呼吸保護、顔面保護(マスク、カバー、保護めがね、ゴーグルなど)、聴覚保護、墜落防止のためのサイエンス基盤のソリューション
- **バイオ医薬品向け過精製**：製薬企業における治療薬やワクチンの開発・製造を支援するイノベーション
- **エレクトロニクスとソフトウェア**：性能およびコネクティビティを向上させるとともに、お客様のために生産性、スピード、アジリティを改善するソリューション

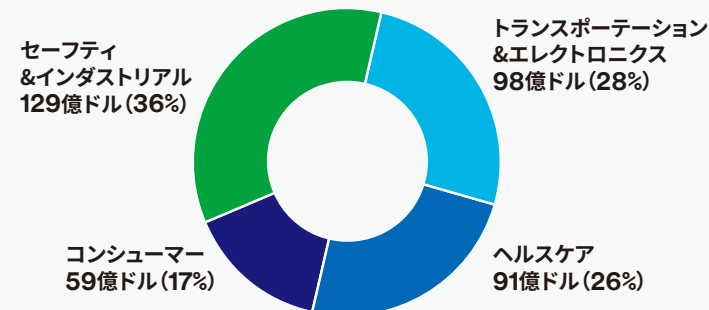
グローバルの活動

2021年、私たちは354億ドルの売り上げを達成しました。

354億ドル
2021年 売上高

私たちのビジネス

本情報は3Mの2021年 年次報告書(Form 10-K)に基づいており、2022年第1四半期のセグメントオペレーティングパフォーマンスの計測方法の変更を反映していません。補足の詳細情報は、2022年4月26日提出のForm 8-Kを参照してください。





セーフティ&インダストリアル

パフォーマンス、安全性、信頼性を向上させ、
人びとの保護と作業方法の変革を推進



私たちのビジネスの 注力分野

当社のセーフティ&インダストリアルビジネスグループは、画期的なサイエンスにおけるリーダーシップと製造とアプリケーションにおける専門知識のもとに成り立っています。これはグローバルの専門家によって支えられ、お客様の仕事の進め方の変革を支援します。お客様とチャネルパートナーの皆さまと車の両輪のように並走することで、お客様の抱える最も大きな課題の解決を可能にし、それと同時に基準形成に寄与し、自動化、コネクティビティ、サステナビリティの未来を決定づけるソリューションや専門性を提供します。お客様が自身のサステナビリティ目標を達成し、私たちの世界が次に起こる事に備えられるよう支援するため、私たちは共に、多様なSTEM(サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、数学)分野と技術・技能職の方々の道を切り開き、お客様に力を与えます。

日本におけるサステナビリティの例：
環境ソリューション製品

- 3M™ コンクリート保水養生テープ 2227HP, 2227HPW
- 3M™ コンクリート給水養生用水搬送シート 1117
- 3M™ キュービットロン™ II フックイット™ クリーンサンディングフィルムディスク 775L

- 3M™ キュービットロン™ II レジンボンドクロスベルト984F
- 3M™ PST端末-EM T6PSシリーズ

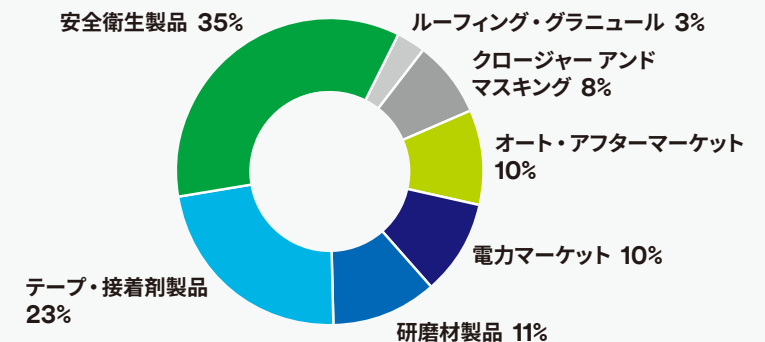
詳細ならびにその他の製品については『[環境ソリューション製品カタログ](#)』を参照ください。

129億ドル

 2021年 売上高

私たちのビジネス

本情報は3Mの2021年 年次報告書 (Form 10-K) に基づいており、2022年第1四半期のセグメント オペレーティングパフォーマンスの計測方法の変更を反映していません。補足の詳細情報は、2022年4月26日提出のForm 8-Kを参照してください。





トランスポーターション &エレクトロニクス

コネクティッドワールド(つながった世界)の進歩のため、 お客様の困難な課題を解決

私たちのビジネスの 注力分野

当社のトランスポーターション&エレクトロニクスビジネスグループはお客様とのコラボレーションをきっかけに、私たちの革新性に富むカルチャーとサイエンスを原動力にして、今を進歩させ、未来を再定義する画期的なソリューションを開発しています。私たちの多様性あふれる各チームを生かして実用的で持続可能なソリューションを開発し、お客様自身の環境目標達成に寄与することで、3Mにおけるサステナビリティにコミットしています。

私たちは、業界をまたぐマテリアルサイエンスとアプリケーション、設計の専門性を生かしてお客様とエンドユーザーのニーズを理解・予測し、画期的なインパクトを作り出しています。当社のお客様を中心とするカルチャーにより、データセンター、半導体、自動車電動化といった新興の高成長市場セグメントに新たなプラットフォームを

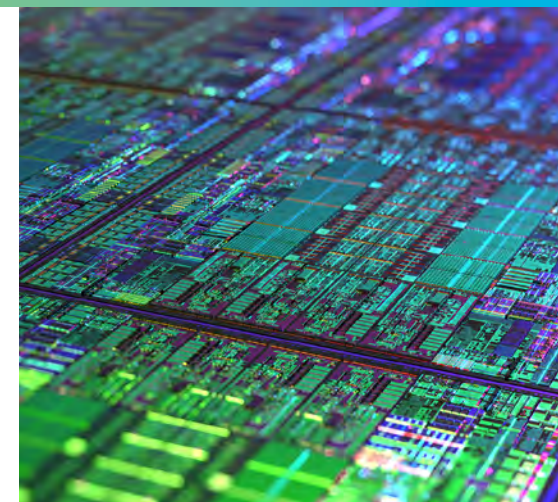
作り出しています。都市、住宅、車、人びとにパワーとコネクティビティを提供するソリューションを私たちは創造しています。それにより必要なときにはいつでも、リアルタイムのデータアクセスが可能になります。

日本におけるサステナビリティの例：
環境ソリューション製品

- 3M™ スコッチティント™ ウィンドウフィルム マルチレイヤー NANO シリーズ
- 3M™ スコッチティント™ オートフィルム クリスタリン 40/50/60/70/90
- 3M™ スコッチカル™ ペイントフィルム
- 3M™ Novec™ 1230 消火薬剤
- 3M™ ダイノック™ フィルム ILシリーズ 明るさ向上フィルム
- 3M™ エンビジョン™ プリントラップフィルム 48C-20R
- 3M™ ダイヤモンドグレード™ DG³ 超高輝度反射シート

- 3M™ グラスバブルズ
- 3M™ 液晶用輝度上昇フィルム DBEFシリーズ
- 3M™ 導電エンボスキャリアテープ

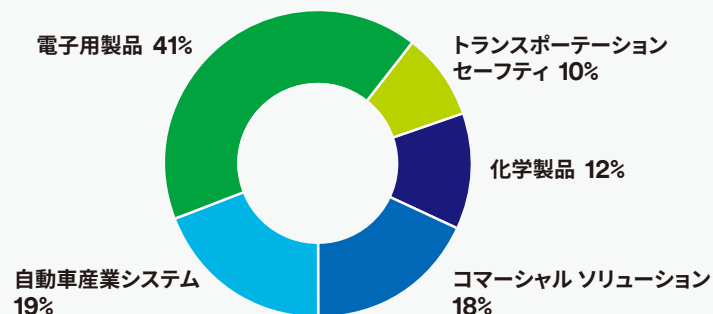
詳細ならびにその他の製品については『[環境ソリューション製品カタログ](#)』を参照ください。



97.7億ドル 2021年 売上高

私たちのビジネス

本情報は3Mの2021年 年次報告書 (Form 10-K) に基づいており、2022年第1四半期のセグメント オペレーティングパフォーマンスの計測方法の変更を反映していません。補足の詳細情報は、2022年4月26日提出のForm 8-Kを参照してください。



ヘルスケア

ヘルスケアの改善、スマート化、 安全性向上を可能にする

私たちのビジネスの 注力分野

当社のヘルスケアビジネスグループは、ヘルスケアに関する深い専門知識と、他社にはない広範囲にまたがるテクノロジープラットフォームを融合させ、患者の皆さま、医療従事者の皆さまのために転帰の革新的向上に取り組んでいます。より持続可能性のある選択、世界クラスの教育、健康の平等性向上を通じて、ヘルスケアを改善するコミットメントの強い意思を持っています。

日本におけるサステナビリティの例：
環境ソリューション製品

- 3M™ ベトリフィルム™ 培地
- リライエックス™ ユニバーサル レジン セメント
- 3M™ プリサイズ™ スキンステイプラー S
- 3M™ Liqui-Cel™ 分離膜モジュール EXFシリーズ
- 3M™ LifeASSURE™ 除菌用PESメンブレン フィルター カートリッジ BDAシリーズ
- 3M™ CUNO™ CTG-Klean 密封型フィルターシステム GPJシリーズ

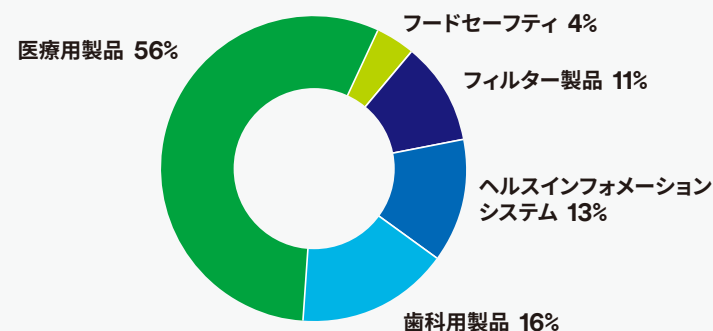
詳細ならびにその他の製品については『[環境ソリューション製品カタログ](#)』を参照ください。



90.5億ドル

2021年 売上高

私たちのビジネス



本情報は3Mの2021年 年次報告書 (Form 10-K) に基づいており、2022年第1四半期のセグメント オペレーティングパフォーマンスの計測方法の変更を反映していません。補足の詳細情報は、2022年4月26日提出のForm 8-Kを参照してください。

コンシューマー

日々の発見、実行力をパワーアップ

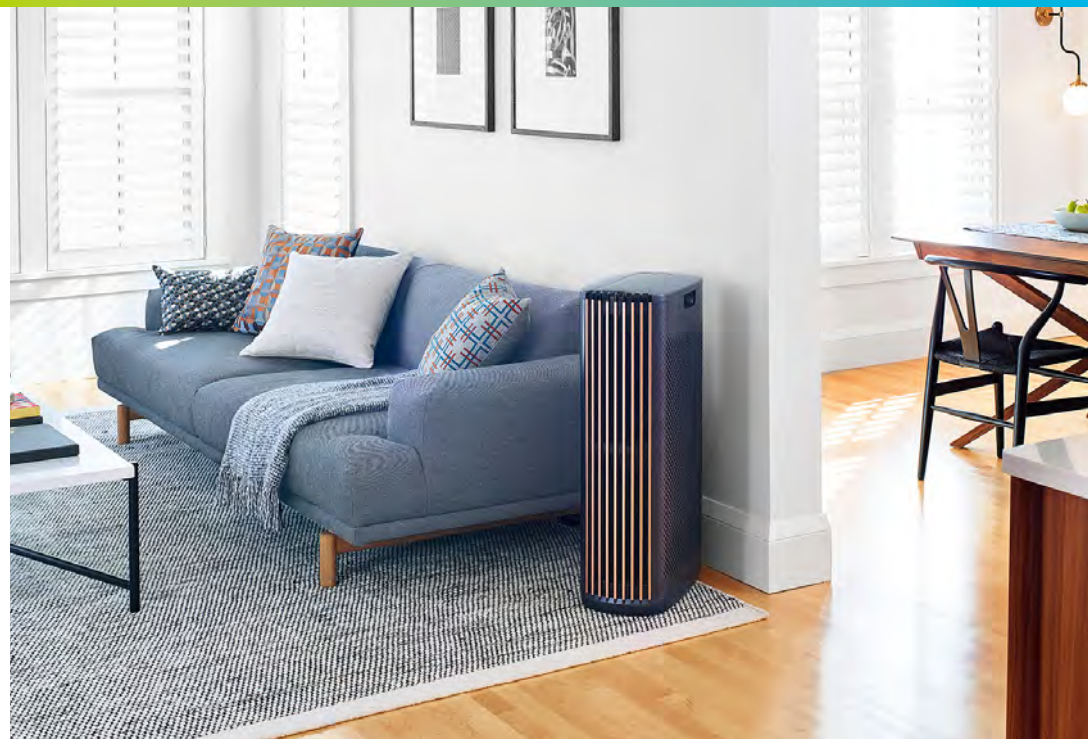
私たちのビジネスの 注力分野

当社のコンシューマービジネスグループは、ポスト・イット®、スコッチ®、スコッチ・ブライト™、フィルタレット™、ネクスケア™、コマンド™、フツロ™、マグアイアーズ™を含む3Mを象徴する主要ブランドを取り扱っています。これらの製品は、自宅や事務所の整理整頓をシンプルにし、暮らしを楽に、効率化します。幅広くさまざまな革新的な製品は、家を清潔に、オフィスを整理整頓し、各種スペースを良好に維持するために役立てられています。

日本におけるサステナビリティの例：
環境ソリューション製品

- スコッチ® メンディングテープ
- スコッチ® スティックのり
- ポスト・イット® ノート／ふせん
再生紙シリーズ スタンダードカラー
- ポスト・イット® ジョーブ 透明見出し
- エーワン™ ラベルシール
【プリンタ兼用】再生紙・ホワイ
- エーワン™ マルチカード
〈名刺〉マイクロシンカットタイプ 再生紙

詳細ならびにその他の製品については『[環境ソリューション製品カタログ](#)』を参照ください。



58.6億ドル

2021年 売上高

私たちのビジネス

ホームインブループメント
45%

その他のコンシューマー 2%

コンシューマー ヘルスケア
10%

ホームケア 19%

文具・オフィス 24%

本情報は3Mの2021年 年次報告書 (Form 10-K) に基づいており、2022年第1四半期のセグメント オペレーティングパフォーマンスの計測方法の変更を反映していません。補足の詳細情報は、2022年4月26日提出のForm 8-Kを参照してください。



検証見解宣言書



検証見解宣言 温室効果ガス排出量

3M Corporation関係各位

3M Corporation (3M) が日本での業務活動において下記期間に報告した温室効果ガス (GHG) 排出量に関して、Apex Companies, LLC (Apex) による独立検証が実施されました。検証宣言は下記記載の業務範囲内に含まれる関連情報に適用されます。

GHG排出量の特定に関しては3Mが単独で責任を負っています。3Mは基準に従いGHGステートメントの作成と適正表示に責任を負っています。Apexの責任は、報告されたGHG排出量の正確さ、および情報を収集、分析、検証するために使用された基本的なシステムとプロセスに関して独立した検証を提供することのみにとどまります。Apexは検証に基づいたGHGステートメントに関する見解を表明することに責任を負っています。限られたレベルでの保証検証で適用された検証活動は、適切なレベルでの保証検証よりも、その性質、タイミングおよび範囲において規模が小さくなります。

検証の対象となる会社の GHG 排出量報告範囲:

- オペレーショナルコントロール
- 日本

GHG の種類: CO₂、N₂O、CH₄、HFCs、PFCs、SF₆

GHG 排出量ステートメント:

- スコープ 1 + スコープ 2 (ロケーションベース): 二酸化炭素 94,000 メートルトン同等

スコープ 1、スコープ 2 およびスコープ GHG 排出量ステートメントの証拠となるデータと情報は履歴に基づきますが、性質上予測値の場合もあります。

GHG 排出量検証実施期間:

- 2021 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日まで

検証実施基準:

- 世界資源研究所 (WRI) / 持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD) 温室効果ガス (GHG) プロトコルコーポレート会計および報告基準 (スコープ 1 および 2)

参照基準:

- ISO 14064-3 第 2 版 2019-04: 温室効果ガス - パート 3: 温室効果ガスステートメントの検証と妥当性確認のガイダンス付き仕様書

保証レベルと条件:

- 限定
- 本検証では上記の各インジケータに対するサンプルデータの総計エラーに±5%の重要性しきい値を使用しています。

GHG 検証方法:

証拠収集手順には下記を含みますが、これに限定されません:

- 3Mの関係担当者との面接
- 3Mが提示した証拠書類の確認
- 3Mデータおよび情報システム、GHG排出量特定に使用された情報の収集、集計、分析および確認方法の検討; および
- 3MがGHG排出量特定に使用したデータサンプルの監査

検証見解:

実施されたプロセスと手順に基づき、上記に記載の GHG 排出量ステートメントが下記である証拠は何ら見つかりません:

- 実質的に正しくなく、GHG 排出量データと情報の公正な表明ではない; および
- WRI/WBCSD GHG プロトコルコーポレート会計報告基準に従って作成されていない。

3M は記載された期間と範囲に関して GHG 排出量を特定するために定量データの収集、集計と分析に適切なシステムを確立しているというのが弊社の見解です。

独立、公平かつ適性のあるステートメント

Apexは独立した専門サービス企業であり、保証を含む、健康、安全性、社会と環境マネジメントサービスを専門とし、このようなサービスの提供を30年以上行っております。

検証チームのメンバーには、3M、その取締役やマネージャと本業務に必要な事業関係を超えた事業関係を持つメンバーはおりません。本検証は独立して実施されており、弊社の知る限り、利害対立はありません。

Apexでは日々の事業活動においてスタッフ間に高度な倫理基準を維持するため、事業全般にわたり倫理規定を実施しています。

検証チームは、環境、社会、倫理および健康と安全に関する情報、システムやプロセスに対する保証を含む幅広い経験を有し、この分野で合わせて20年以上の経験があり、GHG排出量データの検証についてApexの標準方法を深く理解しています。

認証:

Cody Lorentson, リード検証者
プロジェクトマネージャ
Apex Companies, LLC
コロラド州レイクウッド

Trevor Donaghy, テクニカル・レビューア
プログラムマネージャ
Apex Companies, LLC
カリフォルニア州プレザントヒル

2022 年 9 月 26 日

本書で表明された見解を含む本検証見解宣言は 3M に対して提供されたものであり、同意条件に従い 3M のためだけのものです。弊社では CDP 開示要件条件を満たすため御社が CDP に本ステートメントを公開することに同意しますが、その場合、CDP または本ステートメントにアクセス可能なその他の当事者に対して一切の責任や法的責任を負わないまたは請けおわないものとします。

3M、コマンド、フィルタレット、ネクスケア、ペトリフィルム、リライエックス、Emphaze、キュービトロン、フックイット、スコッチティント、スコッチカル、Novec、ダイノック、エンビジョン、ダイヤモンドグレード、プリサイス、Liqui-Cel、LifeASSURE、CUNO、ポスト・イット、スコッチ、スコッチ・ブライト、フツロ、マグアイアーズ、エーワンは、3M社の商標です。

World's Most Ethical Companies、Ethisphereは、Ethisphere LLCの登録商標です。
The International EPDは、EPD International ABの登録商標です。



3Mジャパングループ

<https://www.3mcompany.jp/sustainability/>

© 3M 2022. All Rights Reserved.

カスタマーコールセンター

製品のお問い合わせはナビダイヤルで

 **0570-022-123**

9:00～17:00／月～金（土日祝年末年始は除く）